

予備調査としてのモニター型インターネット調査の可能性の検討  
—— 確率標本・個別面接法調査データとの比較分析 ——

歸山 亜紀

平成 26 年 6 月

# 博 士 論 文

予備調査としてのモニター型インターネット調査の可能性の検討  
—— 確率標本・個別面接法調査データとの比較分析 ——

金沢大学大学院人間社会環境研究科  
人間社会環境学専攻

学 籍 番 号      0921072703  
氏            名            歸山 亜紀  
主任指導教員名      轟      亮

# 目次

1. 問題の所在	1
1.1. 社会調査の意義	1
1.2. 社会調査の困難	1
1.2.1. 実査をめぐる困難	2
1.2.2. 問いの高度化にまつわる困難	2
1.3. 社会調査のさまざまな方法	3
1.3.1. 社会調査の方法の分類	3
(1) データ収集の方法	3
(2) 標本抽出の方法	5
1.3.2. モニター型インターネット調査とは	6
(1) インターネット調査の分類	6
(2) モニター型インターネット調査の実施	8
(3) モニター型インターネット調査の特徴（メリットとデメリット）	12
1.4. 本研究の課題	15
1.5. 本研究のアウトライン	16
2. モニター型インターネット調査と確率標本調査を比較した先行研究	18
2.1. 属性や回答分布について	19
(1) 国内の研究	19
(2) 海外の研究	20
(3) まとめ	21
2.2. 変数間関連について	21
2.3. 本研究の方法	22
2.4. 先行研究との目的の違い	23
3. モニター型インターネット調査の質の検証1	25
3.1. 使用するデータと分析方法	25
3.2. 単純集計による比較	26
3.2.1. 回答者属性の比較	26

(1) 年齢と学歴 .....	26
(2) 収入（個人年収） .....	28
(3) 結婚の状況 .....	28
(4) 職業の状況 .....	29
3.2.2. 意識項目の比較 .....	30
(1) 5段階階層帰属意識、10段階階層帰属意識 .....	31
(2) 仕事の満足度、仕事による収入満足度 .....	32
(3) 権威主義的態度項目 .....	33
(4) 意識項目の回答分布の違いを検討する（平均の差の検定） .....	34
3.2.3. 単純集計、平均の差の検定による比較のまとめ .....	34
3.3. 二変数間関連についての検討 .....	34
3.3.1. 意識項目間の相関係数の同等性の検討 .....	35
3.3.2. 属性と意識項目の相関係数の同等性の検定 .....	37
3.3.3. 二変数間関連の比較のまとめ .....	38
3.4. 変数間の規定構造についての検討 .....	38
(1) 5段階階層帰属意識、10段階階層帰属意識（表 3-24、3-25） .....	39
(2) 仕事の満足度、仕事による収入満足度（表 3-26、3-27） .....	40
(3) 権威主義的態度項目（表 3-28、3-29） .....	42
3.5. まとめ .....	43
4. モニター型インターネット調査の質の検証2 .....	45
4.1. 使用するデータと分析方法 .....	45
4.2. 単純集計による比較 .....	46
4.2.1. 回答者属性の比較 .....	46
4.2.2. 意識項目の比較 .....	47
4.2.3. 単純集計、平均の差の検定による比較のまとめ .....	48
4.3. 二変数間関連についての検討 .....	50
4.3.1. 意識項目間の相関係数の同等性の検討 .....	50
4.3.2. 属性と意識項目の相関係数の同等性の検定 .....	54
4.4. 変数間の規定構造についての検討 .....	61

(1)	階層帰属意識（表 4-33、4-34）	61
(2)	満足度（表 4-35～4-38）	61
(3)	10 年間の生活水準の変化（表 4-39）	62
(4)	各種水準の自己評価（表 4-40～4-44）	62
(5)	意見・態度 12 項目（表 4-45～4-56）	62
4.5.	まとめ	64
5.	モニター型インターネット調査の質の検証 3	77
5.1.	使用するデータと分析方法	77
5.2.	単純集計による比較	77
5.2.1.	回答者属性の比較	77
5.2.2.	意識項目の比較	79
5.2.3.	単純集計、平均の差の検定による比較のまとめ	80
5.3.	二変数間関連についての検討	81
5.3.1.	意識項目間の相関係数の同等性の検討	81
5.3.2.	属性と意識項目の相関係数の同等性の検定	84
5.4.	変数間の規定構造についての検討	90
(1)	階層帰属意識（表 5-28、5-29）	90
(2)	満足度（表 5-30～5-33）	90
(3)	10 年間の生活水準の変化（表 5-34）	91
(4)	各種水準の自己評価（表 5-35～5-39）	91
(5)	意見・態度 7 項目（表 5-40～5-46）	92
5.5.	まとめ	93
6.	モニター型インターネット調査の質の検証 4（多母集団同時分析）	104
6.1.	分析	105
6.1.1.	5 段階階層帰属意識の分析	106
(1)	SSP-I2010 と SSP-W2012 の多母集団同時分析	106
(2)	SSP-I2010 と SSP-W2013-1 <sup>st</sup> の多母集団同時分析	108
6.1.2.	生活満足度の分析	109

(1) SSP-I2010 と SSP-W2012 の多母集団同時分析.....	110
(2) SSP-I2010 と SSP-W2013-1 <sup>st</sup> の多母集団同時分析 .....	111
6.1.3. 生活満足度を媒介とした階層帰属意識の分析 .....	112
(1) SSP-I2010 と SSP-W2012 の分析（表 6-7） .....	113
(2) SSP-I2010 と SSP-W2013-1 <sup>st</sup> の分析（表 6-8） .....	114
6.2. まとめ.....	118
7. 結論 .....	119
7.1. 本研究の要約.....	119
7.2. 本研究の主張とインプリケーション .....	120
7.3. 残された課題.....	121
4章付表：共通する意識 24 項目の質問文、回答選択肢および単純集計.....	125
5章付表：共通する意識 19 項目の質問文、回答選択肢および単純集計.....	133
【付記】 .....	140
【初出一覧】 .....	140
【参考文献】 .....	141

## 1. 問題の所在

本章では、まず、社会調査の意義、社会調査の困難といわれる状況、(量的)社会調査の方法について整理し、本研究が研究対象とするモニター型インターネット調査を定義して、量的社会調査法のひとつとしてのモニター型インターネット調査の特徴と、その実施方法を紹介する。そして本研究が明らかにする課題について説明する。

### 1.1. 社会調査の意義

複雑で変動の激しい現代社会の社会的事実を明らかにしたり、また、さまざまに生起する社会問題への対応と解決策を考えたりすることは社会学の重要な仕事である。そういった社会的事実や社会問題を知る方法のひとつとして社会調査がある。計量社会学研究は、量的社会調査による大量観察データを分析することで、社会的事実を把握し、人びとの社会生活を描き、理解することを可能にする(尾嶋 2001: 7、Payne and Payne 2004: 218)。社会調査による社会的事実の把握は、市場調査や世論調査においても広く志向されており、また、国や自治体の政策立案や決定においては社会調査データが重要な拠りどころとされる(木下 2013: 3、島崎 2007: 2-3)など、現代における社会調査の重要性は論を俟たない。正しい現実理解のためには、当然、社会調査データは適切に測定されていなければならない。適切に測定された社会調査データこそが経験的事実であり、それに基づいて正しい現実理解が可能になる<sup>1</sup>。そのため、いかにして適切なデータを得るかを考える社会調査方法論(survey methodology)研究が重要となる。

### 1.2. 社会調査の困難

以上のように、現代社会を正しく理解するうえで、社会調査および社会調査方法論研究の重要性は大きい。しかし、2000年頃から大学などの研究機関が、学術的な社会調査を実施することの難しさ(以下、社会調査の困難という)がさかんに指摘されるようになっていく。社会調査の困難とは、おもに、(1)調査の実施(以下、実査という)のさいに直面する困難と、(2)問いの高度化に伴う分析手法や社会調査方法の高度化にまつわる困難のことである(山口 2003、盛山 2008)。

---

<sup>1</sup> これは「命題の真偽を経験的事実で判定する」(小田 2009: 6)という経験科学の立場である。

### 1.2.1. 実査をめぐる困難

ここからは量的な社会調査にしばって論を進めたい。量的調査の実査をめぐる困難には、①抽出台帳（sampling frame）の閲覧制限の問題、②回収率の低下の問題が挙げられる（盛山 2008: 6、平沢 2013: 211-8）。

国内においては、個人を対象とした確率標本の社会調査では、抽出枠（台帳）として選挙人名簿や住民基本台帳などが利用されてきた。この2つのように整備された優れた台帳の存在は、確率標本調査を可能とする必要条件である。しかし、国民のプライバシー意識や個人情報の漏洩に対する危機意識の高まり等を背景に、2005年には個人情報の保護に関する法律が施行され、2006年には住民基本台帳法と公職選挙法の改正があり、市場調査だけでなく、学術的な社会調査の標本抽出が目的であっても、これらの台帳を利用することが難しくなりつつあり、実際に台帳の閲覧を認めない自治体が増加しているという（平沢 2013: 212、田邊 2013: 14）。これが①抽出台帳の閲覧制限問題である。

また、抽出台帳が利用できても、調査対象者から回答が得られない割合が高まってきている。これは②回収率の低下問題である。回収率の低下の理由は多様に考えられるが、プライバシー意識や個人情報漏洩に対する警戒感の高まりは、社会調査への協力を拒否する方向に働いているだろうし、職業生活、家族形態、居住形態などのライフスタイルの変化は、そもそも調査対象者への接触（調査依頼）を難しくさせている。せつかく抽出台帳から確率的な標本抽出ができたとしても、回収率の低さの程度によっては、統計的な推測に偏りをもたらしてしまうことになる。

### 1.2.2. 問いの高度化にまつわる困難

このような社会調査の困難といわれる状況下にかかわらず、社会科学分野では、問いの高度化・複雑化にともない量的調査の規模は拡大している<sup>2</sup>（轟・歸山 2013: 126）。社会科学分野で代表的な確率標本調査であるSSM調査（社会階層と社会移動全国調査）やJGSS調査（日本版総合的社会調査）は計画標本サイズが5,000を超える大規模な全国調査プロジェクトである。

---

<sup>2</sup> たとえば、階層研究では、意識や消費の差異に対する職業階層の説明力の弱さは職業的地位の空洞化によるものではなく、その階層変数が少数の職業カテゴリー（ビッグクラス）で表されていることに起因するとし、マイクロクラスを用いることで、職業階層の説明力はいまだに有効であるとするマイクロクラス・アプローチ（Grusky 2005）があるが、このマイクロクラスによるアプローチは、非常に大きなサンプルサイズ（と個人の詳細な職業情報）を要求する（三輪 2009: 2）。



このような大規模社会調査は当然、非常に大きな調査コスト（資金、時間、人的資源）を必要とするため、「研究目的が達せられない場合の損失はきわめて大きく、ときには社会的責任も問われかねない（轟・歸山 2013: 126）」状況であるという。一方で当該研究領域の発展のためには、既存項目の有効性についての批判的検討を絶えず行い、同時に斬新な発想にもとづいた新規の質問項目の設定も求められる（Krosnic and Lupia 2012）<sup>3</sup>。このように社会調査データを用いる計量社会学研究は大きなジレンマを抱えているように思われる。

### 1.3. 社会調査のさまざまな方法

以下では、社会調査のさまざまな方法について、データ収集（data collection）の方法と標本抽出（sampling）の方法という2つの側面（大隅 2006: 3、大隅・前田 2007: 58）から簡単に説明する。

#### 1.3.1. 社会調査の方法の分類

##### (1) データ収集の方法

データ収集の方法にはさまざまなものがあるが、日本の学術研究においては、伝統的に個別面接法、郵送法、留置法の3つが多く用いられてきた。個別面接法は、調査員が調査対象者の自宅などへ行き、調査票を示しながら質問をし、その回答を調査票に記入する調査である<sup>4</sup>。郵送法は、調査対象者に調査票を送付し、調査対象者自身に回答を記入して返送してもらう方法である。留置法は、調査員が調査票を持って調査対象者の自宅などに行き、調査の内容や調査票への記入のしかたを説明し、調査票を調査対象者に渡していったん戻り、調査対象者が自分の都合のいい時間などに調査票に回答を記入しておき、その後、調査員が回収に行く、という方法である。

そのほか、新しいテクノロジーを積極的にデータ収集法に取り入れてきたアメリカでは、調査員が調査対象者に電話をかけて電話口で質問し回答を記入する電話法、調査員が持参

---

<sup>3</sup> そのため American National Election Studies (Aldrich and McGraw eds. 2012)、早稲田 GLOPE 世論調査プロジェクト（日野・田中編 2013）など、一部の大規模調査では、新しい研究課題について、その研究上の妥当性などを検討するために「予備調査（preliminary survey）」を行い、本調査（main survey）への採否を判断するプロセスを取り入れている。

<sup>4</sup> コンピュータ支援を用いる個別面接法と区別するために、伝統的な個別面接法は、紙の調査票に鉛筆などの筆記具を使って記入することから PAPI（paper and pencil interview）とも呼ばれる。

したコンピュータ画面に電子調査票として質問文を表示し、回答を入力する CAPI (computer assisted personal interview)、調査員が持参したコンピュータ画面に電子調査票を表示し、回答者が直接回答を入力する CASI (computer assisted self-interview) の利用も多い。また、1990 年頃からのパーソナルコンピュータやインターネットの一般への急激な普及に伴って、社会調査におけるウェブ (web) 法の実施例も増加している。ウェブ法は、調査対象者自身が所有する PC 画面上に表示される電子調査票に、調査対象者自身が回答を入力する、入力と同時に回答がサーバに送信されるというデータ収集法である (轟・歸山 2014: 46)。

データ収集法において、回答への影響という点でもっとも重要だと考えられるのは調査員の関与の程度である (小林 2013: 66)。この点から、代表的なデータ収集法について分類したのが図 1-1 である。

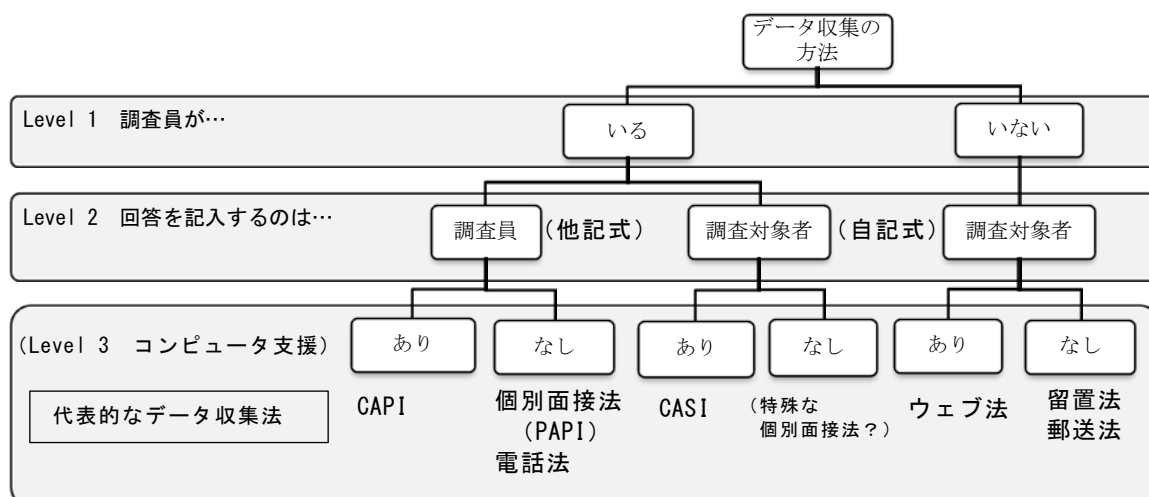


図 1-1 調査員の関与の程度による代表的なデータ収集法の分類

調査員の存在は、調査コストを当然引き上げるが、調査員がいることで一般的には回収率が高まるといわれている。また調査の場に調査員がいることで、調査対象者とのさまざまな相互行為を通じて、本人性の問題 (調査対象者本人が回答をしているか) (小林 2013: 65) をチェックすることができる。調査員がなんらかのかたちで関与するデータ収集法には CAPI、一般的な個別面接法 (PAPI)、電話法、CASI などがあり、調査員の関与がないものとしては、ウェブ法、留置法、郵送法などがある。

調査対象者が回答を記入する方式 (自記式) ではなく、調査員が回答を記入する方式 (他記式) の場合、回答内容が調査員に知られることになるため、性行動などのセンシティブな質問や「投票に行きましたか」などの社会的望ましきバイアス (social desirability bias)

<sup>5</sup>のかかるような質問は回答精度が低くなる可能性がある。他記式のデータ収集法にはCAPI、個別面接法（PAPI）、電話法などがあり、自記式にはCASI、ウェブ法、留置法、郵送法などがある。

## （2） 標本抽出の方法

C.ブースが19世紀の終わりにロンドンで行った貧困調査は、近代的な社会調査の原点のひとつであるといわれる（Groves et al. 2004=2011: 4、轟 2013b: 9）。ブースが行ったような初期の社会調査は、明らかにしたい調査対象の範囲（母集団）すべてのケースを調査することを目標としていた（Groves et al. 2004=2011: 7）。現在の調査研究では、母集団が大きい場合（例えば日本に居住する20歳以上の日本人を母集団とする場合）、時間的、金銭的、人的コストを考えると、全数調査による調査研究をおこなうのはほとんど不可能であり、また全数を調査することが必ずしも最善ではないので、通常、母集団の一部（標本）を調査する標本調査が行われる。18世紀に確立していた確率論が標本調査に応用され、確率標本（probability sample）による社会調査が行われるようになったのは1940年頃で、アメリカの月例失業調査（Monthly Survey of Unemployment）（Groves et al. 2004=2011: 7-8）や、のちに現在の全米国政選挙調査（ANES: American National Election Studies）へと発展するコロンビア大学によるエリー調査<sup>6</sup>（田中 2013: 3-4）などはかなり初期の確率標本社会調査である。

確率標本は、母集団に含まれるすべての個人に、既知のゼロはない確率で標本に選ばれる機会を与えることであり、その確率は必ずしも同じでなくてよい<sup>7</sup>（Groves et al. 2004=2011: 103）。確率標本を用いる調査であれば、標本の調査結果から母集団について推測することができる。確率標本抽出以外の標本抽出法も実際にはさまざまに行われており<sup>8</sup>、これらは一括して非確率標本抽出と呼ぶことができる。非確率標本の調査結果から母集

---

<sup>5</sup> 社会的望ましきバイアスとは、回答者が自分をより良く見せようと回答をする傾向のことである（Groves et al. 2004=2011: 168）。

<sup>6</sup> 1940年のアメリカ大統領選挙のさいに、オハイオ州エリー郡で有権者全体から無作為抽出法によって標本を選んで行った調査（さらに、選挙の前後で同一サンプルに対して調査するパネル調査の手法も取り入れられている）（田中 2013: 3-4）。

<sup>7</sup> 母集団に含まれるすべての個人が同じ確率で標本に選ばれ得るようにする方法は無作為抽出法（ランダム・サンプリング）といい（杉野 2013: 98-9）、ほかの確率標本調査の設計の標本抽出分散の比較基準となる（Groves et al. 2004=2011: 108）。

<sup>8</sup> たとえば母集団についてすでにわかっている性別や年齢の構成比などの情報を用いて、標本がそ

団について推測することはできない。

標本抽出の方法は、このように確率標本抽出と非確率標本抽出の2つに大きく分けられる。

### 1.3.2. モニター型インターネット調査とは

インターネット調査は、現在、市場調査においては実施数や売上高ベースで最もポピュラーな調査法となっている（日本マーケティングリサーチ協会 2013）が、実際にはインターネット調査にはさまざまなタイプがある。ここではインターネット調査を分類し、本研究が扱う「モニター型インターネット調査」がどのようなデータ収集法と標本抽出法を用いる調査法なのかを明確にしておきたい。

#### (1) インターネット調査の分類

インターネット調査はデータ収集法としてはウェブ法をとるが、標本抽出の方法によって、多様なタイプに分けられる。

住民基本台帳などの標本抽出枠から確率的に抽出した調査対象者に調査票画面のURLを知らせ、ウェブ法で回答してもらう方法（したがって確率標本調査となる）や、ポータルサイトなどの閲覧数が多いサイトにバナー広告を設定して、「行きずり」の閲覧者を調査票画面に誘導し回答してもらう方法<sup>9</sup>（小林 2013: 75）などがあるが、一般的なのは調査会社が保有するモニター登録者集団（パネル<sup>10</sup>）から調査対象者を抽出する方法である<sup>11</sup>（轟・歸山 2014: 46）。この方法を用いるインターネット調査をモニター方式と呼ぶこととする。

モニター方式のインターネット調査は、さらにパネルの構築方法と回答者の抽出方法（case selection）によって分類できる。

---

の分布に一致するように対象者を割り当てる割当抽出法 (quota sampling) などがある (De Vaus 2002: 90、杉野 2013: 97-8)。

<sup>9</sup> オープン型と呼ばれることがある。また、アメリカなどでは Unrestricted self-selected surveys という (Couper 2000: 478-82、Tourangeau et al. 2013: 11-8)。

<sup>10</sup> ここではモニター登録者集団そのものを指してパネルと呼ぶが、大隅 (2002) は、モニター登録者集団全員に対して行うインターネット調査をパネル型、モニター登録者集団から実査の対象者を選ぶインターネット調査をリソース型として区別しており、本研究での使用法とは異なる (大隅 2002: 206)。

<sup>11</sup> このようにパネルを使う調査をクローズド型と呼ぶことがある。アメリカなどでは Volunteer opt-in panels という (Tourangeau et al. 2013: 11-8)。

パネルの構築方法としては、(A) インターネット上などでの調査会社の勧誘によって、協力の意思のある人びとをモニターとして登録する公募型と、(B) 何らかの確率的な方法（たとえば住民基本台帳から無作為抽出によって選ばれた人にモニター登録を依頼する等）でパネルを構築する非公募型、の2つに分けられる（大隅・前田 2007、轟・歸山 2014: 46-7）。パネルからの回答者の抽出方法には、(a) 確率的な抽出を行う方法と、(b) 非確率的方法がある（轟・歸山 2014: 47）。

このようにパネルの構築方法と回答者の抽出方法でモニター方式のインターネット調査を分類したのが図 1-2 である。

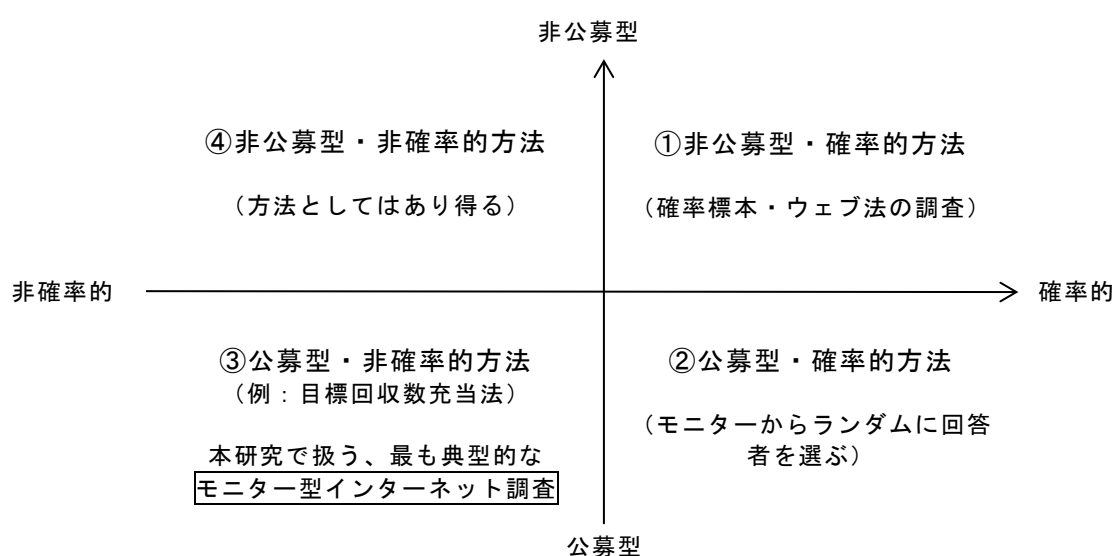


図 1-2 モニター方式のインターネット調査の分類

①は (B) 非公募型 + (a) 確率的方法で、確率標本に対するウェブ法調査となり、母集団に対して代表性を有する<sup>12</sup>。②は (A) 公募型 + (a) 確率的方法で、パネルの中からランダムに回答者を選ぶので、登録モニターを母集団とみなした統計的推測ができる。③は (A) 公募型 + (b) 非確率的方法で、この方法の一つとして、従来型調査の割当抽出法のように特定の属性などに回収数を割り当てて<sup>13</sup>、その数に到達するまで回収する「目標回収数充当法」（轟・歸山 2014: 47）があり、日本国内でもっとも多く用いられている方法である（大隅 2002: 206-7）。本研究が、その質を検証・評価するモニター型インターネット調査とは、このもっとも普及しているタイプの調査のことである。以降、このタイプを指

<sup>12</sup> 実際には、パネルへの登録に協力するかしないかの時点で誤差が生じる。

<sup>13</sup> 詳しくは次項 1.3.2 (2) を参照されたい。

して本研究では「モニター型インターネット調査」とする。なお、④の(B)非公募型+(b)非確率的方法も方法的にはあり得るが、実際にはほとんど行われていないと思われる。

## (2) モニター型インターネット調査の実施

量的社会調査は、①構想・計画（調査テーマの設定、調査デザインの決定、実施計画）②準備（調査票の作成、サンプリング）③実査（調査依頼、配票・回収）④データの入力・点検（データチェック、有効票の確定）⑤分析⑥報告⑦データの管理、といったプロセスで進められる（轟 2013c: 33-6）。モニター型インターネット調査を実施する全体的な手順も、伝統的な量的社会調査の手順と異ならない（Sue and Ritter 2012: 1-13）。ここではモニター型インターネット調査の実査のプロセスを、標準的な量的社会調査のプロセスに沿って整理し（表 1-1）、モニター型インターネット調査の実査に特徴的な部分（表 1-1 の太字）について、その手順を紹介する。

表 1-1 モニター型インターネット調査の実査プロセス

①構想・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調査テーマの決定</li> <li>・ 調査時期、調査資金の決定</li> <li>・ 調査対象（仮の母集団）、標本サイズの決定 例：日本国に在住する 20～64 歳の日本人男女</li> <li>・ <b>調査委託会社の決定</b></li> </ul>
②準備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>割当ての設計</b></li> <li>・ <b>調査票の作成／電子調査票の作成依頼</b></li> <li>・ <b>電子調査票のチェック</b></li> </ul>
③実査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>依頼メールの送信、実査</b></li> <li>・ <b>回収状況の確認</b></li> </ul>
④データの入力・点検	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>納品データのチェック／有効票の確定</b></li> </ul>
⑤分析	
⑥報告	
⑦データの管理	

### ・ 調査委託会社の決定

モニター型インターネット調査では、調査委託会社の役割が大きい（標本抽出、電子調査票の作成、実査、データ作成等）ため、調査委託会社の選定は重要である。選定の基準としては、調査主体側の調査設計に対応できるかが第一のポイントである。現在のところ、市場調査経験が豊富な調査会社であっても学術調査の経験が多くないこともあるので、学術調査に求められる、調査設計を厳守して実査を行わなければならないという意識やそのための技量などを有しているかについては慎重に検討することが必要である。そのほか、

登録モニターの規模、モニターのメンテナンスの方針、電子調査票の体裁、納品データの標準構成（調査データのファイル形式、電子調査票、単純集計、コード・ブック、回収経過報告書等）なども事前に確かめ、調査主体が必要とするものを提供できる会社を選択する。

近年は、学術的社会調査における個人情報の取扱いについても対応しなければならなくなっている。モニター型インターネット調査は調査会社が保有するモニターに対する調査であり、確率標本調査のような抽出台帳から抽出した対象者リストは存在せず、この点で調査主体が個人情報を扱うことはないが、調査主体は調査会社が保有モニターの情報を適切に管理しているかについてのチェックはすべきである。それは、社会調査の専門業界団体によって、個人情報の適切な保護のための体制を整備している、という認定（プライバシーマーク）を受けていることであり、これが選定の必要条件となるだろう。

#### ・割当ての設計

前項 1.3.2 (1) で分類したとおり、モニター型インターネット調査は公募型で構築されたパネルから非確率的な方法で対象者を選ぶが、この非確率的な方法のひとつに割当て法がある。割当ては、たとえば、住民基本台帳人口データでは都道府県別、市区町村別、男女別、年齢階級別の人口がわかるので、これを用いて、「住民基本台帳人口を母集団とし、都道府県と性別と年齢階級を組み合わせたセルを作成し、母集団におけるセルの大きさに比例して回収数を割当てる」ことである（轟・歸山 2014: 47）。

実際の割当ての例を示す。モニター型インターネット調査でサンプルサイズ 3,000 の調査を在住都道府県と年齢で割り当てて行う場合、住民基本台帳年齢別人口データ（市区町村別）を用いて都道府県と年齢階級を組み合わせた人口の「セル」を作成し（図 1-3）、このセルの母集団における大きさを計算する。例の住民基本台帳人口データでは 20 歳から 64 歳までの総人口は 72,977,413 であるので、北海道・20 代のセルの大きさは  $523,003/72,977,413=0.007167$  で、これに比例させて 3,000 ケースを割り当てる（ $0.007167 \times 3,000$ ）と、回収数は 22 となる<sup>14</sup>（図 1-4）。すべてのセル（例の場合、47 都道府県×5 年齢階級=235 セル）について同様の計算を行って割当数を決定する。

---

<sup>14</sup> 小数点以下の処理についてはいくつかのやり方がある（この図の例では最大剰余方式で行っている）が、ここでは詳述しない。





## ・調査票の作成、電子調査票の作成依頼

電子調査票の作成は、調査委託会社に依頼することになるが、そのさいには調査主体は電子調査票の元となる調査票を、郵送調査法で使用するような自記式調査票形式で作成し、提出する。最初の画面には、調査協力依頼文を表示することが可能であるので、必要な場合は作成する。電子調査票では条件付き、枝分かれ質問（有職者だけ答える等）、矛盾回答、無回答<sup>15</sup>が生じないように予めプログラムでコントロールすることが可能であるので（(3)①（ア）および（ウ）も参照）、これらを行う場合は調査主体が作成した調査票内で指示をする。こうすることで、従来型の自記式調査票を作成した経験があれば、調査全体のボリュームをおおよそ把握できるし、調査委託会社は提出された紙の自記式調査票と同じようなインターフェイスとなるように電子調査票を作成する<sup>16</sup>ので、調査回答者に対する刺激を出来る限り統制することにもなる。

## ・電子調査票のチェック

調査会社が作成した電子調査票のインターフェイス、テキストおよび条件付き質問などをプログラム上でコントロールした場合の動作のチェックは、調査主体が行う。調査委託会社は、調査主体によるこの動作チェックの時間を1、2日程度しか見積もっていないことが多いが、この動作チェックを正確に丁寧に行うには時間がかかる。調査票内のテキスト情報、インターフェイス、動作で不具合を見つけたときには修正指示をし、指示通りに修正されているか再度点検しなければならないため、チェックの期間としては1週間から10日程度は見ておく必要がある。

## ・依頼メールの送信、実査

調査対象条件に合致し、割当てセル一定数の登録モニターに対し、回答依頼メールが配信される。回答依頼メールには、調査のタイトルと回答ページのURL等が記載されており、URLをクリックすると回答ページへジャンプし、回答を始めることができる。

---

<sup>15</sup> 何らかの回答がなされていないと先に進めないようにするのは簡単だが、無回答を認めないことは、回答者のその項目に回答したくない、という意味を無視してしまうので倫理的な問題を含めて設計する必要がある（轟・歸山 2013: 127）。

<sup>16</sup> 1画面に複数の質問を配置しないと回答者が回答できない場合を除いては、基本的には1画面1質問がよい。しかし、従来型の調査票と回答者に対する刺激が変わってしまうことや画面の切り替え数によって調査料金が高くなることなどにも考慮しなければならない。

## ・回収状況の確認

割当てたすべてのセルが目標回答数に達すると実査の終了となるが、達するまでは調査委託会社に対し回収状況の確認をこまめに行い、目標回答数に足りていないセルがあれば、回答依頼メールを再度配信するなどして、すべてのセルが充足されるまで回収を続ける(実際には、1～2週間程度/回答依頼メールを数回再送信しても目標回収数に達しない場合もある。その場合、どこで調査を打ちきるか調査主体が決定しなければならない)。

## ・データチェック/有効票の確定

実査終了後、データが納品される。この期間は従来型調査に比べるとデータ入力が必要がないので格段に早く、回収終了後、1～2日でデータが届く。まずは、調査対象の範囲、各セルの回収数が指定と異なるか、条件付き質問などが設計どおりであったかをチェックする。そのほか、調査票全体での回答時間、モニター登録情報(属性)、項目ごとの回答時間や項目無回答数などを使ってデータを点検する。

### (3) モニター型インターネット調査の特徴(メリットとデメリット)

モニター型インターネット調査には、いかなる特徴があるのだろうか。以下では、モニター型インターネット調査がもつメリット、デメリットの重要なものについて説明する(インターネット調査一般に共通するものも多いので、モニター型インターネット調査だけが持つ特徴にはその旨明記する)。

#### ①メリット

##### (ア) 金銭的・時間的コストの小ささ

従来、標準的に用いられてきたデータ収集法である個別面接法、郵送法、留置法と比較すると、モニター型インターネット調査は金銭的成本を格段に小さくできる。調査会社がすでに保有するパネルを利用するため、サンプリングや実査に訪問する調査員の人件費、調査票の印刷や郵送にかかる費用が不要になるからである。このコストの小ささがどのくらいなのかについては、たとえば「調査企画者集団が、調査設計、調査票作成、実査、コーディング、入力、分析、報告、事後処理等の調査の全過程を直接的にマネージできる規模の調査」である中規模社会調査(Middle-Scaled Survey)は、おおよその目安としてサン

プルサイズが数百、予算総額は70万円程度であるという（轟・溝部 2007: 137）。モニター型インターネット調査の場合（もちろん設計によって幅はあるが）、同じ金額で10倍程度（3,000～4,000）のサンプルサイズの調査が可能であり、これはサンプルサイズでいえば、個別面接調査法で数千万円かかるであろう全国調査と同規模となる。

データ収集法としてウェブ法を用いるインターネット調査では、ほかのデータ収集法に比べ時間的コストも小さい。インターネット調査では、回答者がweb画面上でクリックしたり、入力したりした回答がそのまま電子情報となる（小林 2013: 75）ため、コーディングやデータ入力の必要が基本的には生じないためである。また、回答の矛盾を論理エラーとしてプログラム上でコントロールすることができるため、エディティングの手間もある程度省くことができる<sup>17</sup>。そしてモニター型インターネット調査では、調査依頼から回収完了までの期間が短いことも挙げられる。たとえば、先の中規模社会調査を郵送法で行う場合、調査依頼から実施、回収完了までに約1カ月～1ヶ月半かかる（溝部・轟 2008）。しかし、モニター型インターネット調査の場合、通常は3日～1週間程度で完了できる。モニター型インターネット調査の最大の魅力は、従来の大規模調査と同程度の大きなサイズのデータを、相対的に小さな金銭的・時間的コストで得られる、この点にあるといえる。

#### （イ）レア・ターゲット、地理的に大きく分布している対象者への調査

パネルが大規模化している<sup>18</sup>ことや、調査会社が特定属性のモニターを構成している<sup>19</sup>ことから、対象者が地理的に大きく分布している場合や確率抽出では対象者として出現しにくい属性の人びと（レア・ターゲット）の回答を効率よく集め（Payne and Payne 2004: 128、小林 2013: 76）、統計的処理が可能な規模の回答が得られる場合がある（轟・歸山 2013: 126）。

#### （ウ）電子調査票を使用することについて

ウェブ法を用いるインターネット調査の調査票は、電子調査票となる。電子調査票では、

---

<sup>17</sup> どのような回答の矛盾を論理エラーとするかは、調査主体が決めなければならないが、これには調査票全体についてのシステムティックな思考が要求され、実際にはとても難しい作業である（轟・歸山 2013: 127）。

<sup>18</sup> 業界大手になると、個々の会社が独自に構築しているモニターが100万人を超えている。また数社でモニター提携をしている場合もあり、200～300万人以上のモニターを対象にすることも可能になっている。

<sup>19</sup> 複数の調査会社のホームページ等によれば、たとえば「疾病モニター」「医師モニター」「ペットオーナーモニター」「自動車保有モニター」などがある。

画像、音声、動画などを組み込むことができる（大隅 2002、Couper 2008）など、これまででは困難であった研究領域、調査項目での調査も可能になる。

また、電子調査票は質問項目や回答選択肢の開発や検証にも適している（歸山 2010）。調査票の作成時には、正確な測定のために、質問項目の配置の順序が回答に影響する質問順効果（田淵 2013: 89）や回答選択肢の順序によって回答に影響する選択肢順効果（Groves et al. 2004=2011: 172-3、田淵 2013: 90）を十分に考慮しなければならないが、電子調査票はプログラム上で質問や回答の表示順をランダムにすることが容易にできるため、表示した順によって回答分布が異なるかどうか、異なる場合はどのように異なるのかの検証ができる<sup>20</sup>。

そのほか、電子調査票ではこれまでの調査票調査では得ることが難しかった調査パラデータ（paradata）を得ることができる<sup>21</sup>（大隅 2002: 209、大隅・前田 2008: 85-6、Kreuter ed. 2013）。回答開始日や時間、調査全体の所要時間、1つの項目の回答所要時間などのパラデータが、基本的には自動的に記録される。たとえば、このようなパラデータによって、ある項目だけ回答所要時間がとても長い（回答に迷う）ことがわかれば、質問項目のワーディングや選択肢を見直すことが可能となる。

アメリカなどではCAPIやCASIなど電子調査票を使った調査が数多く実施されているが、日本国内においてはまだ実施例が少なく、電子調査票が回答にどのように影響するかについて、十分明らかにされているとはいえない（轟・歸山 2013: 126）。2015年に行われる予定の第1回SSP（Stratification and Social Psychology）調査は、日本国内においてCAPIで実施されるおそらく初めての大規模調査である（吉川 2013: 116）<sup>22</sup>が、このような調査の前に実験的なインターネット調査をおこなえば電子調査票の回答への影響を検討しておくことができる（轟・歸山 2013: 126）。

## ② デメリット

モニター型インターネット調査は、上記のようなさまざまなメリットがあるにもかかわらず

---

<sup>20</sup> 歸山（2010）では、5段階階層帰属意識の回答選択肢（「上」「中の上」「中の下」「下の上」「下の下」）をランダムに「上」から表示したときの回答分布と「下の下」から表示した回答分布を比較している。5段階階層帰属意識では、この選択肢順効果は見られなかった（歸山 2010: 59）。

<sup>21</sup> 技術的に可能である、という意味。こういったパラデータを得ることに對し、回答者に了解を得るか／得られるか等については倫理的に検討しなくてはならない。

<sup>22</sup> 2015年第1回SSP調査の設計と実施については、SSPプロジェクトのホームページ（<http://ssp.hus.osaka-u.ac.jp/activity.html#p01>）も参照されたい。

らず、学術調査への利用はメリット（イ）のような特定の利用方法以外では慎重にならざるを得なかった。その理由は大きくはインターネット調査のもつ以下の3つのデメリットにあると考えられる。それは、1) 本当に調査対象者本人による回答かどうかのチェックが難しいこと（本人性の問題）、2) コンピュータ・リテラシーが回答に影響する可能性が十分明らかになっているとはいえないこと、そして3) モニター型インターネット調査の標本抽出における問題、である。1) は、従来型調査においても自記式の留置法や郵送法に共通する問題であり、2) はCAPI、CASIなどIT技術支援を受ける調査法すべてが共有する問題である。これらは調査方法論上、当然検証されていくべき問題ではあるが、モニター型インターネット調査固有の、そして最大の問題は3) の標本抽出に関する問題である。図1-2 に示したようにモニター型インターネット調査は公募型モニター+目標回答数充当法を用いる調査である。公募型でモニターを構築する際はカバレッジ誤差<sup>23</sup>(coverage error)等が生じ、目標回答数充当法では母集団について推測するための統計学的根拠をもたないのである（轟・歸山 2014: 47）。

#### 1.4. 本研究の課題

モニター型インターネット調査は、従来の調査法にはないさまざまなメリットを持っているにもかかわらず、これまで学術調査でほとんど利用されてこなかった。その理由は、母集団が明確でなく、母数推定の根拠をもたない点にあると考えられる。本研究も、この理由からモニター型インターネット調査が確率標本による従来型調査を代替できる、とは主張しない。しかし、1.2 で述べたように、抽出台帳の閲覧制限、回収率の低下など学術的な社会調査を取り巻く環境はますます厳しくなりつつあり、また、そのような環境下で調査研究の「失敗」が許されにくい一方で、アウトカム（研究成果）は常に求められる状況を、計量研究に携わるわれわれはいかにして解決しうるのだろうか。

まずは従来通り、選挙人名簿や住民基本台帳を抽出枠とした確率標本調査を行えるように努力していかなければならないが、現状を鑑みるに楽観はできない状況である。そこでひとつのアイデアとして、モニター型インターネット調査を予備調査 (preliminary survey)

---

<sup>23</sup> 標本抽出枠が母集団を正しくカバーしているかどうかの割合をカバレッジ (coverage)、そこからのズレをカバレッジ誤差という（杉野 2013: 102-3）。カバー不足は under coverage、重複などの過剰は over coverage という。

として利用することを提案したい<sup>24</sup>。

予備調査という用語は、類似の社会調査用語に「プリテスト」や「パイロット・サーベイ」などがあり、これらと混同して使われていることも多い(小林 2012: 1020)が、轟(2013a)や轟・歸山(2013)は、予備調査とは、新規の質問項目がその研究課題を明らかにするために本当に有効なものか、また大きなコストがかかる本調査(main survey)にその項目を設定するほどのアウトカムが期待されるのか、を査定する目的で実施する調査で、その項目の試行的な統計分析が可能なサイズの調査のこと(轟 2013a: 56-7、轟・歸山 2013: 126)と定義しており、本研究もこれと同義とする。

本調査は、ある母集団に対してその分布や変数間関連についての結論的な判断を下すことが目的であるため、これまでどおり確率標本を用いた調査を行うべきである。調査実施における限られた機会、資源は出来る限りこの本調査に投入して、それにより最大限のアウトカムを目指すべきである。そして、本調査でアウトカムが得られそうかどうかの見積もりをモニター型インターネット調査で行う。社会調査全体を広く見渡したときに、このようにモニター型インターネット調査を研究プロセスに取り入れることは、調査資源、調査機会などの適切で有効な利用、かつ研究成果の最大化という意味で望ましいのではないか。

このとき、モニター型インターネット調査のデータがまったくのたためであっては、本調査におけるアウトカムの見積もりにならず、予備調査としての意味を持たない。では、どのようなモニター型インターネット調査であれば、予備調査としての「質」を備えているといえるのか。次章では、モニター型インターネット調査のデータの質の評価について検討する。

## 1.5. 本研究のアウトライン

次章以降の構成を以下に示し、本研究の見取り図としたい。

2章では、先行研究のレビューを通じて、モニター型インターネット調査の質を検証する方法を提示する。3~5章では確率標本・個別面接法調査データの分析結果とモニター型インターネット調査データの分析結果を比較し、変数間関連が類似しているかどうかの検

---

<sup>24</sup> 溝部・轟(2008)は、「中範囲の社会調査(Middle-Ranged Social Survey)」を大規模社会調査のための調査手法の試行的開発に用いるなど、現代的な社会調査の困難への対応としての可能性について検討している(溝部・轟 2008: 22)。これもひとつのアイデアであるが、現在は、中範囲の社会調査ですら、その実施が困難になってきている状況であると思われる(田邊 2013: 23)。

討を行う。6章では、多母集団同時分析を用いることで、3～5章の分析より精緻な比較を行う。7章は結論部分で、モニター型インターネット調査が予備調査として利用することが適切であると主張する。

## 2. モニター型インターネット調査と確率標本調査を比較した先行研究

調査方法論研究では、新しい調査手法が登場するたび、その新しい調査法をそれまで用いられてきた方法と比較し、その質を査定・評価することが行われてきた (Chang and Krosnick 2009: 642)。モニター型インターネット調査が市場調査でさかんに用いられるようになったこと、また社会調査の困難といわれる状況が指摘されるようになったことなどが重なり、2000年代に入ってモニター型インターネット調査に対する学術的関心は高まり、ほかの調査法（データ収集法、標本抽出の方法）と比較することで、その性質を明らかにしようとする研究が行われるようになった<sup>25</sup>。しかし、モニター型インターネット調査は非確率標本であるがゆえに、学術研究に用いることへの抵抗や確率標本調査データとの比較によって質を統計的に検証することの難しさがああり、研究が十分に蓄積されてこなかった。

このモニター型インターネット調査と従来型の確率標本調査データの比較を行っている代表的な研究としては、国内では、統計数理研究所の大隅らによる一連の研究(大隅 2004、大隅 2005、大隅 2010a、大隅 2010b、大隅・前田 2007、大隅・前田 2008 など)、労働政策研究・研修機構の研究（労働政策研究・研修機構 2005）、東京大学社会科学研究所の研究（石田ほか 2009）が挙げられる。調査方法論研究がさかんな北米や欧州でも、同じような事情からモニター型インターネット調査（volunteer opt-in panels）と従来型の確率標本調査の比較研究が行われており、代表的な研究としては、たとえばアメリカでは Malhotra and Krosnic (2007)、Chang and Krosnic (2009)、Yeager et al. (2011) など、カナダでは Stephenson and Crête (2010)、イギリスでは Duffy et al. (2005) や Sanders et al. (2007)、オランダでは Spijkerman et al. (2009) などがある。

本章では、非確率標本であるモニター型インターネット調査のデータの質を、従来型の確率標本調査データと比較することで、その質の評価、検証をおこなった先行研究を紹介する。先行研究がどのような方法を用いて比較を行っているか、そしてどのような結果が得られているか、を検討することによって、モニター型インターネット調査データの質を評価するために、本研究がどのような項目を使用するか、またどのような方法を用いるか、を示したい。

---

<sup>25</sup> 国内では 1996 年という早い時期に、統計数理研究所の大隅らを中心に、モニター型インターネット調査の研究が始められている（大隅 2004: 10）。



## 2.1. 属性や回答分布について

### (1) 国内の研究

労働政策研究・研修機構の研究は、確率標本・個別面接法調査を比較基準とし、3つのモニター型インターネット調査を行い、結果を比較している<sup>26</sup>（労働政策研究・研修機構2005）。その結果、モニター型インターネット調査では①学歴が高い②未婚者が多い③自営業・内職、専門技術職が多く、技能労務職が少ない④非正規被雇用者が多い、など属性の分布の偏りを報告している（本多 2005b: 214）。意識項目では、職業にかかわる意識を中心に階層帰属意識や生活満足度など83項目の回答傾向について、 $\chi^2$ 検定などをおこなって比較しており、7割から8割といった多くの項目で比較基準の調査とモニター型インターネット調査の間に有意な差があり（本多 2005a: 123-61、本多 2005b: 214）、モニター型インターネット調査で階層帰属意識、生活満足度が低いという（本多 2005b: 137, 143）。

東京大学社会科学研究所の研究では、確率標本・個別面接法調査である就業構造基本調査<sup>27</sup>の2次データ、および確率標本・留置法のワーキングパーソン調査<sup>28</sup>の2次データを比較対象（基準）として3つのモニター型インターネット調査を行ない、比較している<sup>29</sup>（萩原 2009: 6）。単純集計を比較した結果、モニター型インターネット調査は、①学歴が高い②未婚率が高い③ひとり自営業（自分以外の従業員なし）が多い④専門技術職が多い⑤男性は収入が低く、女性は高いと指摘している（佐藤 2009: 133）。また、意識項目の回答では、4件法または5件法で尋ねた意識5項目（階層帰属意識や国の年金制度に対する信頼感など）のうち4項目で、平均値に有意な差があったという（前田 2009: 54-7）。

統計数理研究所の一連の研究では、「意識調査型質問（階層帰属意識と生活満足度）」を継続して尋ね、モニター型インターネット調査データでは階層帰属意識も生活満足度も低いことが指摘されている（大隅・前田 2008: 82-3）。

これら国内の先行研究に共通するのは、モニター型インターネット調査データは、従来

---

<sup>26</sup> ほかに、非公募型モニターを使ったインターネット調査、公募+非公募モニターを使った郵送法調査も同時期に行っている（本多 2005a: 97-101）。

<sup>27</sup> 就業構造基本調査の調査設計等については、以下の総務省統計局 HP を参照されたい（<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index2.htm>）。

<sup>28</sup> リクルートワークス研究所による調査。詳しくは、リクルートワークス研究所 HP を参照のこと（<http://www.works-i.com/surveys/conscious/>）。

<sup>29</sup> そのほか、確率標本・郵送法による調査、調査会社保有のモニターに対する郵送法調査も同時に行っている（萩原 2009: 6）。

型の確率標本調査データと比較すると、回答者属性の分布や意識項目の回答傾向が異なること、そしてその異なり方に傾向性があること、である。

## (2) 海外の研究

差異の詳細については省略するが、海外の研究でも、従来型の確率標本調査データとモニター型インターネット調査データでは回答者属性や回答傾向が異なると報告されている。たとえば、Malhotra and Krosnick (2007) は、確率標本・個別面接法調査である全米国政選挙調査 (ANES : American National Election Study)<sup>30</sup>とモニター型インターネット調査の比較を行い、年齢、性別、教育程度、人種の分布に差異が見られるとしている。アメリカの最新人口動態調査 (CPS : Current Population Survey)<sup>31</sup>とモニター型インターネット調査を比較したChang and Krosnick (2009) は、教育程度、収入、年齢、人種の分布が異なっていると報告している。Yeager et al. (2011) は、CPSなど政府による複数の調査を比較基準に、モニター型インターネット調査の結果を比較し、いくつもの属性においてモニター型インターネット調査が比較基準の調査データと異なっているとしている<sup>32</sup>。Berrens et al. (2003)<sup>33</sup>、Duffy et al. (2005)<sup>34</sup>、Bracken et al. (2009)<sup>35</sup>、Stephenson and Crête (2010)<sup>36</sup>もモニター型インターネット調査データと確率標本に対する調査データでは、回答者の性別、年齢、人種などの分布が異なるとしている。

属性以外の、一般的な意識項目についての検討はあまり行われておらず、投票行動・政党支持に関する項目の比較が非常に多い。これらの項目においても、従来型の調査データ (または政府統計) と比較するとモニター型インターネット調査の回答分布は異なる (Duffy et al. 2005、Malhotra and Krosnick 2007、Sanders et al. 2007<sup>37</sup>、Bracken et al. 2009、

---

<sup>30</sup> ANES はエリアサンプリング (まず、地点を無作為抽出し、選ばれた地点に行って世帯のリストを作成する方法 (杉野 2013: 110)) による確率標本調査である。

<sup>31</sup> CPS は、無作為抽出された 60,000 世帯に対する調査 (U.S. Census Bureau 2013)。

<sup>32</sup> モニター型インターネット調査のほかに、RDD によって標本を得た電話法調査とウェブ法調査 (確率標本とみなしている) も行い比較している。比較基準の調査データと属性の分布を比較すると、これら 3 つの調査法による調査はそれぞれ異なっており、もっとも差が大きいのはモニター型インターネット調査であったという (Yeager et al. 2011)。

<sup>33</sup> アメリカにおける RDD による確率標本・電話法調査、RDD による確率標本・ウェブ法調査とモニター型インターネット調査の比較研究。

<sup>34</sup> イギリスにおける確率標本・CAPI 調査とモニター型インターネット調査の比較研究。

<sup>35</sup> アメリカにおける確率標本・CATI 調査とモニター型インターネット調査の比較研究。

<sup>36</sup> カナダにおける確率標本・CATI 調査とモニター型インターネット調査の比較研究。

<sup>37</sup> イギリスにおける確率標本・個別面接調査とモニター型インターネット調査の比較研究。確率標

Chang and Krosnick 2009、Stephenson and Crête 2010 など)。

海外の研究からも、モニター型インターネット調査データでは、回答者の属性や意識項目の回答分布に偏りがあることがわかる。

### (3) まとめ

このように従来型調査とモニター型インターネット調査を比較したとき、属性および回答分布は異なる。そのため、学術研究ではモニター型インターネット調査を（何らかの補正なしで）そのまま利用することはできない、と結論されることが多かった。しかし、それは尚早にすぎる。なぜならば、われわれが社会調査データを分析するとき、研究関心として明らかにしたいのは変数と変数の関連のしかたやある変数をほかの複数の変数で説明する規定の構造であることが多いからである（盛山 2004：76、樋口ほか 2012：96）。変数間関連でも、モニター型インターネット調査データは従来型調査データと異なるのだろうか。

## 2.2. 変数間関連について

たとえ回答の分布が違っていても、多変量解析では変数間関連は周辺分布の影響を受けにくくなるので、変数間関連の有無が一致することはあり得る（轟・歸山 2014：49）。そのため、予備調査としてのモニター型インターネット調査の質を評価するためには、単純集計だけではなく、むしろ変数間の関連についての検討が必要である。しかし、こういった視点の研究はあまりなされていない。

海外では、投票行動や政党支持を予測する回帰モデルによって変数間関連を比較する研究がいくつかある（Berrens et al. 2003、Malhotra and Krosnick 2007、Sanders et al. 2007、Bracken et al. 2009、Stephenson and Crête 2010 など）。たとえば、Malhotra and Krosnick（2007）では、効果があると予想される 1 つの独立変数で、従属変数の投票行動（二人の候補者のうちどちらに投票するか／投票したか）を説明する 2 項ロジスティック回帰分析を、考える独立変数の数だけ行い、ANES とモニター型インターネット調査の独立変数の投票行動への効果の有無やその大きさを比較している。Sanders et al.（2007）は、属性など複数の独立変数で、従属変数（投票率や政党支持）を説明するモデルで従来型の確率標本・個別面接法調査データとモニター型インターネット調査で規定要因やその効果の大きさを比較

---

本インターネット調査との比較も行っている。

している。

これらの比較の結果から導かれている結論にはやや幅があるが、Berrens et al. (2003)、Sanders et al. (2007)、Stephenson and Crête (2010)などは、確率標本による従来型調査データとモニター型インターネット調査データの変数間関連における類似性を主張している。

国内の研究は多くない。東京大学社会科学研究所の研究(石田ほか 2009)では、前田(2009)が、投票行動および階層帰属意識を従属変数とし、属性(性別・年齢・学歴)と調査方法をダミー変数にして独立変数に投入する重回帰分析を行って、調査間での結果が異なるとし、変数間関連(効果)の類似性にかんしては否定的である。ただし、この前田(2009)では、モニター型インターネット調査データと比較基準の確率標本調査データを併合して、調査法ダミーを投入して分析する方法を用いている(Berrens et al. (2003)、Sanders et al. (2007)なども同様の方法を用いている)。この検証の方法は、従属変数に対する調査方法の影響を明らかにするためには有効であるが、属性の効果の有無やその大きさを、調査間で比較したい本研究の目的とは合わない。また、異なる母集団から抽出された標本をなんの検証もなしに併合して分析することにも疑問がある。母集団ごとに母数の値が異なるとき、これらを併合した場合、分析上の問題が生じることがあるためである<sup>38</sup>。

### 2.3. 本研究の方法

比較調査では、従来の調査でおおよその傾向がわかっている項目を使うことが重要である(大隅 2004: 24)。また、オランダの Spijkerman et al. (2009)らの研究では薬物使用に関する項目を用いているが、こういった明らかに社会的望ましきバイアスが大きいと考えられるものも、調査データ間の類似性(や異質性)を判断するためには適当ではない。また、先行研究の関心は、確率標本調査データとモニター型インターネット調査データの属性の度数分布が一致するかに重点があって、属性以外の項目の回答分布についての検討も不足している。

そこで本研究では、計量社会学研究でこれまで多くの研究が蓄積され、属性との関連がある程度わかっており、かつ社会的望ましきバイアスが(大きく)ないと考えられる階層帰属意識や生活満足度といった一般的な社会意識項目を用いて、その変数間関連が従来型の確率標本調査データと一致しているかどうかを判断の基準としたい。そのために、吉川(2008)、斎藤・大槻(2011)、轟(2011)などにみられるような社会階層研究における基

<sup>38</sup> 詳しくは、豊田(1998)、米村(2003)を参照されたい。

本的な分析枠組み（社会階層的属性が社会意識にどのような差異をもたらしているのかを明らかにする目的）の重回帰分析モデル（図 2-1）を用いて、おもには従来型の確率標本調査データとモニター型インターネット調査データの個別の分析結果の比較を行う。加えて、多母集団同時分析を用いて<sup>39</sup>、それぞれの調査データ間での差異の有無を詳しく分析する。

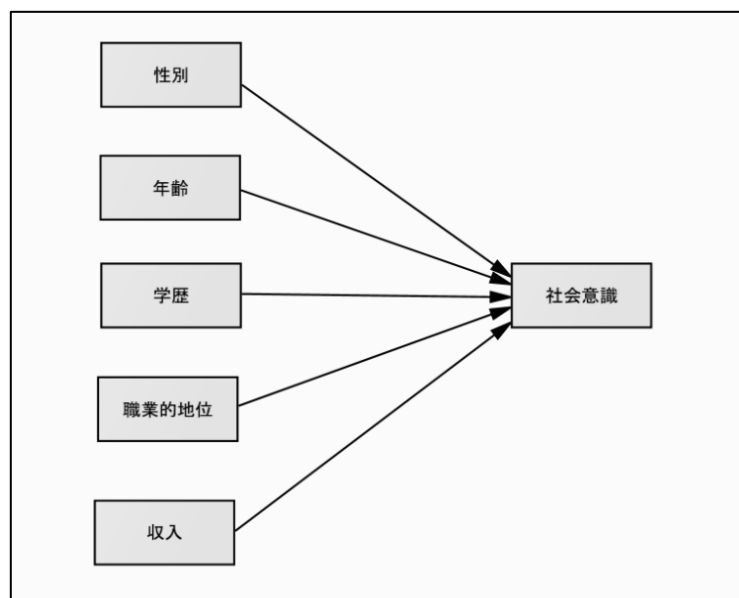


図 2-1 比較検証に用いる中心的なモデル

#### 2.4. 先行研究との目的の違い

先行研究の多くは、モニター型インターネット調査が、従来型の代表性のある確率標本調査の代替となりうるか、を研究課題としている。そして、モニター型インターネット調査は従来型調査の代替とはならないから、学術的利用には不向きであるという結論が導かれている。しかし、ある母集団における分布や変数間関連についての結論は、どれだけ調査環境が困難になっても、これまでどおり精度の高い確率標本調査を行い、統計的な推論によって出されなければならない<sup>40</sup>。

<sup>39</sup> 従来型調査との比較とはいえないが（確率標本・web 法調査 とモニター型インターネット調査の比較）、変数間関連について、多母集団同時分析を用いて検証している先行研究として樋口ほか（2012）があり、属性（年齢・性別・教育年数など）を独立変数、個人年収、結婚の有無、性別役割分業意識の3つを従属変数として多母集団同時重回帰分析を行っている。

<sup>40</sup> 将来的にもモニター型インターネット調査に、住民基本台帳や選挙人名簿を抽出枠とした確率標本の調査のような代表性を求めることは、おそらくかなり難しい（Duffy et al. 2005: 619、大隅 2005: 13）。

そのため本研究では、本調査としてではなく本調査に設定する項目の有効性、つまり研究課題に対して成果が得られそうかどうか、を査定するための予備調査としての利用可能性について明らかにすることを課題とした<sup>41</sup>。次章からは、モニター型インターネット調査が予備調査として利用できる質であるかを検証する。

---

<sup>41</sup> 同じような目的意識をもった先行研究もある。出口（2008）は、モニター型インターネット調査を、「世論調査」を代替するものではなく補助するものとして利用する、Yeager et al.（2011）は、帰無仮説の棄却（つまり変数間に関連がありそうだという見込み）のために利用する、といった可能性に言及している。

### 3. モニター型インターネット調査の質の検証 1

3～5章では、確率標本・個別面接法調査データとモニター型インターネット調査を比較し、モニター型インターネット調査データの質を検討する。

本章では、まず共通する項目の単純集計の結果から、回答者の属性の分布と意識項目の回答傾向を丁寧に確認し、意識項目については、その代表値として平均値を取り上げて、平均の差の検定 ( $t$  検定) によって、二つの調査データを比較する。次に、二変数間関連の指標として相関係数の同等性の検定をおこない、二変数間の関連のしかたが似ているのか、それとも異なっているのか、分析する。そして、複数の属性変数を独立変数とし、意識項目を従属変数とした重回帰分析を行い、変数間関連構造の類似性（または異質性）について検討する。

#### 3.1. 使用するデータと分析方法

本章で用いるのは、SSP-I2010 調査データおよび職業 web2011 調査データである。

SSP-I2010 調査は、SSPプロジェクト（階層と社会意識研究プロジェクト）の一環として行われたものである。SSPプロジェクトは、現代の日本の社会階層と社会意識の関連を解明することを目的としており、2015年に第1回SSP調査（階層と社会意識全国調査）を設計実施することとなっている<sup>42</sup>。SSP-I2010はSSP調査の基準点となる調査で、大阪大学と統計数理研究所が2010年12月～2011年4月に実施した、全国の25～59歳の男女3,500(有効回収1,751)に対する調査で、標本抽出法は無作為抽出、データ収集法は個別面接法を採用した階層意識調査（「2010年格差と社会意識についての全国調査（面接）」）である<sup>43</sup>。

職業web2011は、2011年1月に金沢大学が行った、25-39歳の若年有職男性を対象としたモニター型インターネット調査で、おもに職業にかんする意識の調査である。「平成22年住民基本台帳人口」を用いて、3,000ケースを都道府県単位（47セル）で当該年齢階級人口（5歳刻み）に比例して割当て、調査会社が保有するモニター（調査当時約140万人）から、目標回収数充当法で割当数に達した段階で打ちきった<sup>44</sup>。割当数に未達のセルはな

---

<sup>42</sup> SSPプロジェクトについては、吉川（2013）およびSSPプロジェクトのホームページ（<http://ssp.hus.osaka-u.ac.jp/>）を参照されたい。

<sup>43</sup> SSP-I2010調査の設計や調査項目等についてはSSPプロジェクト（前田忠彦・吉川徹）編（2013）を参照されたい。

<sup>44</sup> 職業web2011調査の設計、調査票等は轟編（2013）の65-120頁に掲載されている。

かった。

分析では、職業web2011の対象者範囲に合わせるために、SSP-I2010データは25-39歳の有職男性237ケースに限定する。また、職業web2011は3,000ケースから無作為に選んだ1,000ケースに職業コーディングを行い、分析対象とする<sup>45</sup>。

## 3.2. 単純集計による比較

### 3.2.1. 回答者属性の比較

まず、SSP-I2010と職業web2011の回答者の基本属性を確認する。二つの調査で比較できる属性は、学歴、婚姻の状況、個人収入、職業（職業威信スコア<sup>46</sup>、従業上の地位、SSM8分類<sup>47</sup>、EGP分類<sup>48</sup>）である。

#### (1) 年齢と学歴

回答者（25-39歳有職男性）の年齢の平均は、SSP-I2010で32.95歳、職業web2011では34.23歳で、職業web2011の方でやや平均年齢が高い。2000年代に行われた国内の研究では、インターネット調査の回答者は20代・30代の若者が相対的に多くなると指摘している（労働政策研究・研修機構2005:105など）。ここではより詳しく、25-39歳という若年層の中で回答者の分布を確認すると、SSP-I2010に比べ、職業web2011では、年齢とともに構成比率が上昇している（図3-1）。つまり、職業web2011においては若年層の中でも、

---

<sup>45</sup> 3,000ケースすべてに職業分類をした上で分析すればよいが、かなりの時間と手間を要するため今回は行わなかった。1,000ケースあれば分析に十分であると判断した。

<sup>46</sup> 職業威信スコアとは、人びとのさまざまな職業に対する総合的な格付けの程度をスコア化したもの」（原・盛山1999: xix-xx）で、職業的地位を量的指標として取り扱うことができる。人びとの職業に対する「高い」とか「低い」とかいった評定を平均することによって求められ（長松2012: 672）、SSM職業小分類すべてにスコアが付与されている。

<sup>47</sup> 職業階層を、専門／管理／事務／販売（含サービス）／熟練／半熟練／非熟練／農業の8つのカテゴリーで表す（原・盛山1999: xviii）。

<sup>48</sup> エリクソンとゴールドソープらが提案した職業による階級分類（Erikson et al. 1979、Erikson and Goldthorpe 1992）。いくつかのバリエーションが存在するが、ここでは7分類（seven class version）のうち、自営農民と農業労働者を農業カテゴリーとしてまとめた、上層ホワイト／下層ホワイト／自営／熟練ブルー／非熟練ブルー／農業の6分類を用いる。国内の階層研究や階層移動の国際比較では、この6分類が使用されることが多い（ただし各カテゴリーの名称は異なっていることがある）。なお、職業小分類から、EGP分類への変換プログラムについては鹿又ほか（2008）、竹ノ下ほか（2008）に詳しく記載されている。分析にはSSPプロジェクトより配布された公式シンタックスを利用した。



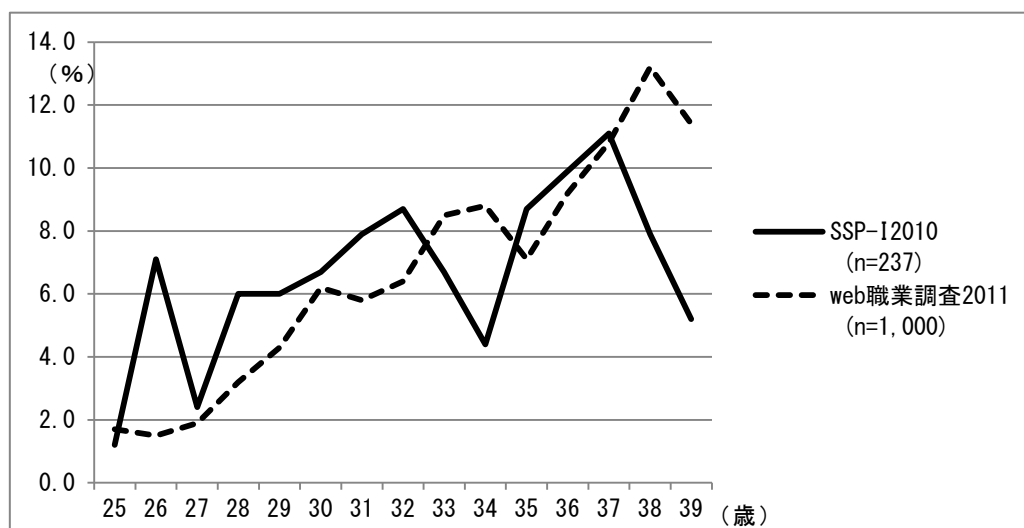


図 3-1 回答者の年齢構成

とくに若い層の回答が少ないことがわかる。

つぎに学歴について確認する (表 3-1)。学歴については、悉皆調査である国勢調査の結果と比較することができる<sup>49</sup>。SSP-I2010 で初等教育 4.7%、中等教育 51.5%、高等教育 43.8%、職業web2011 で、初等 2.6%、中等 33.8%、高等 63.6%となっている。平成 22 年の国勢調査結果によれば、25-39 歳男性の最終学歴は初等 6.5%、中等 41.7%、高等 51.8%である (総務省統計局 2012a) ため、SSP-I2010 では中等教育が多く、高等教育が少なくなっていて、職業web2011 では、初等、中等教育が少なく、高等教育が多い。国勢調査の結果と比較すると、学歴では職業web2011 だけが回答者分布が異なっているのではなく、SSP-I2010 の回答者分布でも異なっているといえる。

表 3-1 回答者の学歴 (%)

	SSP-I2010	職業 web2011	H22 国勢調査
初等教育	4.7	2.6	6.5
中等教育	51.5	33.8	41.7
高等教育	43.8	63.6	51.8
計	100.0	100.0	100.0
<i>n</i>	235	1,000	

学歴を教育年数<sup>50</sup>に変換し、年齢との相関係数を確認すると、SSP-I2010 で 0.098、職業

<sup>49</sup> 国勢調査で用いられている分類カテゴリーは、初等教育が小学校・中学校卒業者、中等教育が高等学校卒業、高等教育が短大・高専・大学・大学院卒業者である。ここでは国勢調査の分類を用いた。

<sup>50</sup> 最後に行った学校によって、中学校=9年、高等学校=12年、専門学校=13年、短大・高専=14年、四年制大学=16年、六年制大学・大学院修士課程=18年、大学院博士課程=21年に記録した。記録には、SSP プロジェクトから配布された公式シンタックスを使用した (職業 web2011

web2011 で-0.087 であり、相関の向きが逆となっている。年齢と学歴を合わせて考えると、SSP-I2010 と比較すると職業web2011 では、25-39 歳という若年層の中でも、より若い層で低学歴層の回答が得られていない、ということができる。

## (2) 収入（個人年収）

つぎに、個人年収を確認する<sup>51</sup>（表 3-2）。SSP-I2010 では平均 420.3 万円、第一四分位が 275 万円、第二四分位 425 万円、第三四分位 500 万円である。職業web2011 では、平均 433.9 万円、第一四分位 275 万円、第二四分位 425 万円、第三四分位 600 万円である。平均値では、職業web2011 のほうがSSP-I2010 よりも 10 万円ほど高く、また第三四分位でも職業web2011 の方が高くなっている。これは、学歴の高さと関連していると考えられるが、全体的には大きく変わらないということができよう。

表 3-2 個人年収（万円）

	SSP-I2010	職業 web2011
平均値	420.3 万円	433.9 万円
標準偏差	210.4	239.9
第一四分位	275 万円	275 万円
第二四分位	425 万円	425 万円
第三四分位	500 万円	600 万円
<i>n</i>	229	968

## (3) 結婚の状況

表 3-3 は結婚の状況である。SSP-I2010 では、未婚 33.3%、既婚 64.6%、離死別と不明で 2.1%、職業web2011 では、未婚 43.6%、既婚 54.5%、離死別 1.9%であった。平成 22 年国勢調査の 25-39 歳男性では、未婚 46.5%、既婚 46.3%、離死別 2.2%となっており（総務省統計局 2012b）、国勢調査結果と比べると、SSP-I2010 も職業web2011 も既婚者が多く、未婚者が少ない<sup>52</sup>。今回SSP-I2010 と職業web2011 は有職者のみのデータであるため、国勢調査より既婚が多くなることは予想されたが、SSP-I2010 の既婚率は予想よりも高く、国勢調査結果から 20%ポイント近く多い。SSP-I2010 は戸別訪問による個別面接法調査であるため、調査依頼のためのファーストコンタクトや調査可能日時の約束をとりつけるのに、既婚者であれば対象者が不在でも対象者の家族と調査員がコンタクトしやすい。結婚状況

も同様にしてリコードした)。

<sup>51</sup> SSP-I2010 は個別面接法を用いた他記式調査であるが、収入の項目のみ自記式を採用している。そのため、この項目では他記式／自記式といったデータ収集法による影響は少ないと考えられる。

<sup>52</sup> この三つの調査はすべて法律上の届出をしていない事実婚を含んでいる。

の分布の違いは、このようなデータ収集法の効果も考慮しなければならないだろう。

表 3-3 結婚の状況 (%)

	SSP-I2010	職業 web2011	H22 国勢調査
未婚	33.3	43.6	46.5
既婚	64.6	54.5	46.3
離別・死別	1.7	1.9	2.2
不明	0.4	-	4.9
計	100.0	100.0	100.0
<i>n</i>	237	1,000	

#### (4) 職業の状況

職業は、分類の方法が多様であり、分類によって職業のどの側面に注目しているか異なる。ここではいくつかの質的な分類と量的な指標で回答者の職業の分布を確認し、職業 web2011 データの回答者の傾向を把握する。

##### a) 従業上の地位 (表 3-4)

従業上の地位では、SSP-I2010 では正規雇用被雇用者 75.8%、非正規雇用被雇用者（臨時雇用・パート・アルバイト、派遣社員、契約社員・嘱託の合計）7.2%で、職業 web2011 では、それぞれ 80.4%、10.6%となっており、非正規雇用被雇用者の割合はやや多いが、正規雇用被雇用者も同様にやや多く、二つの調査データで大きな差異があるとはいえない。

表 3-4 従業上の地位 (%)

	SSP-I2010	職業 web2011
経営者・役員	4.0	2.4
常時雇用	75.8	80.4
臨時雇用・パート・アルバイト	2.8	4.6
派遣社員	1.6	2.4
契約社員、嘱託	2.8	3.6
自営業主、自由業者	5.2	5.4
家族従業者	2.0	0.8
内職	0.0	0.0
そのほか	5.8	0.4
計	100.0	100.0
<i>n</i>	252	1,000

##### b) SSM8 分類 (表 3-5)

SSM8 分類では、SSP-I2010 と比較すれば、職業 web2011 において専門、事務が多く、熟練、半熟練が少ない。

##### c) EGP6 分類 (表 3-6)

EGP6 分類では、SSP-I2010 に比べ、職業 web2011 で上層サービス、事務職が多く、熟練マニュアル、非熟練・半熟練マニュアルが少ない。

表 3-5 SSM8 分類 (%)

	SSP-I2010	職業 web2011
専門	17.9	25.3
管理	2.0	1.0
事務	17.1	32.4
販売	15.9	12.2
熟練	20.7	12.8
半熟練	13.8	9.0
非熟練	4.9	5.7
農業	1.2	0.7
無職	6.5	0.8 <sup>53</sup>
計	100.0	100.0
<i>n</i>	246	1,000

表 3-6 EGP6 分類 (%)

	SSP-I2010	職業 web2011
上層ホワイト	27.6	35.3
下層ホワイト	18.7	32.2
自営	8.5	5.6
熟練ブルー	19.9	10.9
非熟練ブルー	18.3	14.6
農業	1.2	0.7
無職	5.7	0.7
計	100.0	100.0
<i>n</i>	246	964 <sup>54</sup>

#### d) 職業威信スコア

職業威信スコアの平均値は、SSP-I2010 で 51.62 (標準偏差 8.43)、職業 web2011 で 53.32 (標準偏差 9.50) であった。職業 web2011 のほうが高くなっている。

回答者の職業にかんする単純集計結果をまとめると、SSP-I2010 と比べると職業 web2011 で、専門・事務職といったホワイトカラー職が多く、非熟練・半熟練といったブルーカラー職が少ないといえる。職業 web2011 で学歴が高いことと合わせて考えれば、たとえば高卒で工場労働をしているような層が、モニター型インターネット調査の回答者としてあまり含まれていないことが予想される。

### 3.2.2. 意識項目の比較

回答者の意識をたずねる項目のうち、SSP-I2010 と職業web2011 で質問文と回答選択肢が

<sup>53</sup> 職業 web2011 は有職者 1,000 ケースを分析対象としているが、SSM8 分類を作成するさい、無職に分類されるものが 8 ケースあった。

<sup>54</sup> EGP6 分類を作成するさい、無職に分類されるものが 7 ケース、分類不能となるものが 36 ケースあった。

おおよそ共通する項目は、仕事の満足度、仕事による収入の満足度<sup>55</sup>、5段階階層帰属意識<sup>56</sup>、10段階階層帰属意識<sup>57</sup>、2つの権威主義的態度<sup>58</sup>（「違った考え方をを持った人がたくさんいるほうが、社会にとって望ましい」「権威のある人々にはつねに敬意をはらわなければならない」）である。階層帰属意識とは、人びとの自分自身の階層的な位置づけの評価・判断に関わる意識で、おもに5段階または10段階のなかから回答者に選択してもらう（数土2012: 156）。権威主義的態度とは、簡単にいえば「権威に従うことをよしとする」（数土2010: 397）態度のことである。以下では、これらの意識項目の回答分布を確認する。

### (1) 5段階階層帰属意識、10段階階層帰属意識

5段階階層帰属意識では、SSP-I2010では上0.4%、中の上21.0%、中の下52.4%、下の上18.7%、下の下6.0%であり、職業web2011では、上1.2%、中の上19.0%、中の下43.6%、下の上27.2%、下の下9.0%で、職業web2011で下の上や下の下が多い（表3-7）。

表3-7 5段階階層帰属意識（%）

（回答選択肢）	SSP-I2010	職業 web2011
上	0.4	1.2
中の上	21.0	19.0
中の下	52.4	43.6
下の上	18.7	27.2
下の下	6.0	9.0
不明/わからない	1.5	-
計	100.0	100.0
<i>n</i>	237	1,000

<sup>55</sup> じつはこれらの項目の質問文は少し異なっているので、比較には注意が必要である。SSP-I2010では、「あなたはつぎのようなことならについて、どの程度満足していますか。(a) ... (b) ... (c) 仕事の内容についてはどうですか（仕事の満足度）(d) 自分の収入についてはどうですか（収入満足度）」と尋ねており、職業web2011では、「総合的に考えたときに、あなたは現在のおもなお仕事にどのくらい満足していますか」（仕事の満足度）、おもなお仕事による収入を尋ねた直後に「あなたは、その収入にどの程度満足していますか」（仕事による収入の満足度）と尋ねている。回答選択肢は、「満足している」「どちらかといえば満足している」「どちらともいえない」「どちらかといえば不満である」「不満である」。

<sup>56</sup> 質問文は「かりに現在の日本の社会全体を、このリストに書いてあるように5つの層に分けるとすれば、あなた自身はこのどれに入ると思いますか」で、回答選択肢は「上」「中の上」「中の下」「下の上」「下の下」である。

<sup>57</sup> 質問文は、「このリストに書いてあるように、1から10までの10の層に分けるとすれば、あなた自身はどれに入ると思いますか」で、1（上）～10（下）の中から1つ回答してもらう。

<sup>58</sup> 回答選択肢は、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらともいえない」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」である。

10段階階層帰属意識では、SSP-I2010 と比べると、職業 web2011 で中央あたりの4から6の回答の割合が小さく、下のほう8から10の回答の割合が大きくなっている（表3-8）。

学歴、職業、収入といった社会経済的属性が職業 web2011 で高いにもかかわらず、階層帰属意識では5段階でも10段階でも回答が下方に分布する傾向があることが指摘できる。

表 3-8 10段階階層帰属意識（％）

（回答選択肢）	SSP-I2010	職業 web2011
1	0.0	0.2
2	1.3	1.3
3	3.4	8.4
4	16.9	13.5
5	24.5	17.2
6	23.6	17.2
7	16.5	16.1
8	7.2	14.9
9	3.8	6.2
10	0.8	5.0
不明	2.1	-
計	100.0	100.0
<i>n</i>	237	1,000

## (2) 仕事の満足度、仕事による収入満足度

仕事の満足度では、職業 web2011 でおよそ3割が「やや不満である」「不満である」と回答しており、SSP-I2010 よりも相対的に不満度が高いといえる（表3-9）。仕事による収入満足度でも、同様に職業 web2011 で満足度が低い（表3-10）。先行研究でも指摘されている通り（労働政策研究・研修機構 2005、大隅・前田 2008）、満足度ではモニター型インターネット調査である職業 web2011 で低く、その差もかなり大きいように思われる。

表 3-9 仕事の満足度（％）

（回答選択肢）	SSP-I2010	職業 web2011
満足している	28.7	5.5
どちらかといえば満足している	37.6	34.9
どちらともいえない	19.8	30.9
どちらかといえば不満である	10.1	18.7
不満である	3.8	10.0
計	100.0	100.0
<i>n</i>	237	1,000

表 3-10 仕事による収入の満足度 (%)

(回答選択肢)	SSP-I2010	職業 web2011
満足している	14.8	4.3
どちらかといえば満足している	27.4	18.2
どちらともいえない	27.4	23.2
どちらかといえば不満である	19.0	30.5
不満である	11.4	23.8
計	100.0	100.0
<i>n</i>	237	1,000

ただし、インターネット調査の回答者で満足度が低いことについては、1.3.1 で言及したとおり、データ収集法の効果（調査員の有無、回答を誰が記入するか）も考慮せねばならない。SSP-I2010 のような調査員が回答を記入する調査では、「不満である」ことが表明しづらい、という可能性も考えられる。これが標本抽出法の違いによるものなのか、データ収集法の違いによるものなのかは、図 1-1 の Level1 および 2 を統制した比較（たとえば郵送法との比較）により検証することができる。

### (3) 権威主義的態度項目

「違った考え方をを持った人がたくさんいる方が、社会にとって望ましい（以下、権威主義的態度 1 とする）」（否定的なほど権威主義的である）に対する回答では、SSP-I2010 で「そう思う」31.2%、職業 web2011 で 17.2%と大きく異なっていて、職業 web2011 では、強い肯定が少ないといえる（表 3-11）。「権威のある人々にはつねに敬意をはらわなければならない（以下、権威主義的態度 2）」（肯定的なほど権威主義的）では、SSP-I2010 で「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を合わせると 38.0%、職業 web2011 では 27.1%であり、職業 web2011 で否定的な回答が多い（表 3-12）。

表 3-11 「違った考え方をを持った人がたくさんいるほうが、社会にとって望ましい」 (%)

(回答選択肢)	SSP-I2010	職業 web2011
そう思う	31.2	17.2
どちらかといえばそう思う	36.7	48.4
どちらともいえない	27.4	29.7
どちらかといえばそう思わない	3.4	4.0
そう思わない	1.3	0.7
わからない	0.0	-
計	100.0	100.0
<i>n</i>	237	1,000

表 3-12 「権威のある人々にはつねに敬意をはらわなければならない」 (%)

(回答選択肢)	SSP-I2010	職業 web2011
そう思う	7.6	7.1
どちらかといえばそう思う	21.1	33.2
どちらともいえない	32.9	32.6
どちらかといえばそう思わない	24.1	17.5
そう思わない	13.9	9.6
わからない	0.4	-
計	100.0	100.0
n	237	1,000

#### (4) 意識項目の回答分布の違いを検討する (平均の差の検定)

意識項目での回答傾向の違いについてももう少し詳しく検討しておこう。表 3-13 は 6 つの意識項目の平均の差の検定を行った結果である。すべての項目の回答平均値が二つの調査データの間で統計的に有意に異なっている、すなわち職業 web2011 で満足度、階層帰属意識が低く、権威主義的であるといえる。

表 3-13 SSP-I2010 と職業 web2011 の共通する意識項目の平均の差の検定

意識項目	SSP-I2010				職業 web2011		
	n	平均値	標準偏差		n	平均値	標準偏差
満足度【満足している (5点) ~ 不満である (1点)】							
仕事の内容	237	3.77	1.089	>	1,000	3.07	1.073
自分の (仕事の) 収入	237	3.15	1.222	>	1,000	2.49	1.162
5段階階層帰属意識【上 (5点) ~ 下の下 (1点)】	234	2.94	0.775	>	1,000	2.76	0.902
10段階階層帰属意識【上⇄下 (10点~1点)】	232	5.28	1.528	>	1,000	4.91	1.959
権威主義的態度【そう思う (5点) ~ そう思わない (1点)】							
権威主義的態度 1	237	3.93	0.913	>	1,000	3.77	0.801
権威主義的態度 2	236	2.84	1.140	<	1,000	3.11	1.079

注 1 「わからない」はすべて欠損値とした

注 2 不等号は、等分散を仮定した二群の平均値の差の検定 (t検定) で統計的に有意であったもの

注 3 すべて 1%水準で有意

### 3.2.3. 単純集計、平均の差の検定による比較のまとめ

SSP-I2010 と職業 web2011 で、回答者属性や意識項目の回答傾向を比較したところ、異なる項目が多くみられた。また、回答者属性の分布の違いに比べると、意識項目の回答分布の差異が相対的に大きく、職業 web2011 において (社会経済的属性が高いにもかかわらず) 満足度や階層帰属意識は低く、権威主義的態度が高いということがいえる。

### 3.3. 二変数間関連についての検討

2章で述べたように、先行研究の多くは単純集計での分布の違いから、モニター型イン



ターネット調査データは偏りがあり、学術研究には（少なくとも何らかの補正を行わなければ）ふさわしくないとしている。しかし、社会学的な関心は変数間の関連の有無にあることが多い。変数間の関連が、従来型の確率標本・個別面接法調査データとモニター型インターネット調査データで異なるか／異なるのか、異なるとすればどの程度異なるのか、についてはあまりわかっていない。そこで、この変数間関連に着目し、さらに比較分析を行う。

### 3.3.1. 意識項目間の相関係数の同等性の検討

まず意識項目どうしの二変数間関連について検討する。SSP-I2010 と職業web2011 でそれぞれ、6つの意識項目どうしの組み合わせで相関係数を計算し（表 3-14、表 3-15）、その同等性を検定した<sup>59</sup>（表 3-16）。検定の結果、15のすべての組み合わせのうち、同等と判断されるものが13であった。同等ではなかった2つの組み合わせは、5段階階層帰属意識と10段階階層帰属意識との相関係数、仕事の満足度と権威主義的態度2との相関係数である。5段階階層帰属意識と10段階階層帰属意識の関連では、SSP-I2010 に比べて職業web2011 で相関が弱い。仕事の満足度と権威主義的態度2では、SSP-I2010 と職業web2011 で相関が逆向きで、SSP-I2010 では権威主義的であるほど仕事の満足度が高いという関連、職業web2011 では権威主義的でないほど仕事の満足度が高いという関連になっている。

各項目の平均の差の検定では、すべての意識項目で2つの調査データは異なっていたが、二変数間の関連（相関係数）を検討すると、意外なことにほとんどの組み合わせで同等だということが示された。

---

<sup>59</sup> 相関係数  $r$  をフィッシャーの  $z$  変換により  $z$  に変換後、 $\chi^2 = \sum_i^k z_i^2 (n_i - 3) - \frac{\{\sum_i^k z_i (n_i - 3)\}^2}{\sum_i^k (n_i - 3)}$  によって

算出される  $\chi^2$  値が、帰無仮説 ( $\rho_1 = \rho_2 = \dots = \rho_k$ ) のもとでは、自由度  $k-1$  の  $\chi^2$  分布に近似的に従う性質をもとにして行う検定（森・吉田編 1990: 226）。

表 3-14 6つの意識項目間の相関係数 (SSP-I2010)

SSP-I2010	1	2	3	4	5	6
1. 5段階階層帰属意識	—	0.675** (231)	0.333** (234)	0.330** (234)	-0.007 (234)	0.047 (233)
2. 10段階階層帰属意識	0.675** (231)	—	0.359** (232)	0.305** (232)	0.006 (232)	0.030 (231)
3. 仕事の満足度	0.333** (234)	0.359** (232)	—	0.523** (237)	0.112 (237)	-0.132* (236)
4. 仕事による収入の満足度	0.330** (234)	0.305** (232)	0.523** (237)	—	0.028 (237)	-0.035 (236)
5. 権威主義的態度 1	-0.007 (234)	0.006 (232)	0.112 (237)	0.028 (237)	—	-0.083 (236)
6. 権威主義的態度 2	0.047 (233)	0.030 (231)	-0.132* (236)	-0.035 (236)	-0.083 (236)	—

注 1 表中の括弧内の数字は  $n$  (ケース数)

注 2 \*\*  $p < 0.01$ , \*  $p < 0.05$

表 3-15 6つの意識項目間の相関係数 (職業 web2011)

職業 web2011	1	2	3	4	5	6
1. 5段階階層帰属意識	—	0.538**	0.371**	0.379**	0.006	0.037
2. 10段階階層帰属意識	0.538**	—	0.235**	0.217**	0.027	0.044
3. 仕事の満足度	0.371**	0.235**	—	0.527**	0.088**	0.122**
4. 仕事による収入の満足度	0.379**	0.217**	0.527**	—	0.050	0.076*
5. 権威主義的態度 1	0.006	0.027	0.088**	0.050	—	0.050
6. 権威主義的態度 2	0.037	0.044	0.122**	0.076*	0.050	—

注 1 すべて  $n = 1,000$

注 2 \*\*  $p < 0.01$ , \*  $p < 0.05$

表 3-16 意識項目どうしの相関係数および同等性の検定の結果

	SSP-I2010		職業 web2011		同等性の検定 $p$
	$n$	$r$	$n$	$r$	
5段階階層帰属意識とのペア					
10段階階層帰属意識	231	0.675**	1,000	0.538**	0.003**
仕事の満足度	234	0.333**	1,000	0.371**	0.552 n. s.
仕事による収入の満足度	234	0.330**	1,000	0.379**	0.443 n. s.
権威主義的態度 1	234	-0.007	1,000	0.006	0.859 n. s.
権威主義的態度 2	233	0.047	1,000	0.037	0.891 n. s.
10段階階層帰属意識とのペア					
仕事の満足度	232	0.359**	1,000	0.235**	0.063 n. s.
仕事による収入の満足度	232	0.305**	1,000	0.217**	0.197 n. s.
権威主義的態度 1	232	0.006	1,000	0.027	0.774 n. s.
権威主義的態度 2	231	0.030	1,000	0.044	0.849 n. s.
仕事の満足度とのペア					
仕事による収入の満足度	237	0.523**	1,000	0.527**	0.939 n. s.
権威主義的態度 1	237	0.112	1,000	0.088**	0.739 n. s.
権威主義的態度 2	236	-0.132*	1,000	0.122**	0.000**
仕事による収入の満足度とのペア					
権威主義的態度 1	237	0.028	1,000	0.050	0.762 n. s.
権威主義的態度 2	236	-0.035	1,000	0.076*	0.127 n. s.
権威主義的態度 1 とのペア					
権威主義的態度 2	236	-0.083	1,000	0.050	0.067 n. s.

注 1  $n$  はケース数、 $r$  はピアソンの積率相関係数

注 2 \*\*  $p < 0.01$ , \*  $p < 0.05$

### 3.3.2. 属性と意識項目の相関係数の同等性の検定

続いて、属性と意識項目の間の二変数間関連についても確認したい。ここでは、4つの属性（年齢、教育年数、職業威信スコア、個人収入）と6つの意識項目との相関係数について検討する。

表3-17～表3-22は、属性と意識項目の相関係数とその同等性の検定の結果を示したものである。相関係数の同等性の検定では、24の組み合わせのうち21で、SSP-I2010と職業web2011で同等であるという結果が得られた。同等でなかったのは、1) 5段階階層帰属意識と年齢の相関、2) 10段階階層帰属意識と年齢の相関、3) 10段階階層帰属意識と教育年数の相関の3つの組み合わせだけであった。1) について、SSP-I2010では年齢が高いほど5段階階層帰属意識も高いという関連があるが、職業web2011ではこの関連が見られない。2) SSP-I2010では年齢が高いほど10段階階層帰属意識も高いが、職業web2011では逆に、年齢が高いほど10段階階層帰属意識は低い。3) 教育年数が長いと10段階階層帰属意識が高いという関連の強さは、SSP-I2010に比べて小さい。

表3-17 属性と5段階階層帰属意識の相関係数とその同等性の検定の結果

	SSP-I2010		職業 web2011		同等性の検定
	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>p</i>
年齢	234	0.162*	1,000	-0.008	0.019*
教育年数	232	0.360**	1,000	0.293**	0.306 n. s.
職業威信スコア	227	0.285**	956	0.300**	0.825 n. s.
個人収入	226	0.374**	968	0.463**	0.146 n. s.

注1 *n*はケース数、*r*はピアソンの積率相関係数

注2 \*\* *p* < 0.01、\* *p* < 0.05

表3-18 属性と10段階階層帰属意識の相関係数とその同等性の検定の結果

	SSP-I2010		職業 web2011		同等性の検定
	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>p</i>
年齢	232	0.147*	1,000	-0.071*	0.003**
教育年数	230	0.343**	1,000	0.146**	0.004**
職業威信スコア	225	0.268**	956	0.140**	0.073 n. s.
個人収入	224	0.356**	968	0.281**	0.263 n. s.

注1 *n*はケース数、*r*はピアソンの積率相関係数

注2 \*\* *p* < 0.01、\* *p* < 0.05

表3-19 属性と仕事の満足度の相関係数とその同等性の検定の結果

	SSP-I2010		職業 web2011		同等性の検定
	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>p</i>
年齢	237	0.094	1,000	-0.032	0.082 n. s.
教育年数	235	0.170**	1,000	0.051	0.098 n. s.
職業威信スコア	230	0.178**	956	0.164**	0.845 n. s.
個人収入	229	0.241**	968	0.218**	0.743 n. s.

注1 *n*はケース数、*r*はピアソンの積率相関係数

注2 \*\* *p* < 0.01、\* *p* < 0.05

表 3-20 属性と仕事による収入満足度の相関係数とその同等性の検定の結果

	SSP-I2010		職業 web2011		同等性の検定
	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>p</i>
年齢	237	0.066	1,000	-0.007	0.314 n. s.
教育年数	235	0.166*	1,000	0.119**	0.510 n. s.
職業威信スコア	230	0.188**	956	0.167**	0.769 n. s.
個人収入	229	0.292**	968	0.350**	0.381 n. s.

注1 *n* はケース数、*r* はピアソンの積率相関係数

注2 \*\* *p* < 0.01、\* *p* < 0.05

表 3-21 属性と権威主義的態度 1 の相関係数とその同等性の検定の結果

	SSP-I2010		職業 web2011		同等性の検定
	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>p</i>
年齢	237	-0.094	1,000	0.008	0.159 n. s.
教育年数	235	0.074	1,000	0.060	0.847 n. s.
職業威信スコア	230	0.071	956	0.038	0.654 n. s.
個人収入	229	0.036	968	0.078*	0.569 n. s.

注1 *n* はケース数、*r* はピアソンの積率相関係数

注2 \*\* *p* < 0.01、\* *p* < 0.05

表 3-22 属性と権威主義的態度 2 の相関係数とその同等性の検定の結果

	SSP-I2010		職業 web2011		同等性の検定
	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>p</i>
年齢	236	-0.120	1,000	-0.044	0.293 n. s.
教育年数	234	-0.002	1,000	0.018	0.784 n. s.
職業威信スコア	229	-0.026	956	0.003	0.695 n. s.
個人収入	229	-0.078	968	-0.021	0.439 n. s.

注1 *n* はケース数、*r* はピアソンの積率相関係数

注2 \*\* *p* < 0.01、\* *p* < 0.05

### 3.3.3. 二変数間関連の比較のまとめ

意識項目間の相関係数、属性と意識項目の相関係数、そしてそれぞれの同等性の検定の結果から、SSP-I2010 と職業 web2011 調査データは回答分布（単純集計や平均の差の検定）では多くの項目で差異がみられるものの、二変数間の関連ではかなり似ているといえる。二変数間関連ではいくつか違いがみられたが、もっとも大きな違いだと考えられるのは、年齢と階層帰属意識（5段階、10段階）の相関の向きが、SSP-I2010 と職業 web2011 で逆であったことである。この違いについてここで解釈することは難しいが、二変数間関連でこのような違いがあったものが、次に行う他の要因の影響をコントロールした重回帰分析で場合にどうなるか、注目したい。

### 3.4. 変数間の規定構造についての検討

SSP-I2010 と職業 web2011 データそれぞれで、属性（年齢、教育年数、職業威信スコア、個人収入）を独立変数、6 つの共通する意識項目を従属変数として重回帰分析を行う。分

析に用いる属性の基礎統計量は表 3-23 に示した。

表 3-23 属性変数の基礎統計量

	SSP-I2010			職業 web2011		
	<i>n</i>	平均値	標準偏差	<i>n</i>	平均値	標準偏差
年齢	237	32.945	3.936	1,000	34.229	3.699
教育年数	235	13.787	2.183	1,000	14.622	2.320
職業威信スコア	230	51.622	8.430	956	53.077	9.352
個人収入	229	4.203	2.104	968	4.432	2.399

注 1 個人収入の単位は 100 万円

注 2 以降の重回帰分析では、従属変数によって *n* が多少異なるが、この表では変数ごとに利用可能な最大の *n* で示した。

重回帰分析では、(1) 独立変数の効果である偏回帰係数 (B) の 95% 信頼区間が、SSP-I2010 と職業 web2011 で重なりを持っているか<sup>60</sup> (効果の大きさが同じかどうか)、(2) 帰無仮説「偏回帰係数は 0 である」の検定結果が両データで一致するかどうか (効果がゼロか、そうでないか)、の 2 つの基準を用いて両調査データを比較する。

#### (1) 5 段階階層帰属意識、10 段階階層帰属意識 (表 3-24、3-25)

まず、階層帰属意識 (5 段階、10 段階) の結果を確認する。属性との相関係数の同等性の検定では、5 段階階層帰属意識で年齢との相関、10 段階階層帰属意識では年齢、教育年数との相関が SSP-I2010 と職業 web2011 で同等ではなかった。重回帰分析を行い、2 つの調査データで (1) 独立変数の効果である偏回帰係数の 95% 信頼区間を比較したところ、5 段階階層帰属意識、10 段階階層帰属意識ともに 4 つの独立変数すべてで重なりがあった。

(2) 偏回帰係数の検定結果は、5 段階階層帰属意識ではすべて一致、10 段階階層帰属意識では、個人収入のみが一致しており、年齢、教育年数、職業威信スコアでは一致しなかった。

SSP-I2010 では、教育年数と職業威信は 10 段階階層帰属意識を説明する有意な効果があるが、職業 web2011 では有意な効果はない。年齢の効果は、SSP-I2010 ではないが、職業 web2011 では若いほど階層帰属意識が高くなるという負の効果がみられる。年齢と 10 段階階層帰属意識は変数間関連でも、SSP-I2010 と職業 web2011 では異なっていたが他の属性の影響をコントロールした直接的な効果を比較しても、両調査データで異なっていた。

<sup>60</sup> わかりやすいように信頼区間が重なっている場合は、表右横に○を記した。

表 3-24 5段階階層帰属意識を従属変数とした重回帰分析の比較

SSP-I2010	B	標準 誤差	$\beta$	Bの信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	0.714	0.507		-0.286	1.714	
年齢	0.005	0.012	0.024	-0.020	0.029	○
教育年数	0.078	0.022	0.228**	0.034	0.122	○
職業威信スコア	0.013	0.006	0.139*	0.001	0.024	○
個人収入	0.091	0.024	0.256**	0.044	0.138	○
$R^2$			0.215**			
$n$			219			
職業 web2011	B	標準 誤差	$\beta$	Bの信頼区間		
(定数項)	1.185	0.322		0.554	1.817	
年齢	-0.008	0.007	-0.031	-0.021	0.006	
教育年数	0.049	0.012	0.126**	0.025	0.073	
職業威信スコア	0.009	0.003	0.091**	0.003	0.015	
個人収入	0.149	0.012	0.402**	0.125	0.172	
$R^2$			0.251**			
$n$			930			

注1 個人収入の単位は100万円

注2 Bは偏回帰係数、 $\beta$ は標準化偏回帰係数

注3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$

表 3-25 10段階階層帰属意識を従属変数とした重回帰分析の比較

SSP-I2010	B	標準 誤差	$\beta$	Bの信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	0.954	1.027		-1.070	2.978	
年齢	0.014	0.025	0.036	-0.035	0.063	○
教育年数	0.149	0.045	0.219**	0.060	0.237	○
職業威信スコア	0.022	0.012	0.122**	-0.002	0.045	○
個人収入	0.173	0.048	0.246**	0.078	0.269	○
$R^2$			0.196**			
$n$			217			
職業 web2011	B	標準 誤差	$\beta$	Bの信頼区間		
(定数項)	5.076	0.771		3.563	6.588	
年齢	-0.055	0.017	-0.104**	-0.088	-0.022	
教育年数	0.048	0.029	0.057	-0.009	0.106	
職業威信スコア	0.000	0.008	0.002	-0.014	0.015	
個人収入	0.223	0.028	0.277**	0.167	0.278	
$R^2$			0.093**			
$n$			930			

注1 個人収入の単位は100万円

注2 Bは偏回帰係数、 $\beta$ は標準化偏回帰係数

注3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$

## (2) 仕事の満足度、仕事による収入満足度 (表 3-26、3-27)

満足度(仕事の満足度、仕事による収入満足度)は、属性との相関係数の同等性の検定では、SSP-I2010と職業 web2011ですべて同等であるという結果であった。重回帰分析の結果、(1) 偏回帰係数の95%信頼区間は仕事の満足度、仕事による収入満足度ともに4つの独立変数すべてで重なりがあった。(2) 偏回帰係数の検定結果は、仕事の満足度では職

業威信スコア以外の3つの独立変数で一致、仕事による収入満足度では4つすべての独立変数で一致した。SSP-I2010では、職業威信スコアが仕事の満足度を高める効果はないが、職業 web2011では職業威信スコアが高いと仕事の満足度が高くなるという効果がある。

表 3-26 仕事の満足度を従属変数とした重回帰分析の比較

SSP-I2010	B	標準 誤差	$\beta$	Bの信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	1.941	0.805		0.354	3.529	
年齢	0.007	0.019	0.023	-0.032	0.045	○
教育年数	0.047	0.035	0.094	-0.022	0.117	○
職業威信スコア	0.010	0.009	0.078	-0.008	0.029	○
個人収入	0.100	0.038	0.190**	0.025	0.174	○
$R^2$			0.078**			
$n$			222			
職業 web2011	B	標準 誤差	$\beta$	Bの信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	3.128	0.434		2.277	3.979	
年齢	-0.019	0.009	-0.063	-0.037	0.000	
教育年数	-0.028	0.016	-0.059	-0.060	0.005	
職業威信スコア	0.011	0.004	0.098**	0.003	0.020	
個人収入	0.091	0.016	0.205**	0.060	0.123	
$R^2$			0.061**			
$n$			930			

注1 個人収入の単位は100万円

注2 Bは偏回帰係数、 $\beta$ は標準化偏回帰係数

注3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$

表 3-27 仕事による収入の満足度を従属変数とした重回帰分析の比較

SSP-I2010	B	標準 誤差	$\beta$	Bの信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	2.146	0.882		0.408	3.885	
年齢	-0.016	0.021	-0.052	-0.058	0.026	○
教育年数	0.026	0.039	0.047	-0.050	0.102	○
職業威信スコア	0.011	0.010	0.074	-0.009	0.031	○
個人収入	0.156	0.041	0.270**	0.074	0.238	○
$R^2$			0.094**			
$n$			222			
職業 web2011	B	標準誤 差	$\beta$	Bの信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	2.134	0.454		1.243	3.024	
年齢	-0.016	0.010	-0.050	-0.035	0.004	
教育年数	0.000	0.017	0.001	-0.033	0.034	
職業威信スコア	0.003	0.004	0.026	-0.005	0.012	
個人収入	0.165	0.017	0.342**	0.132	0.198	
$R^2$			0.123**			
$n$			930			

注1 個人収入の単位は100万円

注2 Bは偏回帰係数、 $\beta$ は標準化偏回帰係数

注3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$

### (3) 権威主義的態度項目（表 3-28、3-29）

権威主義的態度 1、2 はともに、属性との相関係数の同等性の検定では SSP-I2010 と職業 web2011 ですべて同等であった。重回帰分析を行ったところ、両調査データともにモデルが有意でなく、この 4 つの属性で権威主義的態度 1、2 は説明できない。モデルが有意でないので、個々の推定値については参考までに読んでおくが、(1) 偏回帰係数の 95%信頼区間は権威主義的態度 1、2 ともに 4 つの独立変数すべてで重なりがあった。(2) 偏回帰係数の検定結果では、権威主義的態度 1 は 4 つすべての独立変数で一致、権威主義的態度 2 では年齢以外の 3 つの独立変数で一致した。

表 3-28 権威主義的態度 1 を従属変数とした重回帰分析の比較

SSP-I2010	B	標準 誤差	$\beta$	B の信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	4.139	0.674		2.810	5.468	
年齢	-0.027	0.016	-0.117	-0.059	0.005	○
教育年数	0.026	0.030	0.064	-0.032	0.085	○
職業威信スコア	0.004	0.008	0.041	-0.011	0.020	○
個人収入	0.021	0.032	0.050	-0.041	0.084	○
$R^2$			0.020	n. s.		
$n$			222			
職業 web2011	B	標準 誤差	$\beta$	B の信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	3.452	0.329		2.805	4.098	
年齢	0.001	0.007	0.004	-0.013	0.015	
教育年数	0.020	0.013	0.057	-0.005	0.044	
職業威信スコア	-0.001	0.003	-0.017	-0.008	0.005	
個人収入	0.021	0.012	0.064	-0.003	0.045	
$R^2$			0.008	n. s.		
$n$			930			

注 1 個人収入の単位は 100 万円

注 2 B は偏回帰係数、 $\beta$  は標準化偏回帰係数

注 3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$



表 3-29 権威主義的態度 2 を従属変数とした重回帰分析の比較

SSP-I2010	B	標準誤差	$\beta$	B の信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	4.386	0.839		2.732	6.039	
年齢	-0.044	0.020	-0.151*	-0.084	-0.004	○
教育年数	-0.001	0.037	-0.002	-0.073	0.071	○
職業威信スコア	0.002	0.010	0.018	-0.017	0.021	○
個人収入	-0.037	0.039	-0.070	-0.115	0.040	○
$R^2$			0.033 n. s.			
$n$			222			
職業 web2011	B	標準誤差	$\beta$	B の信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	3.319	0.448		2.439	4.198	
年齢	-0.012	0.010	-0.040	-0.031	0.008	
教育年数	0.014	0.017	0.029	-0.020	0.047	
職業威信スコア	0.001	0.004	0.005	-0.008	0.009	
個人収入	-0.012	0.016	-0.027	-0.044	0.020	
$R^2$			0.003 n. s.			
$n$			930			

注 1 個人収入の単位は 100 万円

注 2 B は偏回帰係数、 $\beta$  は標準化偏回帰係数

注 3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$

### 3.5. まとめ

重回帰分析の決定係数の検定結果を比較すると、すべてで一致する（階層帰属意識、満足度では統計的に有意、権威主義的態度では有意でない）。また、従属変数とした社会意識の 6 項目すべてで偏回帰係数の 95%信頼区間に重なりがあり、推定値は同じくらいだといえる。偏回帰係数の検定結果では、4 つすべての独立変数で同じであるのは、6 項目中 3 項目、3 つ同じが 2 項目、1 つ同じが 1 項目であった。これらの結果から、社会意識の規定要因やその効果の大きさは、SSP-I2010 と職業 web2011 でおおむね類似しているといえるのではないだろうか。

本章では、従来型の確率標本・個別面接法調査である SSP-I2010 と、都道府県人口比率によって 47 セルに回収数を割当て、目標回収数充当法によって回答を得たモニター型インターネット調査である職業 web2011 との比較を行い、両調査データの類似性について検討した。

単純集計と平均の差の検定では、先行研究でも指摘されていたとおり両調査データはほとんどの項目で差異があった。しかし、変数間の関連に焦点を当て、二変数間関連を相関係数の同等性の検定によって比較したところ、ほとんどの組み合わせで一致していた。さらに、属性を独立変数、意識項目を従属変数とした重回帰分析の結果では、独立変数の効果の有無やその大きさが類似しているといえる結果であった。この結果は、モニター型イ

インターネット調査を変数間関連の試行のための予備調査として、学術的な社会調査のプロセスとして利用できる可能性を示していると考える。

しかし、本章の SSP-I2010 と職業 web2011 との比較は、25-39 歳の有職男性に分析ケースが限られ、また比較可能な意識項目が 6 項目と少ない（しかも厳密には質問文が異なっている）。また、比較のために職業 web2011 でも統計的推測の手法を用いているが、本来は職業 web2011 は確率的抽出ではないため、この分析結果を一般化することはできない。職業 web2011 データがたまたま SSP-I2010 データに似ていただけ、という可能性が捨てきれない（それにしても一致するものが多いとは思うが）。モニター型インターネット調査の質について語るには、まずは本章でおこなったような比較を蓄積するべきであろう。

そこで続く 4、5 章では、比較可能な項目が多く、分析ケース数がある程度確保できるモニター型インターネット調査データを使用して、SSP-I2010 データとの比較を行いたい。

## 4. モニター型インターネット調査の質の検証 2

3章の SSP-I2010 と職業 web2011 との比較は、分析ケースが限られ(25-39歳の有職男性)、比較可能な意識項目が少なかった。また、一度の比較では、モニター型インターネット調査について評価することは難しい。そこで4章では、モニター型インターネット調査の SSP-W2012 調査データを使用して、再度 SSP-I2010 調査データとの比較分析を行う。

SSP-W シリーズは、第1回 SSP 調査(本調査)の予備調査とすることを企図し、計画・実施された調査であり、SSP-I2010 と比較可能性を持つ意識項目が24項目とかなり多く採用されている。また調査対象者の年齢範囲も同一で、SSP-I2010 は約 2,000 ケース、SSP-W2012 は約 3,000 ケースを分析することができる。

### 4.1. 使用するデータと分析方法

SSP-W2012 は、SSPプロジェクトが2012年に行った、25歳から59歳(2011年12月末)の全国の男女を対象としたモニター型インターネット調査である。割当の方法として、まず、第一次抽出単位として250地点(市区町村)を確率比例抽出し<sup>61</sup>、次に選ばれた各地点では同数12人から回答を得ることとした(250セルの割当)。この地点抽出は従来型の確率標本調査が二段無作為抽出を行うときと同じ手順であり、これにより回答者の市区町村レベルでの地理的分布が従来型調査と等しくなっている。目標回収数は3,000であり、目標回答数充当法によって回答を得た(有効票とみなした回収数は2,839であった)<sup>62</sup>。また、男女比が不均等になることを避けるために、SSP-W2012 では、回収される調査回答者の男女比がおおよそ1:1になるように調査依頼メールの配信コントロール<sup>63</sup>もおこなった。

比較の方法は3章同様、属性の分布と意識項目の回答傾向を二つの調査で共通する項目で確認し、平均値について平均の差の検定( $t$ 検定)によって、両調査データを比較する(4.2)。次に、二変数間関連の指標として相関係数の同等性の検定をおこなって、二変数

---

<sup>61</sup> この抽出の手順は歸山(2013)に詳しい。

<sup>62</sup> SSP-W2012の調査概要と調査結果はSSPプロジェクトウェブ調査セクション(轟亮・歸山亜紀)編(2013)を参照されたい。

<sup>63</sup> 当該属性の回収比率を見込んで、調査依頼メールの配信数を調整すること。たとえば、回収数の男女比をおおよそ1:1にしたいときに、女性の回収数が多くなると見込まれる場合、調査依頼メールは女性より男性に多く配信する。

間関連の類似性について検討する（4.3）。そして、複数の属性変数を独立変数とし、意識項目を従属変数とした重回帰分析を行い、変数間関連をトータルに検討する（4.4）。

## 4.2. 単純集計による比較

### 4.2.1. 回答者属性の比較

分析で使用する回答者の属性について、確認しておきたい。

性別構成比は SSP-I2010 で男性 43.7%、女性 56.3%で女性の割合がやや大きい。SSP-W2012 では、前述のとおり配信コントロールをおこなったため男女比が 1:1 に近く、男性 50.3%、女性 49.7%となっている（表 4-1）。

表 4-1 性別

	SSP-I2010		SSP-W2012	
	度数	有効%	度数	有効%
男性	764	43.7	1,428	50.3
女性	984	56.3	1,411	49.7
合計	1,748	100.0	2,839	100.0

年齢では、SSP-I2010 に比べ、SSP-W2012 では 20 代が多い（表 4-2）。回答者の平均年齢は SSP-I2010 で 44.34 歳、SSP-W2012 では 42.43 歳である。

表 4-2 年齢

	SSP-I2010		SSP-W2012	
	度数	有効%	度数	有効%
20 代	137	7.8	469	16.5
30 代	464	26.5	660	23.2
40 代	511	29.2	754	26.6
50 代以上	636	36.4	956	33.7
合計	1,748	100.0	2,839	100.0

最終学歴は、SSP-I2010 で初等教育 6.1%、中等教育 58.1%、高等教育 35.7%、SSP-W2012 で、初等 1.7%、中等 39.2%、高等 59.1%で（表 4-3）、教育年数の平均は、SSP-I2010 が 13.20 年、SSP-W2012 が 14.21 年である。3 章で示した平成 22 年（2010 年）の国勢調査結果（表 3-1）も含めて比較すると、SSP-I2010 では中等教育の割合が 16%ポイントほど大きく、高等教育の割合が 14%ポイントほど小さくなっていて、SSP-W2012 では中等教育の割合が 2%ポイントほど小さく、高等教育の割合が 7%ポイントほど大きい。

表 4-3 学歴

	SSP-I2010		SSP-W2012	
	度数	有効%	度数	有効%
初等教育	106	6.1	47	1.7
中等教育	1,005	58.1	1,113	39.2
高等教育	618	35.7	1,677	59.1
計	1,729	100.0	2,837	100.0
(欠損値)	19		2	
合計	1,748		2,839	

世帯収入では、SSP-I2010 で平均 637.84 万円、SSP-W2012 では平均 635.93 万円で、SSP-I2010、SSP-W2012 とともに第一四分位が 375 万円、第二四分位 600 万円、第三四分位 800 万円であった（表 4-4）。

表 4-4 世帯収入

	SSP-I2010	SSP-W2012
平均値	637.84 万円	635.93 万円
標準偏差	440.28	548.63
第一四分位	375.00	375.00
第二四分位	600.00	600.00
第三四分位	800.00	800.00
計	1,552	2,477
わからない	196	362
合計	1,748	2,839

職業威信スコアの平均値は、SSP-I2010 で 51.62（標準偏差 8.43）である。SSP-W2012 の簡易職業威信スコア<sup>64</sup>は 57.80（標準偏差 9.92）であった。

SSP-I2010 と比較すると、SSP-W2012 で年齢がやや若く、教育年数が長く、職業威信スコアが高く、また世帯収入は変わらない、ということが出来る。このことはモニター型インターネット調査についての先行研究や 3 章の職業 web2011 データの結果と同じ傾向だといえる。

#### 4.2.2. 意識項目の比較

SSP-I2010 と SSP-W2012 で質問文と回答選択肢が共通する意識項目 24 項目について、平

<sup>64</sup> SSM 職業大分類をもとにした 13 の職業カテゴリー（管理、専門・技術、製造など）とそれに含まれる職業の例（小分類）を提示し、回答者自身に選んでもらう。職業例から各カテゴリーの平均職業威信スコアを算出して、これを簡易職業威信スコアとした。なお、これまでの研究で通常の職業威信スコアとの相関係数はおよそ 0.6 程度である。

均値を比較することによって両データについて検討する<sup>65</sup>（質問文と回答選択肢、および単純集計は4章付表に示した）。

表4-5はSSP-I2010とSSP-W2012で共通の意識項目24項目の回答について、*t*検定を行った結果を示したものである。SSP-I2010に比べ、SSP-W2012は、階層帰属意識が低い、満足度が低い、生活水準が10年間で悪いほうに変化、学歴と財産をのぞいた3つの水準（収入、職業の社会的評価、生活全般のゆとり）の自己評価が低い（すべて $p < 0.01$ ）。また、「働くことは、社会に対する義務である」などの意見や態度をたずねた12項目中、10項目でSSP-I2010に比べ、SSP-W2012で否定的であり、2項目（「今後、日本で格差が広がってもかまわない」「今の日本では、大学を卒業していないと社会に出てから不自由な思いをする」）で肯定的な回答傾向であることがわかる。

このように意識項目の回答の平均値から見ると、2つの調査データの間で回答傾向が異なる項目が非常に多い。また、3章の職業web2011データ同様、モニター型インターネット調査で階層帰属意識や満足度が低くなるという傾向が確認できる。

#### 4.2.3. 単純集計、平均の差の検定による比較のまとめ

単純集計の比較では、SSP-I2010とSSP-W2012では回答者の属性の分布や意識項目のほとんどすべてで差異があった。SSP-I2010に比べSSP-W2012では、階層帰属意識、満足度が低い、収入、職業の社会的評価、生活全般のゆとりの水準の自己評価が低い、10年間生活水準がで悪いほうに変化、「働くことは、社会に対する義務である」などの意見や態度をたずねた12項目中、10項目で否定的であり、3章同様、多くの意識項目で低い／否定的な回答傾向があることがわかる。SSP-I2010とSSP-W2012の回答傾向の違いに方向性があるように思えるが、データ収集法に由来する違いなのか、「モニター型インターネット調査」に特有なのかは、残念ながら本データからは判断できない。

続いて、変数間関連が類似するかどうかという点で、SSP-W2012データの質を検討したい。

---

<sup>65</sup> 回答選択肢の記録については、表4-5に示した。

表 4-5 共通する意識 24 項目の *t* 検定の結果

共通する意識項目 (24 項目)	SSP-I2010				SSP-W2012		
	<i>n</i>	平均値	標準偏差		<i>n</i>	平均値	標準偏差
5 段階階層帰属意識【上 (5 点) ~ 下の下 (1 点)】	1,692	3.017	0.800	>	2,758	2.759	0.872
10 段階階層帰属意識【上⇄下 (10 点~1 点)】	1,689	5.229	1.516	>	2,716	5.013	1.760
満足度【満足している (5 点) ~ 不満である (1 点)】							
生活全般	1,745	3.867	1.036	>	2,837	3.304	1.148
自分の学歴	1,741	3.662	1.133	>	2,829	3.373	1.103
仕事の内容	1,395	3.794	1.047	>	2,162	3.242	1.118
自分の収入	1,395	3.133	1.231	>	2,162	2.576	1.161
10 年間の生活水準の変化【よくなった (5 点) ~ 悪くなった (1 点)】	1,739	2.860	1.100	>	2,820	2.644	1.157
各種水準の自己評価【上⇄下 (10 点~1 点)】							
収入	1,664	4.713	1.831	>	2,733	4.328	2.097
学歴	1,715	5.211	1.764	<i>n.s.</i>	2,781	5.267	1.866
職業の社会的評価	1,360	5.679	1.655	>	2,081	5.242	1.786
財産	1,685	4.350	1.972	<i>n.s.</i>	2,753	4.242	2.134
生活全般のゆとり	1,715	4.959	1.859	>	2,779	4.764	1.993
意見・態度 12 項目【そう思う (5 点) ~ そう思わない (1 点)】							
働くことは、社会に対する義務である	1,742	4.190	1.019	>	2,822	3.627	1.076
チャンスが平等に与えられるなら、競争で貧富の差がついても仕方がない	1,732	3.681	1.028	>	2,822	3.597	0.954
競争の自由をまもるよりも、格差をなくしていくことの方が大切だ	1,732	3.417	1.077	>	2,822	2.986	0.971
今後、日本で格差が広がってもかまわない	1,736	2.118	1.007	<	2,822	2.368	1.002
今の日本では収入の格差が大きすぎる	1,733	3.774	1.144	>	2,814	3.465	1.051
違った考え方を持った人がたくさんいるほうが、社会にとって望ましい	1,735	3.789	0.969	>	2,819	3.629	0.824
社会から何かしてもらうことを考えるよりも、社会のために何かをしたい	1,742	3.653	0.903	>	2,825	3.313	0.858
今の日本では、大学を卒業していないと社会に出てから不自由な思いをする	1,737	2.939	1.256	<	2,816	3.061	1.093
自分の日々の暮らしの損得を離れて、社会全体の利益を大切にすべきだ	1,734	3.034	0.967	>	2,806	2.923	0.853
私は世の中の仕組みや出来事をくわしく知っておきたい	1,741	3.948	0.910	>	2,828	3.703	0.829
権威のある人々にはつねに敬意をはらわなければならない	1,733	2.772	1.085	>	2,816	2.534	0.967
「宗教的な心」というものは大切だと思う	1,733	2.962	1.122	>	2,752	2.653	1.035

注 1 「仕事の内容」満足度、「自分の収入」満足度、「職業の社会的評価」の水準は有職者のみ。

注 2 不等号は *t* 検定の結果、有意に差があったもの (すべて 1% 水準)。

### 4.3. 二変数間関連についての検討

#### 4.3.1. 意識項目間の相関係数の同等性の検討

2つの意識項目間の関連のしかたを相関係数の同等性の検定を用いて比較する。組み合わせのすべては膨大であるので、ここでは社会意識研究の中心的な研究課題である階層帰属意識（5段階階層帰属意識、10段階階層帰属意識）について、これらとほかの意識項目（22項目）との相関係数を、SSP-I2010 データと SSP-W2012 データでそれぞれ求め、その同等性を検定する。

表4-6は5段階階層帰属意識とほかの意識22項目との相関係数とその同等性の検定の結果を示したものである。5段階階層帰属意識との相関では、22の意識項目中15項目で同等であると判断できる。同等とはいえなかったのは、自分の収入満足度、学歴の水準、職業の社会的評価の水準、生活全般のゆとりの水準、「働くことは、社会に対する義務である」「チャンスが平等に与えられるなら、競争で貧富の差がついても仕方がない」「今後、日本で格差が広がってもかまわない」の7項目との相関係数であった（ただし、これら同等ではなかった組み合わせでも検定結果および相関係数の方向は同じである）。このうち職業の社会的評価の水準のみ SSP-I2010 データでの相関係数の方が大きく、ほかの6項目では SSP-W2012 データでの相関係数の方が大きい。

表4-7は10段階階層帰属意識とほかの意識22項目との相関係数とその同等性の検定の結果を示したものである。10段階階層帰属意識との相関では、同等と判断できるのは22項目中13項目である。相関係数が同等とはいえなかったのは、各種水準の自己評価5項目すべて、「働くことは、社会に対する義務である」「チャンスが平等に与えられるなら、競争で貧富の差がついても仕方がない」「今後、日本で格差が広がってもかまわない」「自分の日々の暮らしの損得を離れて、社会全体の利益を大切にすべきだ」の4項目で、計9項目との相関係数であった。そのうち検定結果が異なるのは、「自分の日々の暮らしの損得を離れて、社会全体の利益を大切にすべきだ」のみで、SSP-I2010 では母相関係数がゼロであるが、SSP-W2012 ではゼロではない。残りの8項目中、学歴の水準の自己評価との相関係数では、SSP-I2010 に比べ SSP-W2012 で値が小さいが、その他の項目では SSP-I2010 に比べ SSP-W2012 で相関係数の値が大きい。

以上のように、5段階階層帰属意識、10段階階層帰属意識ともに、同等でなかった項目でも相関係数の符号はすべてで一致している。またその大きさは極端に異なっていない。意識項目どうしの二変数間関連では、多くの項目で関連のしかたや強さが類似していると



いう結果が得られたといえる。ただし、SSP-I2010 に比べて SSP-W2012 で二変数間関連が強い（相関係数が大きい）ものが多いことに留意しておきたい。

表 4-6 5段階階層帰属意識と意識項目の相関係数と同等性の検定の結果

意識項目 (22 項目)	SSP-I2010		SSP-W2012		同等性の 検定
	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>p</i>
「生活全般」満足度	0.412**	1,691	0.460**	2,756	0.055
「自分の学歴」満足度	0.246**	1,688	0.274**	2,748	0.332
「仕事の内容」満足度 (有職者のみ)	0.267**	1,353	0.323**	2,107	0.078
「自分の収入」満足度 (有職者のみ)	0.389**	1,353	0.452**	2,107	0.028*
10年間の生活水準の変化	0.360**	1,684	0.410**	2,742	0.058
「収入」の水準	0.511**	1,627	0.544**	2,674	0.146
「学歴」の水準	0.377**	1,675	0.318**	2,715	0.031*
「職業の社会的評価」の水準 (有職者のみ)	0.333**	1,328	0.451**	2,046	0.000**
「財産」の水準	0.460**	1,649	0.502**	2,695	0.081
「生活全般のゆとり」の水準	0.506**	1,675	0.560**	2,718	0.015*
働くことは、社会に対する義務である	0.071**	1,689	0.135**	2,744	0.037*
チャンスが平等に与えられるなら、競争で貧富の差がついても仕方がない	0.086**	1,681	0.189**	2,741	0.000**
競争の自由をまもるよりも、格差をなくしていくことの方が大切だ	-0.121**	1,682	-0.173**	2,741	0.086
今後、日本で格差が広がってもかまわない	0.107**	1,684	0.173**	2,741	0.030*
今の日本では収入の格差が大きすぎる	-0.142**	1,679	-0.178**	2,733	0.234
違った考え方をを持った人がたくさんいるほうが、社会にとって望ましい	0.046	1,684	0.043*	2,740	0.923
社会から何かしてもらうことを考えるよりも、社会のために何かをしたい	0.110**	1,688	0.126**	2,744	0.600
今の日本では、大学を卒業していないと社会に出てから不自由な思いをする	0.022	1,683	0.036	2,737	0.651
自分の日々の暮らしの損得を離れて、社会全体の利益を大切にすべきだ	0.027	1,681	0.070**	2,726	0.165
私は世の中の仕組みや出来事をくわしく知っておきたい	0.103**	1,687	0.081**	2,747	0.474
権威のある人々にはつねに敬意をはらわなければならない	0.034	1,682	0.064**	2,736	0.332
「宗教的な心」というものは大切だと思う	0.045	1,681	0.071**	2,676	0.402

注1 *r*はピアソンの積率相関係数、*n*は分析ケース数

注2 \*\**p*<0.01、\**p*<0.05

表 4-7 10 段階階層帰属意識と意識項目の相関係数と同等性の検定の結果

意識項目	SSP-I2010		SSP-W2012		同等性の 検定 <i>p</i>
	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>n</i>	
「生活全般」満足度	0.388**	1,687	0.372**	2,714	0.547
「自分の学歴」満足度	0.246**	1,683	0.237**	2,706	0.758
「仕事の内容」満足度（有職者のみ）	0.232**	1,349	0.259**	2,069	0.412
「自分の収入」満足度（有職者のみ）	0.337**	1,349	0.374**	2,069	0.227
10年間の生活水準の変化	0.335**	1,682	0.359**	2,700	0.380
「収入」の水準	0.617**	1,631	0.669**	2,656	0.005**
「学歴」の水準	0.493**	1,676	0.391**	2,687	0.000**
「職業の社会的評価」の水準（有職者のみ）	0.423**	1,327	0.515**	2,025	0.001**
「財産」の水準	0.547**	1,651	0.614**	2,669	0.001**
「生活全般のゆとり」の水準	0.579**	1,677	0.649**	2,692	0.000**
働くことは、社会に対する義務である	0.076**	1,687	0.151**	2,700	0.014*
チャンスが平等に与えられるなら、競争で貧富の差がついても仕方がない	0.050*	1,679	0.182**	2,700	0.000**
競争の自由をまもるよりも、格差をなくしていくことの方が大切だ	-0.136**	1,680	-0.169**	2,699	0.277
今後、日本で格差が広がってもかまわない	0.082**	1,684	0.183**	2,699	0.001**
今の日本では収入の格差が大きすぎる	-0.154**	1,679	-0.177**	2,693	0.447
違った考え方をを持った人がたくさんいるほうが、社会にとって望ましい	0.026	1,683	0.068**	2,698	0.176
社会から何かしてもらうことを考えるよりも、社会のために何かをしたい	0.116**	1,687	0.098**	2,702	0.558
今の日本では、大学を卒業していないと社会に出てから不自由な思いをする	0.004	1,684	0.025	2,696	0.499
自分の日々の暮らしの損得を離れて、社会全体の利益を大切にすべきだ	0.001	1,678	0.063**	2,687	0.046*
私は世の中の仕組みや出来事をくわしく知っておきたい	0.089**	1,686	0.072**	2,707	0.582
権威のある人々にはつねに敬意をはらわなければならない	0.022	1,681	0.066**	2,695	0.156
「宗教的な心」というものは大切だと思う	0.013	1,680	0.027	2,633	0.654

注1 *r* はピアソンの積率相関係数、*n* は分析ケース数

注2 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$

### 4.3.2. 属性と意識項目の相関係数の同等性の検定

つぎに、属性（性別、年齢、教育年数、職業威信スコア、世帯収入）と意識 24 項目との二変数間関連について、相関係数の同等性の検定を用いて検討する（表 4-9～4-32）。属性の基礎統計量は表 4-8 に示した。

表 4-8 属性変数の基礎統計量

	SSP-I2010			SSP-W2012		
	<i>n</i>	平均値	標準偏差	<i>n</i>	平均値	標準偏差
性別（男性 1、女性 2）	1,748	1.563	0.496	2,839	1.500	0.500
年齢	1,746	44.341	9.918	2,839	42.430	10.026
教育年数	1,729	13.202	2.008	2,837	14.208	2.195
職業威信スコア	1,358	50.891	8.244	1,993	57.798	9.917
世帯収入	1,552	6.378	4.403	2,477	6.359	5.486

注 1 SSP-W2012 では簡易職業威信スコアを用いた。

注 2 世帯収入は 100 万円単位。

注 3 以降の重回帰分析では、従属変数によって *n* が多少変わるが、この表では変数ごとに使用可能な *n* で示した。

相関係数の同等性の検定で、SSP-I2010 と SSP-W2012 で同等であるとの結果が得られたのは、性別との相関では 24 項目中 22 項目、年齢では 13 項目、教育年数 16 項目、職業威信スコア 19 項目、世帯収入で 23 項目であった。この結果から、属性変数と意識項目の 2 変数間関連でも、多くの項目で両データが類似しているといえる。

ただし、意識項目どうしの相関係数に比べれば、属性と意識項目の相関は同等でない組み合わせもやや多く見られる。とくに年齢および教育年数との組み合わせでその傾向が認められる。年齢と意識項目との組み合わせでは、検定結果が異なるものも多い（5 段階階層帰属意識、10 段階階層帰属意識、生活全般の満足度、自分の学歴満足度、収入の水準の自己評価、職業の社会的評価の水準の自己評価、生活全般のゆとりの水準の自己評価、「競争の自由をまもるよりも、格差をなくしていくことの方が大切だ」「今後、日本で格差が広がってもかまわない」の 10 項目）。教育年数と意識項目との組み合わせでは、SSP-I2010 に比べて、SSP-W2012 で絶対値が小さくなる傾向がみられる（5 段階階層帰属意識、10 段階階層帰属意識、自分の収入満足度、10 年間の生活水準の変化、収入の水準の自己評価、「競争の自由をまもるよりも、格差をなくしていくことの方が大切だ」、「今の日本では、大学を卒業していないと社会に出てから不自由な思いをする」の 7 項目）。この部分では、両調査データの二変数間関連の異質性を認めざるをえないが、もう少し検討しておこう。

単純集計から、SSP-I2010 に比べ SSP-W2012 で回答者の年齢がやや若く、教育年数が長

いことがわかる。年齢と教育年数の相関係数は、SSP-I2010 で-0.195、SSP-W2012 で-0.082 であり、相関係数の同等性を検定した結果、この相関係数は同等ではなかった。つまり SSP-I2010 よりも SSP-W2012 で年齢が若いほど教育年数が長いという関連が相対的に弱い。この属性どうしの関連の違いが、二変数間関連に影響しているのかもしれない。次節で行う重回帰分析では、年齢と教育年数を含めた回答者の属性を同時に独立変数として投入するため、お互いの影響をコントロールした変数間関連について検討できるので、SSP-W2012 データの質について結論を述べるのは次節の結果を踏まえてからにしたい。

表 4-9 属性変数と 5 段階階層帰属意識の相関係数の同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2012		同等性の 検定 <i>p</i>
	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>n</i>	
性別（男性 1、女性 2）	0.076**	1,692	0.075**	2,758	0.974
年齢	0.004	1,690	0.089**	2,758	0.006**
教育年数	0.284**	1,674	0.191**	2,756	0.001**
職業威信スコア	0.278**	1,317	0.226**	1,946	0.120
世帯収入	0.298**	1,514	0.351**	2,429	0.071

注 1 SSP-W2012 では簡易職業威信スコアを用いた。

注 2 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 4-10 属性変数と 10 段階階層帰属意識の相関係数の同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2012		同等性の 検定 <i>p</i>
	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>n</i>	
性別（男性 1、女性 2）	0.009	1,689	0.031	2,716	0.478
年齢	-0.004	1,687	0.062*	2,716	0.033*
教育年数	0.304**	1,671	0.185**	2,714	0.000**
職業威信スコア	0.259**	1,315	0.191**	1,911	0.046*
世帯収入	0.311**	1,512	0.317**	2,394	0.840

注 1 SSP-W2012 では簡易職業威信スコアを用いた。

注 2 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 4-11 属性変数と「生活全般」満足度の相関係数の同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2012		同等性の 検定 <i>p</i>
	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>n</i>	
性別（男性 1、女性 2）	0.027	1,745	0.084**	2,837	0.060
年齢	-0.083**	1,743	-0.012	2,837	0.019*
教育年数	0.150**	1,726	0.101**	2,835	0.103
職業威信スコア	0.136**	1,356	0.113**	1,992	0.507
世帯収入	0.198**	1,551	0.221**	2,476	0.458

注 1 SSP-W2012 では簡易職業威信スコアを用いた。

注 2 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 4-12 属性変数と「自分の学歴」満足度の相関係数の同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2012		同等性の 検定
	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>p</i>
性別（男性 1、女性 2）	0.028	1,741	0.061**	2,829	0.278
年齢	-0.088**	1,739	0.025	2,829	0.000**
教育年数	0.336**	1,722	0.323**	2,827	0.634
職業威信スコア	0.163**	1,354	0.128**	1,989	0.311
世帯収入	0.130**	1,548	0.111**	2,468	0.552

注 1 SSP-W2012 では簡易職業威信スコアを用いた。

注 2 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 4-13 属性変数と「仕事の内容」満足度の相関係数の同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2012		同等性の 検定
	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>p</i>
性別（男性 1、女性 2）	0.021	1,395	0.065**	2,162	0.200
年齢	0.020	1,395	0.007	2,162	0.705
教育年数	0.109**	1,379	0.065**	2,161	0.199
職業威信スコア	0.152**	1,355	0.160**	1,989	0.816
世帯収入	0.115**	1,244	0.150**	1,915	0.328

注 1 SSP-W2012 では簡易職業威信スコアを用いた。

注 2 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 4-14 属性変数と「自分の収入」満足度の相関係数の同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2012		同等性の 検定
	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>p</i>
性別（男性 1、女性 2）	0.023	1,395	0.051*	2,162	0.415
年齢	-0.025	1,395	0.024	2,162	0.154
教育年数	0.141**	1,379	0.066**	2,161	0.028*
職業威信スコア	0.179**	1,355	0.119**	1,990	0.082
世帯収入	0.234**	1,244	0.230**	1,916	0.908

注 1 SSP-W2012 では簡易職業威信スコアを用いた。

注 2 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 4-15 属性変数と 10 年間の生活水準の変化の相関係数の同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2012		同等性の 検定
	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>p</i>
性別（男性 1、女性 2）	0.006	1,739	0.049**	2,162	0.182
年齢	-0.205**	1,737	-0.195**	2,162	0.747
教育年数	0.135**	1,721	0.072**	2,161	0.049*
職業威信スコア	0.158**	1,354	0.057**	1,990	0.004**
世帯収入	0.192**	1,547	0.190**	1,916	0.952

注 1 SSP-W2012 では簡易職業威信スコアを用いた。

注 2 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 4-16 属性変数と「収入の水準」の自己評価の相関係数の同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2012		同等性の 検定
	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>p</i>
性別（男性 1、女性 2）	-0.096**	1,664	-0.095**	2,733	0.974
年齢	-0.022	1,663	0.079**	2,733	0.001**
教育年数	0.240**	1,645	0.161**	2,731	0.008**
職業威信スコア	0.298**	1,333	0.256**	1,941	0.201
世帯収入	0.314**	1,491	0.310**	2,402	0.893

注 1 SSP-W2012 では簡易職業威信スコアを用いた。

注 2 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 4-17 属性変数と「学歴の水準」の自己評価の相関係数の同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2012		同等性の 検定
	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>p</i>
性別（男性 1、女性 2）	0.006	1,715	-0.045*	2,781	0.097
年齢	0.003	1,713	0.038*	2,781	0.255
教育年数	0.514**	1,697	0.506**	2,779	0.726
職業威信スコア	0.271**	1,339	0.175**	1,954	0.004**
世帯収入	0.173**	1,530	0.146**	2,437	0.396

注 1 SSP-W2012 では簡易職業威信スコアを用いた。

注 2 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 4-18 属性変数と「職業の社会的評価の水準」の自己評価の相関係数の同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2012		同等性の 検定
	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>p</i>
性別（男性 1、女性 2）	-0.092**	1,664	-0.090**	2,081	0.951
年齢	-0.027	1,663	0.057**	2,081	0.011*
教育年数	0.239**	1,645	0.194**	2,080	0.153
職業威信スコア	0.271**	1,333	0.264**	1,920	0.833
世帯収入	0.194**	1,491	0.226**	1,857	0.336

注 1 SSP-W2012 では簡易職業威信スコアを用いた。

注 2 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 4-19 属性変数と「財産の水準」の自己評価の相関係数の同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2012		同等性の 検定
	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>p</i>
性別（男性 1、女性 2）	-0.047	1,685	-0.010	2,753	0.232
年齢	0.003	1,683	0.064**	2,753	0.049*
教育年数	0.211**	1,667	0.194**	2,751	0.568
職業威信スコア	0.170**	1,322	0.155**	1,945	0.666
世帯収入	0.285**	1,503	0.282**	2,422	0.921

注 1 SSP-W2012 では簡易職業威信スコアを用いた。

注 2 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 4-20 属性変数と「生活全般のゆとり」の自己評価の相関係数の同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2012		同等性の 検定
	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>p</i>
性別（男性 1、女性 2）	-0.006	1,715	0.011	2,779	0.599
年齢	-0.087**	1,713	0.002	2,779	0.006**
教育年数	0.234**	1,696	0.181**	2,777	0.088
職業威信スコア	0.181**	1,336	0.137**	1,952	0.202
世帯収入	0.246**	1,532	0.296**	2,440	0.116

注 1 SSP-W2012 では簡易職業威信スコアを用いた。

注 2 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 4-21 属性変数と「働くことは、社会に対する義務である」の相関係数の同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2012		同等性の 検定
	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>p</i>
性別（男性 1、女性 2）	-0.148**	1,742	-0.095**	2,822	0.078
年齢	0.089**	1,740	0.094**	2,822	0.869
教育年数	0.050*	1,723	0.056**	2,820	0.844
職業威信スコア	0.041	1,356	0.127**	1,985	0.014*
世帯収入	0.108**	1,548	0.090**	2,463	0.575

注 1 SSP-W2012 では簡易職業威信スコアを用いた。

注 2 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 4-22 属性変数と「チャンスが平等に与えられるなら、競争で貧富の差があついても仕方がない」の相関係数とその同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2012		同等性の 検定
	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>p</i>
性別（男性 1、女性 2）	-0.178**	1,732	-0.103**	2,822	0.012
年齢	-0.009	1,730	-0.016	2,822	0.819
教育年数	0.107**	1,713	0.122**	2,820	0.620
職業威信スコア	-0.004	1,350	0.077**	1,982	0.022*
世帯収入	0.112**	1,542	0.131**	2,463	0.553

注 1 SSP-W2012 では簡易職業威信スコアを用いた。

注 2 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 4-23 属性変数と「競争の自由をまもるよりも、格差をなくしていくことの方が大切だ」の相関係数とその同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2012		同等性の 検定
	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>p</i>
性別（男性 1、女性 2）	0.125**	1,732	0.097**	2,822	0.353
年齢	0.109**	1,730	0.005	2,822	0.001**
教育年数	-0.226**	1,713	-0.126**	2,820	0.001**
職業威信スコア	-0.114**	1,349	-0.070**	1,985	0.209
世帯収入	-0.146**	1,540	-0.132**	2,465	0.661

注 1 SSP-W2012 では簡易職業威信スコアを用いた。

注 2 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。



表 4-24 属性変数と「今後、日本で格差が広がってもかまわない」の相関係数とその同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2012		同等性の検定
	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>p</i>
性別（男性 1、女性 2）	-0.186**	1,736	-0.190**	2,822	0.892
年齢	-0.086**	1,734	-0.020	2,822	0.030*
教育年数	0.084**	1,717	0.102**	2,820	0.553
職業威信スコア	0.057*	1,352	0.077**	1,980	0.569
世帯収入	0.144**	1,545	0.122**	2,464	0.490

注 1 SSP-W2012 では簡易職業威信スコアを用いた。

注 2 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 4-25 属性変数と「今の日本では収入の格差が大きすぎる」の相関係数とその同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2012		同等性の検定
	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>p</i>
性別（男性 1、女性 2）	0.078**	1,733	0.117**	2,814	0.198
年齢	0.103**	1,731	0.039*	2,814	0.035*
教育年数	-0.183**	1,714	-0.165**	2,812	0.545
職業威信スコア	-0.131**	1,349	-0.089**	1,973	0.229
世帯収入	-0.143**	1,540	-0.135**	2,459	0.802

注 1 SSP-W2012 では簡易職業威信スコアを用いた。

注 2 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 4-26 属性変数と「違った考え方を持った人がたくさんいるほうが、社会にとって望ましい」の相関係数とその同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2012		同等性の検定
	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>p</i>
性別（男性 1、女性 2）	-0.106**	1,735	-0.066**	2,819	0.187
年齢	-0.064**	1,733	-0.083**	2,819	0.532
教育年数	0.123**	1,716	0.127**	2,817	0.895
職業威信スコア	0.022	1,350	0.067**	1,982	0.202
世帯収入	0.054*	1,544	0.038	2,462	0.622

注 1 SSP-W2012 では簡易職業威信スコアを用いた。

注 2 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 4-27 属性変数と「社会から何かしてもらおうことを考えるよりも、社会のために何かをしたい」の相関係数とその同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2012		同等性の検定
	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>p</i>
性別（男性 1、女性 2）	-0.026	1,742	-0.036	2,825	0.743
年齢	0.121**	1,740	0.075**	2,825	0.128
教育年数	0.069**	1,723	0.085**	2,823	0.599
職業威信スコア	0.061*	1,358	0.090**	1,987	0.408
世帯収入	0.087**	1,549	0.094**	2,466	0.828

注 1 SSP-W2012 では簡易職業威信スコアを用いた。

注 2 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 4-28 属性変数と「今の日本では、大学を卒業していないと社会に出てから不自由な思いをする」の相関係数とその同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2012		同等性の検定
	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>p</i>
性別（男性 1、女性 2）	0.102**	1,737	0.032	2,816	0.021*
年齢	0.002	1,735	-0.043*	2,816	0.140
教育年数	0.063**	1,718	-0.029	2,814	0.003**
職業威信スコア	0.023	1,353	0.023	1,981	1.000
世帯収入	0.072**	1,545	-0.004	2,461	0.019*

注 1 SSP-W2012 では簡易職業威信スコアを用いた。

注 2 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 4-29 属性変数と「自分の日々の暮らしの損得を離れて、社会全体の利益を大切にすべきだ」の相関係数とその同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2012		同等性の検定
	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>p</i>
性別（男性 1、女性 2）	-0.034	1,734	-0.039*	2,806	0.870
年齢	0.121**	1,732	0.073**	2,806	0.113
教育年数	-0.016	1,715	0.053**	2,804	0.024*
職業威信スコア	-0.026	1,351	0.043	1,982	0.051
世帯収入	0.033	1,544	0.019	2,454	0.667

注 1 SSP-W2012 では簡易職業威信スコアを用いた。

注 2 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 4-30 属性変数と「私は世の中の仕組みや出来事をくわしく知っておきたい」の相関係数とその同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2012		同等性の検定
	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>p</i>
性別（男性 1、女性 2）	-0.097**	1,741	-0.102**	2,828	0.868
年齢	0.001	1,739	-0.035	2,828	0.238
教育年数	0.166**	1,722	0.131**	2,826	0.242
職業威信スコア	0.054*	1,357	0.080**	1,987	0.459
世帯収入	0.054*	1,548	0.028	2,468	0.422

注 1 SSP-W2012 では簡易職業威信スコアを用いた。

注 2 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 4-31 属性変数と「権威のある人々にはつねに敬意をはらわなければならない」の相関係数とその同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2012		同等性の検定
	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>p</i>
性別（男性 1、女性 2）	-0.023	1,733	-0.048*	2,816	0.413
年齢	-0.071**	1,731	-0.102**	2,816	0.307
教育年数	-0.005	1,714	0.020	2,814	0.415
職業威信スコア	-0.025	1,351	0.001	1,981	0.462
世帯収入	-0.040	1,544	-0.002	2,458	0.242

注 1 SSP-W2012 では簡易職業威信スコアを用いた。

注 2 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 4-32 属性変数と「『宗教的な心』というものは大切だと思う」の相関係数とその同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2012		同等性の検定
	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>p</i>
性別（男性 1、女性 2）	0.042	1,733	-0.038*	2,752	0.009**
年齢	0.154**	1,731	0.119**	2,752	0.245
教育年数	0.023	1,714	0.041*	2,750	0.559
職業威信スコア	0.012	1,349	0.054*	1,941	0.236
世帯収入	0.014	1,544	0.004	2,405	0.759

注 1 SSP-W2012 では簡易職業威信スコアを用いた。

注 2 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

#### 4.4. 変数間の規定構造についての検討

属性変数（性別、年齢、教育年数、職業威信スコア、世帯収入）を独立変数とし、意識 24 項目をそれぞれ従属変数とした重回帰分析を行った（表 4-33～表 4-55）。重回帰分析では、1) 独立変数の効果である偏回帰係数の 95%信頼区間が、SSP-I2010 と SSP-W2012 で重なりを持っているか、2) 帰無仮説「偏回帰係数は 0 である」の検定結果が両データで一致するかどうか、の 2 つの基準を用いて比較する。

##### (1) 階層帰属意識（表 4-33、4-34）

5 段階階層帰属意識は、相関係数の同等性の検定では、年齢および教育年数との相関係数が同等ではなかった。10 段階階層帰属意識では年齢、教育年数、職業威信スコアとの相関係数が同等でなかった。しかし、属性をコントロールした重回帰分析の結果（表 4-33、4-34）では、5 段階階層帰属意識、10 段階階層帰属意識ともに 1) 独立変数の効果である偏回帰係数の 95%信頼区間は 5 つの独立変数すべてで重なりがあった。また、2) 偏回帰係数の検定結果は、5 段階階層帰属意識では両データともに同じで、性別、教育年数、職業威信スコア、世帯年収で有意であり、年齢で有意でない。10 段階階層帰属意識では両データともに同じで教育年数、職業威信スコア、世帯収入が有意で、性別と年齢が有意ではない。標準化偏回帰係数  $\beta$  の数値の大きさ、決定係数  $R^2$  の大きさと検定結果もかなり類似している。

##### (2) 満足度（表 4-35～4-38）

満足度（「生活全般」「自分の学歴」「仕事の内容」「自分の収入」の 4 項目）は、相関係数の同等性の検定では、「生活全般」「自分の学歴」の満足度で年齢、「自分の収入」満足度

で教育年数が同等ではなかった。重回帰分析の結果、1) 独立変数の効果である偏回帰係数の95%信頼区間が5つの独立変数すべてで重なりがあったのが「生活全般」の満足度、「仕事の内容」の満足度、「自分の収入」の満足度で、4つの独立変数で重なりがあったのは「自分の学歴」の満足度であった。そして、2) 偏回帰係数の検定結果は、「自分の収入」の満足度では5つの独立変数すべてで同じであり、「仕事の内容」の満足度で4つ、「生活全般」の満足度と「自分の学歴」満足度で2つの独立変数で同じであった。決定係数の大きさと検定結果も類似している結果となった（ただし「生活全般」の満足度で決定係数の大きさが異なっている（SSP-I2010は $R^2=0.224$ 、SSP-W2012は $R^2=0.063$ ））。

### (3) 10年間の生活水準の変化（表 4-39）

10年間の生活水準の変化では、教育年数と職業威信スコアで相関係数が同等ではなかったが、重回帰分析では、1) 独立変数の効果である偏回帰係数の95%信頼区間は5つの独立変数すべてで重なり、2) 偏回帰係数の検定結果は両データともに同じで、年齢、職業威信スコア、世帯収入で有意であり、性別と教育年数で有意でない。また、標準化偏回帰係数の数値の大きさ、決定係数の大きさも似ており、検定結果も同じである。

### (4) 各種水準の自己評価（表 4-40～4-44）

各種水準の自己評価（「収入の水準」「学歴の水準」「職業の社会的評価の水準」「財産の水準」「生活全般のゆとりの水準」）は、相関係数の同等性の検定では「職業の社会的評価の水準」「財産の水準」「生活全般のゆとりの水準」の3項目で年齢が、「学歴の水準」では職業威信スコアが同等といえず、「収入の水準」では年齢と教育年数で同等といえなかった。重回帰分析では、1) 独立変数の効果である偏回帰係数の95%信頼区間は、「収入の水準」「学歴の水準」「職業の社会的評価の水準」「財産の水準」「生活全般のゆとりの水準」の5項目ともに5つの独立変数すべてで重なっている。また、2) 偏回帰係数の検定結果は、「収入の水準」「職業の社会的評価の水準」「生活全般のゆとりの水準」で5つの独立変数すべて同じで、「財産の水準」で4つ、「学歴の水準」は3つの独立変数で同じであった。決定係数の大きさも類似していて、検定結果も同じである。

### (5) 意見・態度 12項目（表 4-45～4-56）

意見・態度 12項目は、相関係数の同等性の検定では5つの属性変数すべてで同等と判断

できたのが 12 項目中 4 項目、4 つの属性変数で同等が 6 項目、3 つの属性変数で同等が 1 項目、2 つの属性変数で同等が 1 項目であった。重回帰分析の結果では、1) 独立変数の効果である偏回帰係数の 95%信頼区間が 5 つの独立変数すべてで重なりがあったのが、12 項目中 9 項目、4 つの独立変数で重なりがあったのが 2 項目、3 つの独立変数で重なりがあったのが 1 項目であった。また、2) 偏回帰係数の検定結果は 5 つの独立変数すべて同じであったのが 12 項目中 3 項目（「今後、日本で格差が広がってもかまわない」、「今の日本では収入の格差が大きすぎる」、「権威のある人々にはつねに敬意をはらわなければならない」）、4 つの独立変数で同じが 3 項目（「競争の自由をまもるよりも、格差をなくしていくことのほうが大切だ」、「自分の日々の暮らしの損得を離れて、社会全体の利益を大切にすべきだ」、「私は世の中の仕組みや出来事をくわしく知っておきたい」）、3 つの独立変数で同じが 5 項目（「働くことは、社会に対する義務である」、「チャンスが平等に与えられるなら、競争で貧富の差がついても仕方がない」、「違った考えかたを持った人がたくさんいるほうが、社会にとって望ましい」、「今の日本では、大学を卒業していないと社会に出てから不自由な思いをする」、「『宗教的な心』というものは大切だと思う」）、2 つの独立変数で同じが 1 項目（「社会から何かしてもらうことを考えるよりも、社会のために何かをしたい」）であった。

このうち 3 章でも分析した権威主義的態度項目（「違った考え方をを持った人がたくさんいる方が、社会にとって望ましい（権威主義的態度 1）」「権威のある人々にはつねに敬意をはらわなければならない（権威主義的態度 2）」）について詳しくみると、権威主義的態度 1、権威主義的態度 2 はともに相関係数の同等性の検定では、5 つすべての属性変数で同等であった。重回帰分析の結果では、1) 権威主義的態度 1、2 ともに独立変数の効果である偏回帰係数の 95%信頼区間は 5 つの独立変数すべてで重なりがあった。また、2) 偏回帰係数の検定結果は、権威主義的態度 1 では、教育年数（有意）、職業威信スコア、世帯年収（有意でない）で同じであったが、性別と年齢では違っていた。権威主義的態度 2 では、SSP-I2010 と SSP-W2012 ですべて同じで年齢のみ有意で、性別、教育年数、職業威信スコア、世帯収入が有意でない。決定係数の大きさは、権威主義的態度 1 で SSP-I2010 は  $R^2=0.31$ 、SSP-W2012 は  $R^2=0.025$ 、権威主義的態度 2 で SSP-I2010 は  $R^2=0.12$ 、SSP-W2012 は  $R^2=0.020$  でかなり類似しているといえる。検定結果も同じである。

重回帰分析の決定係数の検定結果が、両調査データで異なる意識項目が 1 つあった。この変数は「今の日本では、大学を卒業していないと社会に出てから不自由な思いをする」

で、SSP-I2010では決定係数が有意 ( $R^2=0.025$ 、1%水準で有意) であるが、SSP-W2012では有意でない ( $R^2=0.004$ )。残り 23 項目では両調査データで決定係数の検定結果は一致する (すべてで有意)。

#### 4.5. まとめ

本章では、モニター型インターネット調査の SSP-W2012 データについて、確率標本・個別面接法調査の SSP-I2010 データと比較することによって、その質について検討した。単純集計レベルでの回答の分布では、両調査データにはほとんどの項目で差異があった。意識項目間の二変数間関連では多くの項目で関連のしかたや関連の強さが類似していたが、全体的に SSP-W2012 で二変数間関連が強いという傾向も認められた。属性と意識項目の二変数間関連でも、多くの項目で両調査データの類似性を示す結果が得られた。ただし年齢と意識項目の二変数間関連では検定結果が異なるものが多く、また教育年数においては、SSP-I2010 に比べて SSP-W2012 で相関係数の絶対値が小さくなる傾向があった。属性どうしの関連が影響している可能性が考えられたため、年齢と教育年数を含めた属性を複数独立変数に投入し、お互いの影響をコントロールした上での意識項目との変数間関連(効果)について検討したところ、SSP-I2010 と SSP-W2012 では、年齢と教育年数の意識項目への効果も含め、変数間関連がかなり類似しているという結果が得られた。

このことから、モニター型インターネット調査は変数間関連の試行的な分析のための予備調査として十分利用できるかと主張したい。

SSP-W2012 は従来型調査と同様の地点抽出の手続きを行っている。これは通常のモニター型インターネット調査ではあまり行わない、かなり手間とコストをかけた割当てであり、このことによって従来型調査と変数間関連の類似性が高まったとも考えられる。そこで次章では、一般的に用いられる都道府県の年齢階級人口比による割当てを用いたモニター型インターネット調査についても、その質を検証する。

表 4-33 5段階階層帰属意識を従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	0.725	0.224		0.285	1.166	
性別(男性1、女性2)	0.110	0.042	0.071**	0.028	0.193	○
年齢	0.003	0.002	0.038	-0.001	0.007	○
教育年数	0.077	0.011	0.201**	0.054	0.099	○
職業威信スコア	0.015	0.003	0.166**	0.010	0.021	○
世帯収入	0.031	0.005	0.184**	0.021	0.041	○
$R^2$	0.160**					
$n$	1,175					
SSP-W2012	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	0.688	0.197		0.303	1.074	
性別(男性1、女性2)	0.154	0.040	0.088**	0.076	0.232	
年齢	0.002	0.002	0.020	-0.002	0.005	
教育年数	0.057	0.009	0.150**	0.040	0.074	
職業威信スコア	0.013	0.002	0.152**	0.009	0.017	
世帯収入	0.042	0.003	0.292**	0.036	0.049	
$R^2$	0.162**					
$n$	1,748					

注1 SSP-W2012では簡易職業威信スコアを用いた  
 注2 世帯収入は100万円単位  
 注3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$

表 4-34 10段階階層帰属意識を従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	1.125	0.421		0.300	1.951	
性別(男性1、女性2)	0.057	0.079	0.020	-0.097	0.211	○
年齢	0.008	0.004	0.051	0.000	0.016	○
教育年数	0.172	0.021	0.238**	0.130	0.214	○
職業威信スコア	0.020	0.005	0.113**	0.010	0.030	○
世帯収入	0.067	0.009	0.209**	0.049	0.084	○
$R^2$	0.170**					
$n$	1,175					
SSP-W2012	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	1.892	0.413		1.082	2.703	
性別(男性1、女性2)	0.077	0.084	0.022	-0.087	0.242	
年齢	-0.001	0.004	-0.004	-0.009	0.007	
教育年数	0.103	0.018	0.133**	0.067	0.140	
職業威信スコア	0.020	0.004	0.113**	0.011	0.028	
世帯収入	0.077	0.007	0.266**	0.064	0.091	
$R^2$	0.123**					
$n$	1,717					

注1 SSP-W2012では簡易職業威信スコアを用いた  
 注2 世帯収入は100万円単位  
 注3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$

表 4-35 「生活全般の満足度」を従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	B の 95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	3.448	0.307		2.845	4.050	
性別 (男性 1、女性 2)	-0.003	0.057	-0.001	-0.116	0.110	○
年齢	-0.009	0.003	-0.090**	-0.016	-0.003	○
教育年数	0.024	0.016	0.049	-0.006	0.055	○
職業威信スコア	0.006	0.004	0.049	-0.001	0.013	○
世帯収入	0.036	0.007	0.164**	0.023	0.049	○
$R^2$			0.224**			
$n$			1,203			

SSP-W2012	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	B の 95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	2.202	0.270		1.673	2.731	
性別 (男性 1、女性 2)	0.152	0.055	0.066**	0.045	0.260	
年齢	-0.009	0.003	-0.084**	-0.015	-0.004	
教育年数	0.032	0.012	0.064**	0.008	0.056	
職業威信スコア	0.011	0.003	0.098**	0.006	0.016	
世帯収入	0.037	0.005	0.194**	0.028	0.046	
$R^2$			0.063**			
$n$			1,780			

注 1 SSP-W2012 では簡易職業威信スコアを用いた  
 注 2 世帯収入は 100 万円単位  
 注 3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$

表 4-36 「自分の学歴の満足度」を従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	B の 95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	1.181	0.328		0.538	1.824	
性別 (男性 1、女性 2)	0.041	0.061	0.018	-0.079	0.161	×
年齢	-0.003	0.003	-0.029	-0.010	0.003	○
教育年数	0.174	0.017	0.317**	0.142	0.207	○
職業威信スコア	0.003	0.004	0.023	-0.005	0.011	○
世帯収入	0.011	0.007	0.046	-0.003	0.025	○
$R^2$			0.119**			
$n$			1,201			

SSP-W2012	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	B の 95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	-0.067	0.252		-0.561	0.426	
性別 (男性 1、女性 2)	0.297	0.051	0.132**	0.196	0.397	
年齢	0.002	0.002	0.018	-0.003	0.007	
教育年数	0.171	0.011	0.351**	0.149	0.193	
職業威信スコア	0.007	0.003	0.066**	0.002	0.012	
世帯収入	0.015	0.004	0.079**	0.007	0.023	
$R^2$			0.149**			
$n$			1,777			

注 1 SSP-W2012 では簡易職業威信スコアを用いた  
 注 2 世帯収入は 100 万円単位  
 注 3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$



表 4-37 「仕事の内容の満足度」を従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間	
				下限	上限
(定数項)	2.224	0.323		1.590	2.857
性別(男性1、女性2)	0.104	0.060	0.050	-0.014	0.222
年齢	0.005	0.003	0.042	-0.002	0.011
教育年数	0.030	0.016	0.057	-0.003	0.062
職業威信スコア	0.014	0.004	0.111**	0.006	0.022
世帯収入	0.015	0.007	0.067*	0.002	0.029
$R^2$	0.032**				
$n$	1,201				

SSP-W2012	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間	
				下限	上限
(定数項)	1.415	0.271		0.884	1.946
性別(男性1、女性2)	0.263	0.055	0.114**	0.155	0.370
年齢	-0.002	0.003	-0.021	-0.008	0.003
教育年数	0.022	0.012	0.043	-0.002	0.045
職業威信スコア	0.019	0.003	0.172**	0.014	0.025
世帯収入	0.024	0.005	0.128**	0.015	0.033
$R^2$	0.059**				
$n$	1,777				

注1 SSP-W2012では簡易職業威信スコアを用いた  
 注2 世帯収入は100万円単位  
 注3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$

表 4-38 「自分の収入の満足度」を従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間	
				下限	上限
(定数項)	1.454	0.371		0.726	2.183
性別(男性1、女性2)	0.139	0.069	0.057*	0.003	0.276
年齢	-0.004	0.004	-0.030	-0.011	0.003
教育年数	0.036	0.019	0.060	-0.001	0.073
職業威信スコア	0.016	0.005	0.108**	0.007	0.025
世帯収入	0.052	0.008	0.192**	0.036	0.068
$R^2$	0.075**				
$n$	1,201				

SSP-W2012	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間	
				下限	上限
(定数項)	1.182	0.282		0.630	1.735
性別(男性1、女性2)	0.198	0.057	0.082**	0.085	0.310
年齢	-0.002	0.003	-0.014	-0.007	0.004
教育年数	0.017	0.013	0.033	-0.008	0.042
職業威信スコア	0.012	0.003	0.103**	0.006	0.018
世帯収入	0.043	0.005	0.216**	0.034	0.052
$R^2$	0.067**				
$n$	1,778				

注1 SSP-W2012では簡易職業威信スコアを用いた  
 注2 世帯収入は100万円単位  
 注3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$

表 4-39 10年間の生活水準の変化を従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間	
				下限	上限
(定数項)	3.078	0.329		2.433	3.723
性別(男性1、女性2)	-0.015	0.061	-0.007	-0.136	0.105
年齢	-0.026	0.003	-0.227**	-0.033	-0.020
教育年数	0.017	0.017	0.031	-0.016	0.050
職業威信スコア	0.010	0.004	0.073*	0.002	0.018
世帯収入	0.041	0.007	0.171**	0.027	0.055
$R^2$	0.096**				
$n$	1,203				

SSP-W2012	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間	
				下限	上限
(定数項)	3.160	0.276		2.620	3.701
性別(男性1、女性2)	0.028	0.056	0.012	-0.081	0.138
年齢	-0.033	0.003	-0.281**	-0.038	-0.028
教育年数	0.019	0.012	0.036	-0.006	0.043
職業威信スコア	0.006	0.003	0.051*	0.000	0.011
世帯収入	0.043	0.005	0.217**	0.034	0.052
$R^2$	0.113**				
$n$	1,770				

注1 SSP-W2012では簡易職業威信スコアを用いた

注2 世帯収入は100万円単位

注3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$

表 4-40 「収入の水準」の自己評価を従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間	
				下限	上限
(定数項)	1.807	0.490		0.846	2.767
性別(男性1、女性2)	-0.354	0.092	-0.103**	-0.533	-0.174
年齢	-0.002	0.005	-0.009	-0.011	0.008
教育年数	0.106	0.025	0.126**	0.058	0.155
職業威信スコア	0.032	0.006	0.156**	0.020	0.044
世帯収入	0.090	0.011	0.240**	0.069	0.111
$R^2$	0.172**				
$n$	1,188				

SSP-W2012	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間	
				下限	上限
(定数項)	1.196	0.442		0.328	2.064
性別(男性1、女性2)	-0.288	0.091	-0.073**	-0.466	-0.111
年齢	-0.003	0.004	-0.014	-0.011	0.006
教育年数	0.102	0.020	0.119**	0.063	0.141
職業威信スコア	0.033	0.004	0.170**	0.024	0.041
世帯収入	0.087	0.007	0.267**	0.072	0.101
$R^2$	0.159**				
$n$	1,744				

注1 SSP-W2012では簡易職業威信スコアを用いた

注2 世帯収入は100万円単位

注3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$

表 4-41 「学歴の水準」の自己評価を従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間	
				下限	上限
(定数項)	-2.900	0.456		-3.794	-2.006
性別(男性1、女性2)	0.100	0.085	0.029	-0.067	0.267
年齢	0.024	0.005	0.130**	0.015	0.033
教育年数	0.454	0.023	0.528**	0.409	0.499
職業威信スコア	0.017	0.006	0.080**	0.006	0.028
世帯収入	0.002	0.010	0.007	-0.017	0.022
$R^2$	0.305**				
$n$	1,192				

SSP-W2012	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間	
				下限	上限
(定数項)	-2.504	0.397		-3.283	-1.725
性別(男性1、女性2)	0.218	0.081	0.056**	0.060	0.377
年齢	0.011	0.004	0.059**	0.003	0.019
教育年数	0.438	0.018	0.521**	0.403	0.473
職業威信スコア	0.010	0.004	0.053*	0.002	0.018
世帯収入	0.025	0.007	0.078**	0.012	0.038
$R^2$	0.295**				
$n$	1,753				

注1 SSP-W2012では簡易職業威信スコアを用いた

注2 世帯収入は100万円単位

注3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$

表 4-42 「職業の社会的評価の水準」の自己評価を従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間	
				下限	上限
(定数項)	2.135	0.487		1.180	3.089
性別(男性1、女性2)	-0.155	0.091	-0.047	-0.333	0.024
年齢	0.001	0.005	0.004	-0.009	0.010
教育年数	0.118	0.025	0.146**	0.070	0.167
職業威信スコア	0.038	0.006	0.193**	0.026	0.050
世帯収入	0.036	0.011	0.099**	0.015	0.057
$R^2$	0.115**				
$n$	1,178				

SSP-W2012	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間	
				下限	上限
(定数項)	1.435	0.421		0.609	2.261
性別(男性1、女性2)	-0.044	0.086	-0.012	-0.213	0.125
年齢	0.002	0.004	0.010	-0.006	0.010
教育年数	0.096	0.019	0.121**	0.059	0.133
職業威信スコア	0.036	0.004	0.205**	0.028	0.045
世帯収入	0.054	0.007	0.179**	0.040	0.067
$R^2$	0.119**				
$n$	1,725				

注1 SSP-W2012では簡易職業威信スコアを用いた

注2 世帯収入は100万円単位

注3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$

表 4-43 「財産の水準」の自己評価を従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	1.653	0.569		0.537	2.769	
性別(男性1、女性2)	-0.199	0.107	-0.052	-0.408	0.010	○
年齢	0.004	0.006	0.018	-0.008	0.015	○
教育年数	0.131	0.029	0.138**	0.074	0.188	○
職業威信スコア	0.009	0.007	0.041	-0.004	0.023	○
世帯収入	0.101	0.013	0.239**	0.076	0.125	○
$R^2$			0.112**			
$n$			1,177			

SSP-W2012	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	0.717	0.497		-0.258	1.691	
性別(男性1、女性2)	0.009	0.101	0.002	-0.190	0.207	
年齢	-0.004	0.005	-0.019	-0.014	0.006	
教育年数	0.164	0.022	0.175**	0.120	0.207	
職業威信スコア	0.015	0.005	0.073**	0.005	0.025	
世帯収入	0.082	0.008	0.230**	0.065	0.098	
$R^2$			0.108**			
$n$			1,747			

注1 SSP-W2012では簡易職業威信スコアを用いた

注2 世帯収入は100万円単位

注3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$

表 4-44 「生活全般のゆとりの水準」の自己評価を従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	2.759	0.540		1.699	3.819	
性別(男性1、女性2)	-0.098	0.101	-0.027	-0.297	0.100	○
年齢	-0.012	0.005	-0.062*	-0.022	-0.001	○
教育年数	0.127	0.027	0.142**	0.073	0.180	○
職業威信スコア	0.013	0.007	0.061*	0.000	0.026	○
世帯収入	0.077	0.012	0.193**	0.053	0.100	○
$R^2$			0.096**			
$n$			1,192			

SSP-W2012	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	2.323	0.460		1.421	3.226	
性別(男性1、女性2)	-0.031	0.094	-0.008	-0.215	0.153	
年齢	-0.015	0.005	-0.074**	-0.024	-0.006	
教育年数	0.128	0.021	0.147**	0.088	0.168	
職業威信スコア	0.013	0.005	0.065**	0.003	0.022	
世帯収入	0.087	0.008	0.264**	0.072	0.102	
$R^2$			0.114**			
$n$			1,754			

注1 SSP-W2012では簡易職業威信スコアを用いた

注2 世帯収入は100万円単位

注3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$

表 4-45 「働くことは、社会に対する義務である」を従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	B の 95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	4.074	0.301		3.484	4.663	
性別 (男性 1、女性 2)	-0.275	0.056	-0.141**	-0.386	-0.165	○
年齢	0.007	0.003	0.070*	0.001	0.013	○
教育年数	0.015	0.015	0.031	-0.015	0.045	○
職業威信スコア	-0.001	0.004	-0.006	-0.008	0.007	○
世帯収入	0.018	0.007	0.083**	0.005	0.031	○
$R^2$			0.038**			
$n$			1,203			

SSP-W2012	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	B の 95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	2.852	0.263		2.337	3.367	
性別 (男性 1、女性 2)	-0.091	0.053	-0.041	-0.195	0.014	
年齢	0.007	0.003	0.063*	0.002	0.012	
教育年数	0.005	0.012	0.011	-0.018	0.028	
職業威信スコア	0.010	0.003	0.093**	0.005	0.015	
世帯収入	0.011	0.004	0.061*	0.003	0.020	
$R^2$			0.026**			
$n$			1,774			

注 1 SSP-W2012 では簡易職業威信スコアを用いた  
 注 2 世帯収入は 100 万円単位  
 注 3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$

表 4-46 「チャンスが平等に与えられるなら、競争で貧富の差がついても仕方がない」を従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	B の 95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	4.469	0.307		3.866	5.072	
性別 (男性 1、女性 2)	-0.420	0.057	-0.206**	-0.532	-0.307	×
年齢	-0.006	0.003	-0.055	-0.012	0.000	○
教育年数	0.041	0.016	0.082**	0.011	0.072	○
職業威信スコア	-0.012	0.004	-0.095**	-0.019	-0.004	×
世帯収入	0.026	0.007	0.117**	0.013	0.039	○
$R^2$			0.071**			
$n$			1,197			

SSP-W2012	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	B の 95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	3.380	0.229		2.931	3.830	
性別 (男性 1、女性 2)	-0.134	0.047	-0.070**	-0.226	-0.043	
年齢	-0.005	0.002	-0.056*	-0.010	-0.001	
教育年数	0.035	0.010	0.084**	0.015	0.055	
職業威信スコア	0.002	0.002	0.018	-0.003	0.006	
世帯収入	0.016	0.004	0.103**	0.009	0.024	
$R^2$			0.030**			
$n$			1,772			

注 1 SSP-W2012 では簡易職業威信スコアを用いた  
 注 2 世帯収入は 100 万円単位  
 注 3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$

表 4-47 「競争の自由をまもるよりも、格差をなくしていくことのほうが大切だ」を  
従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	B の 95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	4.006	0.322		3.374	4.638	
性別 (男性 1、女性 2)	0.242	0.060	0.113**	0.124	0.361	○
年齢	0.010	0.003	0.088**	0.004	0.016	○
教育年数	-0.092	0.016	-0.174**	-0.124	-0.060	×
職業威信スコア	-0.001	0.004	-0.012	-0.009	0.006	○
世帯収入	0.020	0.007	-0.084**	-0.034	-0.006	○
$R^2$			0.078**			
$n$			1,196			

SSP-W2012	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	B の 95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	3.155	0.244		2.677	3.633	
性別 (男性 1、女性 2)	0.192	0.050	0.094**	0.095	0.289	
年齢	0.004	0.002	0.044	0.000	0.009	
教育年数	-0.034	0.011	-0.076**	-0.055	-0.012	
職業威信スコア	-0.001	0.002	-0.008	-0.006	0.004	
世帯収入	-0.019	0.004	-0.114**	-0.027	-0.011	
$R^2$			0.034**			
$n$			1,774			

注 1 SSP-W2012 では簡易職業威信スコアを用いた

注 2 世帯収入は 100 万円単位

注 3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$

表 4-48 「今後、日本で格差が広がってもかまわない」を従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	B の 95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	2.971	0.310		2.363	3.579	
性別 (男性 1、女性 2)	-0.349	0.058	-0.171**	-0.463	-0.236	○
年齢	-0.012	0.003	-0.114**	-0.018	-0.006	○
教育年数	0.013	0.016	0.025	-0.018	0.043	○
職業威信スコア	-0.003	0.004	-0.021	-0.010	0.005	○
世帯収入	0.033	0.007	0.148**	0.020	0.047	○
$R^2$			0.067**			
$n$			1,200			

SSP-W2012	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	B の 95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	2.795	0.250		2.304	3.286	
性別 (男性 1、女性 2)	-0.339	0.051	-0.161**	-0.439	-0.239	
年齢	-0.008	0.002	-0.080**	-0.013	-0.003	
教育年数	0.018	0.011	0.039	-0.004	0.040	
職業威信スコア	0.002	0.003	0.015	-0.003	0.007	
世帯収入	0.021	0.004	0.121**	0.013	0.029	
$R^2$			0.050**			
$n$			1,772			

注 1 SSP-W2012 では簡易職業威信スコアを用いた

注 2 世帯収入は 100 万円単位

注 3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$

表 4-49 「今の日本では収入の格差が大きすぎる」を従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	B の 95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	4.714	0.351		4.025	5.404	
性別 (男性 1、女性 2)	0.154	0.065	0.067*	0.025	0.282	○
年齢	0.009	0.003	0.077**	0.003	0.016	○
教育年数	-0.080	0.018	-0.139**	-0.114	-0.045	○
職業威信スコア	-0.007	0.004	-0.049	-0.015	0.002	○
世帯収入	-0.029	0.008	-0.114**	-0.044	-0.014	○
$R^2$	0.068**					
$n$	1,196					
SSP-W2012	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	B の 95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	3.799	0.260		3.290	4.309	
性別 (男性 1、女性 2)	0.191	0.053	0.087**	0.087	0.294	
年齢	0.011	0.003	0.104**	0.006	0.016	
教育年数	-0.059	0.012	-0.123**	-0.081	-0.036	
職業威信スコア	-0.003	0.003	-0.024	-0.008	0.003	
世帯収入	-0.023	0.004	-0.126**	-0.031	-0.014	
$R^2$	0.057**					
$n$	1,767					

注 1 SSP-W2012 では簡易職業威信スコアを用いた  
 注 2 世帯収入は 100 万円単位  
 注 3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$

表 4-50 「違った考えかたを持った人がたくさんいるほうが、社会にとって望ましい」を従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	B の 95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	3.900	0.303		3.306	4.493	
性別 (男性 1、女性 2)	-0.208	0.057	-0.106**	-0.319	-0.097	○
年齢	-0.006	0.003	-0.055	-0.012	0.000	○
教育年数	0.055	0.015	0.114**	0.025	0.085	○
職業威信スコア	-0.006	0.004	-0.054	-0.014	0.001	○
世帯収入	0.007	0.007	0.033	-0.006	0.020	○
$R^2$	0.031**					
$n$	1,198					
SSP-W2012	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	B の 95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	3.294	0.211		2.880	3.708	
性別 (男性 1、女性 2)	-0.060	0.043	-0.034	-0.144	0.025	
年齢	-0.007	0.002	-0.084**	-0.011	-0.003	
教育年数	0.039	0.009	0.101**	0.020	0.057	
職業威信スコア	0.003	0.002	0.033	-0.001	0.007	
世帯収入	0.006	0.004	0.038	-0.001	0.012	
$R^2$	0.025**					
$n$	1,772					

注 1 SSP-W2012 では簡易職業威信スコアを用いた  
 注 2 世帯収入は 100 万円単位  
 注 3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$

表 4-51 「社会から何かしてもらふことを考えるよりも、社会のために何かをしたい」を  
従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	2.724	0.281		2.172	3.275	
性別(男性1、女性2)	-0.036	0.053	-0.020	-0.139	0.067	○
年齢	0.009	0.003	0.090**	0.003	0.014	○
教育年数	0.039	0.014	0.086**	0.011	0.067	○
職業威信スコア	0.001	0.003	0.009	-0.006	0.008	○
世帯収入	0.009	0.006	0.047	-0.003	0.021	○
$R^2$			0.020**			
$n$			1,204			

SSP-W2012	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	2.458	0.215		2.036	2.879	
性別(男性1、女性2)	0.018	0.044	0.010	-0.067	0.104	
年齢	0.002	0.002	0.024	-0.002	0.006	
教育年数	0.026	0.010	0.068**	0.007	0.045	
職業威信スコア	0.006	0.002	0.067**	0.002	0.010	
世帯収入	0.010	0.004	0.070**	0.003	0.017	
$R^2$			0.019**			
$n$			1,775			

注1 SSP-W2012では簡易職業威信スコアを用いた  
注2 世帯収入は100万円単位  
注3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$

表 4-52 「今の日本では、大学を卒業していないと社会に出てから不自由な思いをする」を  
従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	1.809	0.388		1.047	2.571	
性別(男性1、女性2)	0.338	0.073	0.134**	0.195	0.480	×
年齢	0.001	0.004	0.008	-0.007	0.009	○
教育年数	0.032	0.020	0.051	-0.007	0.071	○
職業威信スコア	0.001	0.005	0.007	-0.008	0.010	○
世帯収入	0.021	0.008	0.077*	0.004	0.038	○
$R^2$			0.025**			
$n$			1,200			

SSP-W2012	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	3.098	0.273		2.562	3.634	
性別(男性1、女性2)	0.061	0.055	0.027	-0.047	0.170	
年齢	-0.004	0.003	-0.036	-0.009	0.001	
教育年数	-0.012	0.012	-0.025	-0.036	0.012	
職業威信スコア	0.005	0.003	0.043	-0.001	0.010	
世帯収入	-0.005	0.005	-0.026	-0.014	0.004	
$R^2$			0.004			
$n$			1,771			

注1 SSP-W2012では簡易職業威信スコアを用いた  
注2 世帯収入は100万円単位  
注3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$



表 4-53 「自分の日々の暮らしの損得を離れて、社会全体の利益を大切にすべきだ」を  
従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	B の 95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	2.886	0.302		2.294	3.478	
性別 (男性 1、女性 2)	-0.063	0.056	-0.032	-0.174	0.048	○
年齢	0.008	0.003	0.078**	0.002	0.014	○
教育年数	0.012	0.015	0.025	-0.018	0.042	○
職業威信スコア	-0.007	0.004	-0.059	-0.014	0.000	○
世帯収入	0.012	0.007	0.058	-0.001	0.025	○
$R^2$	0.013**					
$n$	1,200					
SSP-W2012	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	B の 95%信頼区間		
(定数項)	2.304	2.222		1.869	2.739	
性別 (男性 1、女性 2)	-0.036	0.045	-0.020	-0.125	0.052	
年齢	0.006	0.002	0.064**	0.001	0.010	
教育年数	0.031	0.010	0.078**	0.012	0.051	
職業威信スコア	0.000	0.002	0.002	-0.004	0.005	
世帯収入	-0.002	0.004	-0.011	-0.009	0.006	
$R^2$	0.010**					
$n$	1,774					

注 1 SSP-W2012 では簡易職業威信スコアを用いた

注 2 世帯収入は 100 万円単位

注 3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$

表 4-54 「私は世の中の仕組みや出来事をくわしく知っておきたい」を従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	B の 95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	3.584	0.274		3.046	4.121	
性別 (男性 1、女性 2)	-0.167	0.051	-0.093**	-0.267	-0.066	○
年齢	-0.003	0.003	-0.028	-0.008	0.003	○
教育年数	0.072	0.014	0.163**	0.044	0.099	○
職業威信スコア	-0.003	0.003	-0.032	-0.010	0.003	○
世帯収入	-0.002	0.006	-0.010	-0.014	0.010	○
$R^2$	0.036**					
$n$	1,204					
SSP-W2012	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	B の 95%信頼区間		
(定数項)	3.325	0.207		2.919	3.731	
性別 (男性 1、女性 2)	-0.140	0.042	-0.081**	-0.223	-0.058	
年齢	-0.005	0.002	-0.060*	-0.009	-0.001	
教育年数	0.047	0.009	0.124**	0.028	0.065	
職業威信スコア	0.003	0.002	0.036	-0.001	0.007	
世帯収入	-0.002	0.003	-0.010	-0.008	0.005	
$R^2$	0.033**					
$n$	1,776					

注 1 SSP-W2012 では簡易職業威信スコアを用いた

注 2 世帯収入は 100 万円単位

注 3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$

表 4-55 「権威のある人々にはつねに敬意をはらわなければならない」を従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	3.734	0.338		3.071	4.397	
性別(男性1、女性2)	-0.097	0.063	-0.045	-0.221	0.027	○
年齢	-0.009	0.003	-0.082**	-0.016	-0.003	○
教育年数	-0.017	0.017	-0.032	-0.051	0.016	○
職業威信スコア	-0.001	0.004	-0.006	-0.009	0.007	○
世帯収入	-0.012	0.007	-0.049	-0.026	0.003	○
$R^2$	0.012*					
$n$	1,201					
SSP-W2012	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
(定数項)	3.241	0.246		2.759	3.723	
性別(男性1、女性2)	-0.087	0.050	-0.043	-0.185	0.011	
年齢	-0.014	0.002	-0.140**	-0.019	-0.009	
教育年数	0.001	0.011	0.002	-0.020	0.023	
職業威信スコア	0.000	0.002	0.003	-0.005	0.005	
世帯収入	0.003	0.004	0.021	-0.005	0.011	
$R^2$	0.020**					
$n$	1,771					

注1 SSP-W2012では簡易職業威信スコアを用いた  
 注2 世帯収入は100万円単位  
 注3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$

表 4-56 『『宗教的な心』というものは大切だと思う』を従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	1.362	0.341		0.692	2.032	
性別(男性1、女性2)	0.144	0.064	0.065*	0.019	0.269	○
年齢	0.019	0.003	0.162**	0.012	0.025	○
教育年数	0.035	0.017	0.065*	0.001	0.069	○
職業威信スコア	0.003	0.004	0.022	-0.005	0.011	○
世帯収入	-0.006	0.007	-0.024	-0.020	0.009	○
$R^2$	0.029**					
$n$	1,199					
SSP-W2012	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
(定数項)	1.643	0.263		1.127	2.160	
性別(男性1、女性2)	0.037	0.053	0.017	-0.068	0.141	
年齢	0.011	0.003	0.104**	0.006	0.016	
教育年数	0.022	0.012	0.047	-0.001	0.045	
職業威信スコア	0.004	0.003	0.038	-0.001	0.009	
世帯収入	-0.005	0.004	-0.027	-0.013	0.004	
$R^2$	0.014**					
$n$	1,736					

注1 SSP-W2012では簡易職業威信スコアを用いた  
 注2 世帯収入は100万円単位  
 注3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$

## 5. モニター型インターネット調査の質の検証 3

本章では、SSP-W2013-1<sup>st</sup>調査データを用いて SSP-I2010 調査データとの比較分析を行う。SSP-W2013-1<sup>st</sup>は、SSP-W2012 と同じく SSP-W シリーズの調査である。SSP-W2013-1<sup>st</sup>は新規階層意識項目の試行を主目的としており、SSP-I2010 と比較可能性を持つ意識項目は 19 項目である。

### 5.1. 使用するデータと分析方法

本章で使用するのは、SSP-I2010 および SSP-W2013-1<sup>st</sup>データである。SSP-W2013-1<sup>st</sup>は、SSP プロジェクトが 2013 年 2 月に、25 歳から 59 歳（2012 年 12 月末）の全国の男女を対象としたインターネット調査である。全体の目標回収数は 3,000 とし、調査会社の登録モニター（公募型）を用いて、47 都道府県の年齢世代（20 代・30 代・40 代・50 代）人口比によって、188 セル（47 セル×4 セル）に目標回収数を割り当てた。目標回答数充当法によって回答を得、そのうち有効票とみなした回収数は 2,822 であった。また、回収される調査回答者の男女比がおおよそ 1:1 になるように調査依頼メールの配信コントロールもおこなった。

分析の方法は、まず、属性と意識項目の回答傾向を 2 つの調査で共通する項目で確認し、意識項目の回答を平均の差の検定（*t* 検定）によって比較する（5.2）。次に、二変数間関連の指標として相関係数の同等性の検定をおこなって（5.3）、二変数間の関連の類似性について検討する。そして、複数の属性変数を独立変数とし、意識項目を従属変数とした重回帰分析を行い、変数間関連についてさらに検討する（5.4）。

### 5.2. 単純集計による比較

#### 5.2.1. 回答者属性の比較

本章の分析で使用する回答者の属性を簡単に確認しておきたい。

性別構成比は SSP-I2010 で男性 43.7%、女性 56.3%、SSP-W2013-1<sup>st</sup>では配信コントロールをおこなったため男女比が 1:1 に近く男性 50.6%、女性 49.4%であった（表 5-1）。

表 5-1 性別

	SSP-I2010 (再掲)		SSP-W2013-1 <sup>st</sup>	
	度数	有効%	度数	有効%
男性	764	43.7	1,428	50.6
女性	984	56.3	1,394	49.4
合計	1,748	100.0	2,822	100.0

年齢では、SSP-I2010 に比べ、都道府県と人口構成比率によって割り当てた SSP-W2013-1<sup>st</sup> では 20 代が多く、50 代が少ない。SSP-W2013-1<sup>st</sup> が人口構成比とおおよそ同じ<sup>66</sup>であることを考えると、個別面接法である SSP-I2010 で 20 代の回答が得られておらず、50 代の回答が多く得られていることがわかる (表 5-2)。回答者の平均年齢は SSP-I2010 で 44.34 歳、SSP-W2013-1<sup>st</sup> では 42.06 歳である。

表 5-2 年齢

	SSP-I2010 (再掲)		SSP-W2013-1 <sup>st</sup>	
	度数	有効%	度数	有効%
20 代	137	7.8	344	12.2
30 代	464	26.5	854	30.3
40 代	511	29.2	848	30.0
50 代以上	636	36.4	776	27.5
合計	1,748	100.0	2,822	100.0

最終学歴は、SSP-I2010 で初等教育 6.1%、中等教育 58.1%、高等教育 35.7%、SSP-W2013-1<sup>st</sup> で、初等 1.6%、中等 39.1%、高等 59.3% で (表 5-3)、教育年数の平均は、SSP-I2010 が 13.20 年、SSP-W2013-1<sup>st</sup> が 14.18 年である。3 章で示した平成 22 年 (2010 年) の国勢調査結果 (表 3-1) も含めて比較すると、SSP-I2010 では中等教育の割合が 16%ポイントほど大きく、高等教育の割合が 14%ポイントほど小さくなっていて、SSP-W2013-1<sup>st</sup> では中等教育の割合が 2%ポイントほど小さく、高等教育の割合が 7%ポイントほど大きい。

表 5-3 学歴

	SSP-I2010 (再掲)		SSP-W2013-1 <sup>st</sup>	
	度数	有効%	度数	有効%
初等教育	106	6.1	44	1.6
中等教育	1,005	58.1	1,094	39.1
高等教育	618	35.7	1,660	59.3
計	1,729	100.0	2,798	100.0
欠損値	19		24	
合計	1,748		2,822	

世帯収入では、SSP-I2010 では平均 637.84 万円、SSP-W2013-1<sup>st</sup> では平均 608.52 万円で、SSP-I2010、SSP-W2013-1<sup>st</sup> とともに第一四分位が 375 万円、第三四分位 800 万円であるが、

<sup>66</sup> 割当は人口構成比そのものであるが、有効回収では少し異なるため、「おおよそ」同じとした。

第二四分位は異なり、SSP-I2010 で 600 万円、SSP-W2013-1<sup>st</sup> で 500 万円であった。世帯年収では、SSP-I2010 に比べ SSP-W2013-1<sup>st</sup> のほうがやや低いといえる。

表 5-4 世帯収入

	SSP-I2010 (再掲)	SSP-W2013-1 <sup>st</sup>
平均値	637.84 万円	608.52 万円
標準偏差	440.28	382.23
25 パーセントイル	375.00	375.00
50 パーセントイル	600.00	500.00
75 パーセントイル	800.00	800.00
計	1,552	2,473
欠損値	196	349
合計	1,748	2,822

職業威信スコアの平均値は、SSP-I2010 で 51.62 (標準偏差 8.43) である。SSP-W2013-1<sup>st</sup> の簡易職業威信スコアは 56.78 (標準偏差 9.93) であった。

SSP-I2010 と比較すると、SSP-W2013-1<sup>st</sup> で年齢がやや若く、教育年数が長く、職業威信スコアが高く、また世帯収入がやや低いことが指摘できる。これは 3 章の職業 web2011 データ、4 章の SSP-W2012 データと同じような結果であり、モニター型インターネット調査データは、確率標本・個別面接法調査である SSP-I2010 データと単純集計では異なり、かつ、その異なりかたが共通するということができるだろう。

### 5.2.2. 意識項目の比較

SSP-I2010 と SSP-W2013-1<sup>st</sup> で質問文と回答選択肢が共通する意識項目 19 項目について、平均値を比較することによって両データについて検討する<sup>67</sup> (質問文、回答選択肢および単純集計は 5 章付表に示した)。

表 5-5 は SSP-I2010 と SSP-W2013-1<sup>st</sup> で共通の意識項目 19 項目の *t* 検定の結果を示したものである。SSP-I2010 に比べ、SSP-W2013-1<sup>st</sup> は、階層帰属意識が低い、満足度が低い、生活水準が 10 年間で悪いほうに変化、学歴と財産をのぞいた 3 つの水準 (収入、職業の社会的評価、生活全般のゆとり) の自己評価が低い (すべて  $p < 0.01$ )。また、「働くことは、社会に対する義務である」などの意見や態度をたずねた 7 項目中、5 項目で SSP-I2010 に比べ、SSP-W2013-1<sup>st</sup> で否定的であり、2 項目 (「今後、日本で格差が広がってもかまわない」「今の日本では、大学を卒業していないと社会に出てから不自由な思いをする」) で肯

<sup>67</sup> 回答選択肢をどのようにに記録したかについて、表 5-5 の表中に示した。

定的な回答傾向であることが確認できる。

このように各項目の回答の平均値から見ると、先行研究、また3章や4章と同様、二つの調査データの間ではほとんどの項目で回答分布が異なっている。

表 5-5 共通する意識項目の平均の差の検定結果

	SSP-I2010				SSP-W2013-1st		
	n	平均値	標準偏差		n	平均値	標準偏差
5段階階層帰属意識【上(5点)～下(1点)】	1,692	3.017	0.800	>	2,724	2.687	0.931
10段階階層帰属意識【上+下(10点～1点)】	1,689	5.229	1.516	>	2,756	4.710	1.872
満足度【満足している(5点)～不満である(1点)】							
生活全般	1,745	3.867	1.036	>	2,813	3.103	1.188
自分の学歴	1,741	3.662	1.133	>	2,807	3.268	1.112
仕事の内容	1,395	3.794	1.047	>	2,091	2.962	1.128
自分の収入	1,395	3.133	1.231	>	2,098	2.431	1.163
10年間の生活水準の変化【よくなった(5点)～悪くなった(1点)】	1,739	2.860	1.100	>	2,798	2.484	1.104
各種水準の自己評価【上+下(10点～1点)】							
収入	1,664	4.713	1.831	>	2,775	4.285	2.132
学歴	1,715	5.211	1.764	n.s.	2,794	5.271	1.886
職業の社会的評価	1,360	5.679	1.655	>	2,074	5.147	1.868
財産	1,685	4.350	1.972	n.s.	2,790	4.291	2.122
生活全般のゆとり	1,715	4.959	1.859	>	2,805	4.698	2.030
意見・態度項目【そう思う(5点)～そう思わない(1点)】							
働くことは、社会に対する義務である	1,742	4.190	1.019	>	2,807	3.486	1.031
チャンスが平等に与えられるなら、競争で貧富の差がついても仕方がない	1,732	3.681	1.028	>	2,801	3.504	0.925
競争の自由をまもるよりも、格差をなくしていくことの方が大切だ	1,732	3.417	1.077	>	2,794	3.086	0.944
今後、日本で格差が広がってもかまわない	1,736	2.118	1.007	<	2,794	2.537	0.985
今の日本では収入の格差が大きすぎる	1,733	3.774	1.144	>	2,800	3.420	1.013
今の日本では、大学を卒業していないと社会に出てから不自由な思いをする	1,737	2.939	1.256	<	2,812	3.096	1.088
権威のある人々にはつねに敬意をはらわなければならない	1,733	2.772	1.085	>	2,800	2.656	0.976

注1 「仕事の内容」満足度、「自分の収入」満足度、「職業の社会的評価」の水準は有職者のみ

注2 不等号はt検定の結果、有意に差があったもの(すべて1%水準)

### 5.2.3. 単純集計、平均の差の検定による比較のまとめ

単純集計の比較では、SSP-I2010とSSP-W2013-1stでは回答者属性や意識項目のほとんどで差異が見られた。差異の方向について、2項目(「今後、日本で格差が広がってもかまわない」「今の日本では、大学を卒業していないと社会に出てから不自由な思いをする」)で、SSP-W2013-1stで肯定的な回答傾向がみられたが、じつは、この2項目の差異の方向は4章のSSP-W2012データでも同じであった。この差異が標本抽出法の違い(ランダムサンプリング/モニター型)に由来するものなのか、データ収集法の違い(自記式/他記式)に由来するものなのか、ここで確定することはできないが、この2項目の設問文(「今後、日本で格差が広がってもかまわない」「今の日本では、大学を卒業していないと社会に出てから不自由な思いをする」)を見ると、社会的望ましきバイアスがかかる設問文であると思

われるため、モード効果による差異が大きいことが予想される。

続いて、3・4章と同様に変数間関連が類似するかどうかという視点から、SSP-W2013-1<sup>st</sup> データを検討する。

### 5.3. 二変数間関連についての検討

#### 5.3.1. 意識項目間の相関係数の同等性の検討

ここでは、意識項目間の関連のしかたを相関係数の同等性の検定を用いて比較する。本節では、4章同様、5段階階層帰属意識、10段階階層帰属意識を中心として、この2つの階層帰属意識とほかの17の意識項目との相関係数を、SSP-I2010 データと SSP-W2013-1<sup>st</sup> データでそれぞれ求め、その同等性を検定する。

表5-6は5段階階層帰属意識とほかの意識17項目との相関係数とその同等性の検定の結果を示したものである。5段階階層帰属意識との相関では17項目中、同等であると判断できるのは6項目である。同等でない11項目のうち、検定結果が異なるのは2項目のみで、残りの9項目では、検定結果や相関係数の符号は一致しており、またその大きさも極端には異ならないが、SSP-W2013-1<sup>st</sup>で相関係数の絶対値が大きいという傾向がある。検定結果が異なる「今の日本では、大学を卒業していないと社会に出てから不自由な思いをする」と5段階階層帰属意識との相関係数は、SSP-I2010では0.022で有意でないが、SSP-W2013-1<sup>st</sup>では-0.038であり、5%水準で有意である。また、「権威のある人々にはつねに敬意をはらわなければならない」と5段階階層帰属意識との相関係数は SSP-I2010 では 0.034 で有意でなく、SSP-W2013-1<sup>st</sup>では 0.056 であり、1%水準で有意である。

表5-7は10段階階層帰属意識とほかの意識17項目との相関係数とその同等性の検定の結果を示したものである。10段階階層帰属意識との相関では、同等と判断できるのは17項目中4項目だけであった。同等でなかった13項目のうち、検定結果が異なるのは1項目のみであった。この項目は「権威のある人々にはつねに敬意をはらわなければならない」で、10段階階層帰属意識との相関係数は SSP-I2010 では 0.022 であり有意でなく、SSP-W2013-1<sup>st</sup>では相関係数 0.057 で1%水準で有意であった。残りの12項目では、相関係数の符号はすべてで一致しており、またその大きさも似ているようにみえるが、やはり SSP-W2013-1<sup>st</sup>のほうで相関係数の絶対値が大きくなる傾向があることがわかる。

表 5-6 5段階階層帰属意識と意識項目の相関係数と同等性の検定の結果

意識項目 (17 項目)	SSP-I2010		SSP-W2013-1st		同等性 の検定
	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>p</i>
「生活全般」満足度	0.412**	1,691	0.498**	2,718	0.000**
「自分の学歴」満足度	0.246**	1,688	0.351**	2,712	0.000**
「仕事の内容」満足度 (有職者のみ)	0.267**	1,353	0.345**	2,025	0.014*
「自分の収入」満足度 (有職者のみ)	0.389**	1,353	0.444**	2,032	0.058
10年間の生活水準の変化	0.360**	1,684	0.457**	2,704	0.000**
「収入」の水準	0.511**	1,627	0.612**	2,691	0.000**
「学歴」の水準	0.377**	1,675	0.384**	2,708	0.793
「職業の社会的評価」の水準 (有職者のみ)	0.333**	1,328	0.457**	2,018	0.000**
「財産」の水準	0.460**	1,649	0.599**	2,705	0.000**
「生活全般のゆとり」の水準	0.506**	1,675	0.621**	2,716	0.000**
働くことは、社会に対する義務である	0.071**	1,689	0.104**	2,711	0.284
チャンスが平等に与えられるなら、競争で貧富の差がついても仕方がない	0.086**	1,681	0.169**	2,705	0.007**
競争の自由をまもるよりも、格差をなくしていくことの方が大切だ	-0.121**	1,682	-0.138**	2,701	0.578
今後、日本で格差が広がってもかまわない	0.107**	1,684	0.183**	2,698	0.012*
今の日本では収入の格差が大きすぎる	-0.142**	1,679	-0.244**	2,704	0.001**
今の日本では、大学を卒業していないと社会に出てから不自由な思いをする	0.022	1,683	-0.038*	2,716	0.053
権威のある人々にはつねに敬意をはらわなければならない	0.034	1,682	0.056**	2,706	0.478

注1 *r* はピアソンの積率相関係数、*n* は分析ケース数

注2 \*\* *p* < 0.01、\* *p* < 0.05



表 5-7 10 段階階層帰属意識と意識項目の相関係数と同等性の検定の結果

意識項目 (17 項目)	SSP-I2010		SSP-W2013-1st		同等性 の検定 <i>p</i>
	<i>r</i>	<i>n</i>	<i>r</i>	<i>n</i>	
「生活全般」満足度	0.388**	1,687	0.457**	2,748	0.007**
「自分の学歴」満足度	0.246**	1,683	0.310**	2,742	0.025*
「仕事の内容」満足度 (有職者のみ)	0.232**	1,349	0.337**	2,047	0.001**
「自分の収入」満足度 (有職者のみ)	0.337**	1,349	0.443**	2,054	0.000**
10年間の生活水準の変化	0.335**	1,682	0.454**	2,734	0.000**
「収入」の水準	0.617**	1,631	0.684**	2,722	0.000**
「学歴」の水準	0.493**	1,676	0.419**	2,741	0.003**
「職業の社会的評価」の水準 (有職者のみ)	0.423**	1,327	0.529**	2,043	0.000**
「財産」の水準	0.547**	1,651	0.642**	2,737	0.000**
「生活全般のゆとり」の水準	0.579**	1,677	0.654**	2,747	0.000**
働くことは、社会に対する義務である	0.076**	1,687	0.081**	2,742	0.871
チャンスが平等に与えられるなら、競争で貧富の差がついても仕方がない	0.050*	1,679	0.121**	2,738	0.021*
競争の自由をまもるよりも、格差をなくしていくことの方が大切だ	-0.136**	1,680	-0.121**	2,732	0.623
今後、日本で格差が広がってもかまわない	0.082**	1,684	0.177**	2,731	0.002**
今の日本では収入の格差が大きすぎる	-0.154**	1,679	-0.213**	2,736	0.049*
今の日本では、大学を卒業していないと社会に出てから不自由な思いをする	0.004	1,684	-0.016	2,748	0.518
権威のある人々にはつねに敬意をはらわなければならない	0.022	1,681	0.057**	2,791	0.257

注1 *r* はピアソンの積率相関係数、*n* は分析ケース数

注2 \*\* *p* < 0.01、\* *p* < 0.05

意識項目は、単純集計では、SSP-I2010 と SSP-W2013-1<sup>st</sup> でかなり多くの項目で回答に差があった。意識項目どうしの二変数間関連を相関係数の同等性の検定でみたところ、単純集計での比較よりは、差がある項目が少なくはなるが、同等ではないと判断されるものもやや多くあった。しかし、同等でない組み合わせのほとんどは検定結果、相関係数の符号が一致していて、またその絶対値の大きさも大きくは異ならない。4章の結果も踏まえると、モニター型インターネット調査で意識項目間の二変数間関連が強く（相関係数の絶対値が大きく）なる傾向があるといえるだろう。

### 5.3.2. 属性と意識項目の相関係数の同等性の検定

つぎに、属性（性別、年齢、教育年数、職業威信スコア、世帯収入）と意識19項目との二変数間関連について、相関係数の同等性の検定を用いて検討する（表5-9～表5-27）。属性項目の基礎統計量は表5-8に示した。

表5-8 属性変数の基礎統計量

	SSP-I2010（再掲）			SSP-W2013-1 <sup>st</sup>		
	<i>n</i>	平均値	標準偏差	<i>n</i>	平均値	標準偏差
性別（男性1、女性2）	1,748	1.563	0.496	2,822	1.494	0.500
年齢	1,746	44.341	9.918	2,822	42.057	9.371
教育年数	1,729	13.202	2.008	2,798	14.182	2.189
職業威信スコア	1,358	50.891	8.244	1,873	56.783	9.934
世帯収入	1,552	6.378	4.403	2,473	6.085	3.822

注1 SSP-W2013-1<sup>st</sup>では簡易職業威信スコアを用いた。

注2 世帯収入は100万円単位

注3 以降の重回帰分析では、従属変数によって*n*が多少変わるが、この表では変数ごとに使用可能な*n*で示した。

相関係数の同等性の検定で、SSP-I2010 と SSP-W2013-1<sup>st</sup> で同等であるとの結果が得られたのは、性別との相関では19項目中12項目、年齢では11項目、教育年数16項目、職業威信スコア14項目、世帯収入で10項目であり、多くの項目で二変数間関連が類似しているといえる。ただ、より細かくみると年齢と世帯収入では、約半数の組み合わせで母相関係数が一致しているとはいえなかった。

年齢と意識項目との組み合わせでは、検定結果が異なるものも多い（5段階階層帰属意識、10段階階層帰属意識、生活全般の満足度、自分の学歴満足度、収入の水準の自己評価、学歴の水準の自己評価、職業の社会的評価の水準の自己評価、財産の水準の自己評価、生活全般のゆとりの水準の自己評価、「競争の自由をまもるよりも、格差をなくしていくこと

の方が大切だ」、「今後、日本で格差が広がってもかまわない」、「今の日本では、大学を卒業していないと不自由な思いをする」の12項目)。世帯収入と意識項目との組み合わせでは、SSP-I2010に比べて、SSP-W2013-1<sup>st</sup>で相関係数の絶対値が大きくなる傾向がみられる(5段階階層帰属意識、10段階階層帰属意識、生活全般の満足度、10年間の生活水準の変化、収入の水準の自己評価、職業の社会的評価の水準の自己評価、財産の水準の自己評価、生活全般のゆとりの水準の自己評価、「今の日本では、大学を卒業していないと社会に出てから不自由な思いをする」の9項目)。4章で検討したように、属性どうしの関連の違いが、二変数間関連に影響していると考えられるので、次に重回帰分析を行って、さらに検討したい。

表 5-9 属性変数と 5 段階階層帰属意識の相関係数とその同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2013-1st		同等性の検定
	<i>n</i>	相関係数	<i>n</i>	相関係数	<i>p</i> 値
性別 (男性 1、女性 2)	1,692	0.076**	2,724	0.043*	0.056
年齢	1,690	0.004	2,724	0.041*	0.027*
教育年数	1,674	0.284**	2,702	0.235**	0.254
職業威信スコア	1,317	0.278**	1,818	0.180**	0.004**
世帯収入	1,514	0.298**	2,412	0.447**	0.000**

注 1 SSP-W2013-1<sup>st</sup>では簡易職業威信スコアを用いた

注 2 \*\* $p < 0.01$ 、\* $p < 0.05$

表 5-10 属性変数と 10 段階階層帰属意識の相関係数とその同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2013-1st		同等性の検定
	<i>n</i>	相関係数	<i>n</i>	相関係数	<i>p</i> 値
性別 (男性 1、女性 2)	1,689	0.009	2,756	0.043*	0.030*
年齢	1,687	-0.004	2,756	0.023	0.013*
教育年数	1,671	0.304**	2,733	0.178**	0.000**
職業威信スコア	1,315	0.259**	1,839	0.166**	0.007**
世帯収入	1,512	0.311**	2,435	0.395**	0.003**

注 1 SSP-W2013-1<sup>st</sup>では簡易職業威信スコアを用いた

注 2 \*\* $p < 0.01$ 、\* $p < 0.05$

表 5-11 属性変数と「生活全般」満足度の相関係数とその同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2013-1st		同等性の検定
	<i>n</i>	相関係数	<i>n</i>	相関係数	<i>p</i> 値
性別 (男性 1、女性 2)	1,745	0.027	2,813	0.087**	0.048*
年齢	1,743	-0.083**	2,813	-0.045*	0.211
教育年数	1,726	0.150**	2,789	0.093**	0.059
職業威信スコア	1,356	0.136**	1,869	0.094**	0.233
世帯収入	1,551	0.198**	2,466	0.261**	0.040*

注 1 SSP-W2013-1<sup>st</sup>では簡易職業威信スコアを用いた

注 2 \*\* $p < 0.01$ 、\* $p < 0.05$

表 5-12 属性変数と自分の学歴の満足度の相関係数とその同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2013-1st		同等性の 検定
	<i>n</i>	相関係数	<i>n</i>	相関係数	<i>p</i> 値
性別（男性 1、女性 2）	1,741	0.028	2,807	0.038*	0.743
年齢	1,739	-0.088**	2,807	0.033	0.000**
教育年数	1,722	0.336**	2,783	0.291**	0.104
職業威信スコア	1,354	0.163**	1,863	0.128**	0.317
世帯収入	1,548	0.130**	2,462	0.166**	0.257

注 1 SSP-W2013-1<sup>st</sup>では簡易職業威信スコアを用いた注 2 \*\* $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 

表 5-13 属性変数と仕事の内容の満足度の相関係数とその同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2013-1st		同等性の 検定
	<i>n</i>	相関係数	<i>n</i>	相関係数	<i>p</i> 値
性別（男性 1、女性 2）	1,395	0.021	2,091	0.077**	0.105
年齢	1,395	0.020	2,091	0.004	0.644
教育年数	1,379	0.109**	2,072	0.076**	0.339
職業威信スコア	1,355	0.152**	1,867	0.103**	0.163
世帯収入	1,244	0.115**	1,852	0.171**	0.119

注 1 SSP-W2013-1<sup>st</sup>では簡易職業威信スコアを用いた注 2 \*\* $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 

表 5-14 属性変数と自分の収入の満足度の相関係数とその同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2013-1st		同等性の 検定
	<i>n</i>	相関係数	<i>n</i>	相関係数	<i>p</i> 値
性別（男性 1、女性 2）	1,395	0.023	2,098	0.023	1.000
年齢	1,395	-0.025	2,098	0.001	0.452
教育年数	1,379	0.141**	2,079	0.120**	0.539
職業威信スコア	1,355	0.179**	1,870	0.116**	0.071
世帯収入	1,244	0.234**	1,857	0.286**	0.128

注 1 SSP-W2013-1<sup>st</sup>では簡易職業威信スコアを用いた注 2 \*\* $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 

表 5-15 属性変数と 10 年間の生活水準の変化の相関係数とその同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2013-1st		同等性の 検定
	<i>n</i>	相関係数	<i>n</i>	相関係数	<i>p</i> 値
性別（男性 1、女性 2）	1,739	0.006	2,798	0.030	0.432
年齢	1,737	-0.205**	2,798	-0.196**	0.759
教育年数	1,721	0.135**	2,775	0.084**	0.093
職業威信スコア	1,354	0.158**	1,862	0.090**	0.053
世帯収入	1,547	0.192**	2,455	0.258**	0.032*

注 1 SSP-W2013-1<sup>st</sup>では簡易職業威信スコアを用いた注 2 \*\* $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$

表 5-16 属性変数と「収入の水準」の自己評価の相関係数とその同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2013-1st		同等性の 検定
	<i>n</i>	相関係数	<i>n</i>	相関係数	<i>p</i> 値
性別（男性 1、女性 2）	1,664	-0.096**	2,775	-0.083**	0.672
年齢	1,663	-0.022	2,775	0.037	0.057
教育年数	1,645	0.240**	2,752	0.196**	0.139
職業威信スコア	1,333	0.298**	1,864	0.219**	0.018*
世帯収入	1,491	0.314**	2,442	0.402**	0.002**

注 1 SSP-W2013-1<sup>st</sup>では簡易職業威信スコアを用いた

注 2 \*\* $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$

表 5-17 属性変数と「学歴の水準」の自己評価の相関係数とその同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2013-1st		同等性の 検定
	<i>n</i>	相関係数	<i>n</i>	相関係数	<i>p</i> 値
性別（男性 1、女性 2）	1,715	0.006	2,794	-0.075**	0.008**
年齢	1,713	0.003	2,807	0.059**	0.068
教育年数	1,697	0.514**	2,783	0.485**	0.210
職業威信スコア	1,339	0.271**	1,863	0.202**	0.041*
世帯収入	1,530	0.173**	2,462	0.212**	0.214

注 1 SSP-W2013-1<sup>st</sup>では簡易職業威信スコアを用いた

注 2 \*\* $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$

表 5-18 属性変数と「職業の社会的評価の水準」の自己評価の相関係数とその同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2013-1st		同等性の 検定
	<i>n</i>	相関係数	<i>n</i>	相関係数	<i>p</i> 値
性別（男性 1、女性 2）	1,664	-0.092**	2,074	-0.066**	0.427
年齢	1,663	-0.027	2,074	0.050*	0.019*
教育年数	1,645	0.239**	2,055	0.232**	0.823
職業威信スコア	1,333	0.271**	1,854	0.239**	0.341
世帯収入	1,491	0.194**	1,844	0.261**	0.043*

注 1 SSP-W2013-1<sup>st</sup>では簡易職業威信スコアを用いた

注 2 \*\* $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$

表 5-19 属性変数と「財産の水準」の自己評価の相関係数とその同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2013-1st		同等性の 検定
	<i>n</i>	相関係数	<i>n</i>	相関係数	<i>p</i> 値
性別（男性 1、女性 2）	1,685	-0.047	2,790	-0.033	0.650
年齢	1,683	0.003	2,790	0.041*	0.218
教育年数	1,667	0.211**	2,766	0.207**	0.893
職業威信スコア	1,322	0.170**	1,861	0.148**	0.531
世帯収入	1,503	0.285**	2,453	0.348**	0.033*

注 1 SSP-W2013-1<sup>st</sup>では簡易職業威信スコアを用いた

注 2 \*\* $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$

表 5-20 属性変数と「生活全般のゆとりの水準」の自己評価の相関係数とその同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2013-1st		同等性の検定
	<i>n</i>	相関係数	<i>n</i>	相関係数	<i>p</i> 値
性別（男性 1、女性 2）	1,715	-0.006	2,805	0.027	0.282
年齢	1,713	-0.087**	2,805	-0.041*	0.132
教育年数	1,696	0.234**	2,781	0.165**	0.020*
職業威信スコア	1,336	0.181**	1,868	0.127**	0.123
世帯収入	1,532	0.246**	2,464	0.351**	0.000**

注 1 SSP-W2013-1<sup>st</sup>では簡易職業威信スコアを用いた

注 2 \*\**p* < 0.01、\* *p* < 0.05

表 5-21 属性変数と「働くことは、社会に対する義務である」の相関係数とその同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2013-1st		同等性の検定
	<i>n</i>	相関係数	<i>n</i>	相関係数	<i>p</i> 値
性別（男性 1、女性 2）	1,742	-0.148**	2,807	-0.057**	0.003**
年齢	1,740	0.089**	2,807	0.017	0.018*
教育年数	1,723	0.050*	2,784	0.049**	0.974
職業威信スコア	1,356	0.041	1,866	0.050*	0.801
世帯収入	1,548	0.108**	2,461	0.067**	0.203

注 1 SSP-W2013-1<sup>st</sup>では簡易職業威信スコアを用いた

注 2 \*\**p* < 0.01、\* *p* < 0.05

表 5-22 属性変数と「チャンスが平等に与えられるなら、競争で貧富の差があついても仕方がない」の相関係数とその同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2013-1st		同等性の検定
	<i>n</i>	相関係数	<i>n</i>	相関係数	<i>p</i> 値
性別（男性 1、女性 2）	1,732	-0.178**	2,801	-0.091**	0.004**
年齢	1,730	-0.009	2,801	0.013	0.472
教育年数	1,713	0.107**	2,777	0.092**	0.622
職業威信スコア	1,350	-0.004	1,860	0.084**	0.014*
世帯収入	1,542	0.112**	2,459	0.127**	0.640

注 1 SSP-W2013-1<sup>st</sup>では簡易職業威信スコアを用いた

注 2 \*\**p* < 0.01、\* *p* < 0.05

表 5-23 属性変数と「競争の自由をまもるよりも、格差をなくしていくことの方が大切だ」の相関係数とその同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2013-1st		同等性の検定
	<i>n</i>	相関係数	<i>n</i>	相関係数	<i>p</i> 値
性別（男性 1、女性 2）	1,732	0.125**	2,794	0.102**	0.446
年齢	1,730	0.109**	2,794	-0.008	0.000**
教育年数	1,713	-0.226**	2,770	-0.088**	0.000**
職業威信スコア	1,349	-0.114**	1,855	-0.107**	0.843
世帯収入	1,540	-0.146**	2,454	-0.143**	0.925

注 1 SSP-W2013-1<sup>st</sup>では簡易職業威信スコアを用いた

注 2 \*\**p* < 0.01、\* *p* < 0.05

表 5-24 属性変数と「今後、日本で格差が広がってもかまわない」の相関係数とその同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2013-1st		同等性の検定
	<i>n</i>	相関係数	<i>n</i>	相関係数	<i>p</i> 値
性別（男性 1、女性 2）	1,736	-0.186**	2,794	0.139**	0.000**
年齢	1,734	-0.086**	2,794	-0.048*	0.212
教育年数	1,717	0.084**	2,770	0.132**	0.114
職業威信スコア	1,352	0.057*	1,855	0.121**	0.071
世帯収入	1,545	0.144**	2,451	0.127**	0.594

注 1 SSP-W2013-1<sup>st</sup>では簡易職業威信スコアを用いた

注 2 \*\**p* < 0.01、\* *p* < 0.05

表 5-25 属性変数と「今の日本では収入の格差が大きすぎる」の相関係数とその同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2013-1st		同等性の検定
	<i>n</i>	相関係数	<i>n</i>	相関係数	<i>p</i> 値
性別（男性 1、女性 2）	1,733	0.078**	2,800	0.134**	0.064
年齢	1,731	0.103**	2,800	0.015	0.004**
教育年数	1,714	-0.183**	2,776	-0.137**	0.125
職業威信スコア	1,349	-0.131**	1,858	-0.111**	0.571
世帯収入	1,540	-0.143**	2,456	-0.180**	0.243

注 1 SSP-W2013-1<sup>st</sup>では簡易職業威信スコアを用いた

注 2 \*\**p* < 0.01、\* *p* < 0.05

表 5-26 属性変数と「今の日本では、大学を卒業していないと社会に出てから不自由な思いをする」の相関係数とその同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2013-1st		同等性の検定
	<i>n</i>	相関係数	<i>n</i>	相関係数	<i>p</i> 値
性別（男性 1、女性 2）	1,737	0.102**	2,812	0.039*	0.038*
年齢	1,735	0.002	2,812	-0.064**	0.031*
教育年数	1,718	0.063**	2,788	0.023	0.192
職業威信スコア	1,353	0.023	1,868	0.027	0.911
世帯収入	1,545	0.072**	2,466	-0.005	0.018*

注 1 SSP-W2013-1<sup>st</sup>では簡易職業威信スコアを用いた

注 2 \*\**p* < 0.01、\* *p* < 0.05

表 5-27 属性変数と「権威のある人々にはつねに敬意をはらわなければならない」の相関係数とその同等性の検定の結果

	SSP-I2010		SSP-W2013-1st		同等性の検定
	<i>n</i>	相関係数	<i>n</i>	相関係数	<i>p</i> 値
性別（男性 1、女性 2）	1,733	-0.023	2,800	0.013	0.239
年齢	1,731	-0.071**	2,800	-0.113**	0.166
教育年数	1,714	-0.005	2,776	-0.001	0.897
職業威信スコア	1,351	-0.025	1,857	-0.030	0.889
世帯収入	1,544	-0.040	2,457	-0.011	0.372

注 1 SSP-W2013-1<sup>st</sup>では簡易職業威信スコアを用いた

注 2 \*\**p* < 0.01、\* *p* < 0.05

#### 5.4. 変数間の規定構造についての検討

属性変数（性別、年齢、教育年数、職業威信スコア、世帯収入）を独立変数、意識項目を従属変数とした、社会意識研究における基本的なモデルで重回帰分析を行った（表 5-28～表 5-46）。重回帰分析による比較検討の基準は、1) 独立変数の効果である偏回帰係数  $B$  の 95%信頼区間が、SSP-I2010 と SSP-W2013-1<sup>st</sup> で重なりを持っているか、2) 帰無仮説「偏回帰係数は 0 である」の検定結果が両データで一致するかどうか、の 2 つの基準である。

##### (1) 階層帰属意識（表 5-28、5-29）

まず、2 つの階層帰属意識（5 段階階層帰属意識、10 段階階層帰属意識）の分析結果を確認する。5 段階階層帰属意識は、相関係数の同等性の検定では、年齢、職業威信スコア、世帯収入との相関係数が同等ではなかった。重回帰分析の結果の比較では、1) 独立変数の効果である偏回帰係数の 95%信頼区間は、性別、教育年数、職業威信スコアの 3 つで重なりがあった。2) 偏回帰係数の検定結果は、教育年数、職業威信スコア、世帯収入で同じ（有意）であった。

10 段階階層帰属意識では性別、年齢、教育年数、職業威信スコア、世帯収入の 5 つの属性すべてで相関係数が同等でなかった。属性変数をコントロールした重回帰分析の結果を比較すると、1) 偏回帰係数の 95%信頼区間は性別、教育年数、職業威信スコアの 3 つの独立変数で重なりがあり、2) 偏回帰係数の検定結果は、性別（有意でない）、教育年数、職業威信スコア、世帯年収（有意）で同じである。

また、5 段階階層帰属意識、10 段階階層帰属意識ともに、標準化偏回帰係数  $\beta$  の数値の大きさと決定係数  $R^2$  の大きさは類似しており、モデルの検定結果も同じである。

##### (2) 満足度（表 5-30～5-33）

満足度（「生活全般」「自分の学歴」「仕事の内容」「自分の収入」の 4 項目）は、属性との相関係数の同等性の検定では同等と判断されるものが多く、「生活全般」で性別、「自分の学歴」で年齢のみ同等ではなかった。重回帰分析の結果は、1) 独立変数の効果である偏回帰係数の 95%信頼区間は、「自分の学歴」満足度で 5 つすべての独立変数で重なりがあり、残りの 4 項目は世帯収入を除く 4 つの独立変数で重なりがあった。そして、2) 偏回帰係数の検定結果は、「仕事の内容」の満足度で 4 つの独立変数で同じ、「生活全般」「自分の収入」の満足度で 3 つ、「自分の学歴」では 2 つで同じであった。決定係数の大きさもおよ



そ類似しているといえるが、「生活全般」の満足度では決定係数の大きさがやや異なり、SSP-I2010 で大きい (SSP-I2010 は  $R^2=0.224$ 、SSP-W2013-1<sup>st</sup> は  $R^2=0.080$ )。モデルの検定結果はすべて同じ (有意) であった。

### (3) 10年間の生活水準の変化 (表 5-34)

10年間の生活水準の変化では、世帯収入のみで相関係数が同等ではなかった。重回帰分析では、1) 偏回帰係数の95%信頼区間は、世帯収入以外の4つの独立変数で重なり、2) 偏回帰係数の検定結果は5つの独立変数すべてで同じで、年齢、職業威信スコア、世帯収入で有意であり、性別と教育年数で有意でない。また、モデルの検定結果も同じ (有意) である。決定係数の大きさは SSP-I2010 では 0.096、SSP-W2013-1<sup>st</sup> では 0.154 で、SSP-W2013-1<sup>st</sup> のほうがやや大きい。

### (4) 各種水準の自己評価 (表 5-35~5-39)

各種水準の自己評価 (「収入の水準」「学歴の水準」「職業の社会的評価の水準」「財産の水準」「生活全般のゆとりの水準」) の結果をみてみよう。

「収入の水準」は相関係数の同等性の検定では、職業威信スコア、世帯収入が同等ではなかった。重回帰分析では、1) 偏回帰係数の95%信頼区間は、世帯収入以外の4つの独立変数で重なっていて、2) 偏回帰係数の検定結果は、年齢でのみ異なり、残りの4つでは同じであった。

「学歴の水準」は相関係数の同等性の検定では、性別、職業威信スコアが同等ではなかった。重回帰分析では、1) 偏回帰係数の95%信頼区間は、世帯収入以外の4つの独立変数で重なっていて、2) 偏回帰係数の検定結果は、年齢と世帯収入で異なるが、性別、教育年数、職業威信スコアの3つでは同じであった。

「職業の社会的評価の水準」の相関係数の同等性の検定結果は、性別、教育年数、職業威信スコアで同等、年齢と世帯収入で同等ではなかった。重回帰分析の結果では、1) 偏回帰係数の95%信頼区間は、世帯収入以外の4つの独立変数で重なっていて、2) 偏回帰係数の検定結果は、5つの独立変数すべてで同じであった。

「財産の水準」は相関係数の同等性の検定では、世帯収入以外の4つで同等であった。重回帰分析の結果は、1) 偏回帰係数の95%信頼区間は、世帯収入以外の4つの独立変数で重なっていて、2) 偏回帰係数の検定結果は、性別、教育年数、世帯収入で同じ (年齢と

職業威信スコアで異なる) で同じであった。

「生活全般のゆとりの水準」では、相関係数の同等性の検定結果は、教育年数と世帯収入で同等ではなく、重回帰分析の結果では、1) 偏回帰係数の 95%信頼区間は、世帯収入以外の 4 つの独立変数で重なっていて、2) 偏回帰係数の検定結果は、5 つの独立変数すべてで同じであった。各種水準の自己評価の 5 項目の重回帰分析の検定結果はすべて同じ(有意) であり、また決定係数の大きさも似ている。

#### (5) 意見・態度 7 項目 (表 5-40~5-46)

一般的な意見や態度をたずねた 7 項目では、相関係数の同等性の検定では 5 つの属性変数すべてで同等と判断できたのが 7 項目中 1 項目(「権威のある人々にはつねに敬意をはらわなければならない」)、4 つの属性変数で同等が 2 項目(「今後、日本で格差が広がってもかまわない」「今の日本では収入の格差が大きすぎる」)、3 つの属性変数で同等が 3 項目(「働くことは、社会に対する義務である」「チャンスが平等に与えられるなら、競争で貧富の差がついても仕方がない」「競争の自由をまもるよりも、格差をなくしていくことの方が大切だ」)、2 つの属性変数で同等が 1 項目(「今の日本では、大学を卒業していないと社会に出てから不自由な思いをする」) であった。

重回帰分析の結果では、1) 独立変数の効果である偏回帰係数の 95%信頼区間が 5 つの独立変数すべてで重なりがあったのが、7 項目中 3 項目(「今後、日本で格差が広がってもかまわない」「今の日本では、大学を卒業していないと社会に出てから不自由な思いをする」「権威のある人々にはつねに敬意をはらわなければならない」)、4 つの独立変数で重なりがあったのが 3 項目(「働くことは、社会に対する義務である」「競争の自由をまもるよりも、格差をなくしていくことの方が大切だ」「今の日本では収入の格差が大きすぎる」)、3 つの独立変数で重なりがあったのが 1 項目(「チャンスが平等に与えられるなら、競争で貧富の差がついても仕方がない」) であった。また、2) 偏回帰係数の検定結果で 5 つの独立変数すべて同じであったのが 7 項目中 1 項目(「権威のある人々にはつねに敬意をはらわなければならない」)、4 つの独立変数で同じが 2 項目(「チャンスが平等に与えられるなら、競争で貧富の差がついても仕方がない」「今の日本では収入の格差が大きすぎる」)、3 つの独立変数で同じが 3 項目(「競争の自由をまもるよりも、格差をなくしていくことの方が大切だ」「今後、日本で格差が広がってもかまわない」「今の日本では、大学を卒業していないと社会に出てから不自由な思いをする」)、2 つの独立変数で同じが 1 項目(「働くことは、

社会に対する義務である」)であった。

このうち3章でも分析した権威主義的態度2(「権威のある人々にはつねに敬意をはらわなければならない」)の分析結果について詳しくみると、この項目と属性との相関係数の同等性の検定では、5つすべての属性変数で同等であった。重回帰分析の結果では、1) 独立変数の効果である偏回帰係数の95%信頼区間は5つの独立変数すべてで重なりがあった。また、2) 偏回帰係数の検定結果も5つの独立変数すべてで同じで、年齢のみが有意、性別、教育年数、職業威信スコア、世帯年収で有意でない。決定係数の大きさは、SSP-I2010は $R^2=0.012$ 、SSP-W2013-1stは $R^2=0.014$ で非常に類似していて、モデルの検定結果も同じである。

## 5.5. まとめ

本章では、確率標本・個別面接法調査 SSP-I2010 データとモニター型インターネット調査 SSP-W2013-1st データを単純集計、相関係数の同等性の検定、重回帰分析の結果により比較した。単純集計および平均値の差の検定では、属性および意識項目の回答傾向に差があること、また、階層帰属意識や満足度がモニター型インターネット調査である SSP-W2013-1st で低いとか、社会的望ましきバイアスがあると思われる項目で SSP-W2013-1st で望ましさが低いほうの回答になるとかといった差異の方向が示された。

意識項目どうしの二変数間関連を相関係数で検討したところ、SSP-I2010 と SSP-W2013-1st で同等と判断できるものが多く、また、まったく同等とはいえないものでも相関係数の絶対値の大きさはそれほど違わなかった(ただし、SSP-W2013-1st で相関係数の絶対値が大きい、すなわち変数間関連が強いという傾向がみられた)。属性と意識の二変数間関連でも、多くの項目で同等であるという結果を得たが、年齢との組み合わせ、世帯収入との組み合わせで両データの相関係数には差異がみられた。年齢と世帯収入を含めた複数の属性を独立変数とし、意識項目を従属変数とした重回帰分析の結果を SSP-I2010 と SSP-W2013-1st で比較したところ、属性の効果(偏回帰係数の95%信頼区間)は、年齢と世帯収入も含めてほとんどで重なりがあった。

本章の分析結果から、モニター型インターネット調査データを変数間関連の有無について試行的に分析することが、本調査への質問設定の判断材料とできると考える。ただ、本章で用いた SSP-W2013-1st データは、4章で検証した SSP-W2012 データと比べると、相対的に SSP-I2010 との類似度が低いように見える。次章では、多母集団同時分析をおこなう

ことでさらに精緻な比較を行うが、同時にこの点についても検討したい。

表 5-28 5段階階層帰属意識を従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	0.725	0.224		0.285	1.166	
性別(男性1、女性2)	0.110	0.042	0.071**	0.028	0.193	○
年齢	0.003	0.002	0.038	-0.001	0.007	×
教育年数	0.077	0.011	0.201**	0.054	0.099	○
職業威信スコア	0.015	0.003	0.166**	0.010	0.021	○
世帯収入	0.031	0.005	0.184**	0.021	0.041	×
$R^2$	0.160**					
$n$	1,175					
SSP-W2013-1st	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	1.206	0.207		0.800	1.612	
性別(男性1、女性2)	0.070	0.044	0.037	-0.016	0.156	
年齢	-0.009	0.002	-0.089**	-0.013	-0.004	
教育年数	0.056	0.010	0.137**	0.037	0.075	
職業威信スコア	0.007	0.002	0.079**	0.003	0.011	
世帯収入	0.095	0.006	0.393**	0.084	0.106	
$R^2$	0.210**					
$n$	1,622					

注1 SSP-W2013-1stでは簡易職業威信スコアを用いた。

注2 世帯収入は100万円単位。

注3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 5-29 10段階階層帰属意識を従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	1.125	0.421		0.300	1.951	
性別(男性1、女性2)	0.057	0.079	0.020	-0.097	0.211	○
年齢	0.008	0.004	0.051	0.000	0.016	×
教育年数	0.172	0.021	0.238**	0.130	0.214	○
職業威信スコア	0.020	0.005	0.113**	0.010	0.030	○
世帯収入	0.067	0.009	0.209**	0.049	0.084	×
$R^2$	0.170**					
$n$	1,175					
SSP-W2013-1st	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	2.080	0.427		1.243	2.918	
性別(男性1、女性2)	0.133	0.090	0.035	-0.044	0.310	
年齢	-0.020	0.005	-0.101**	-0.029	-0.011	
教育年数	0.092	0.020	0.112**	0.053	0.131	
職業威信スコア	0.017	0.004	0.092**	0.008	0.025	
世帯収入	0.174	0.012	0.355**	0.150	0.197	
$R^2$	0.173**					
$n$	1,632					

注1 SSP-W2013-1stでは簡易職業威信スコアを用いた。

注2 世帯収入は100万円単位。

注3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 5-30 「生活全般の満足度」を従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	3.448	0.307		2.845	4.050	
性別(男性1、女性2)	-0.003	0.057	-0.001	-0.116	0.110	○
年齢	-0.009	0.003	-0.090**	-0.016	-0.003	○
教育年数	0.024	0.016	0.049	-0.006	0.055	○
職業威信スコア	0.006	0.004	0.049	-0.001	0.013	○
世帯収入	0.036	0.007	0.164**	0.023	0.049	×
$R^2$			0.224**			
$n$			1,203			

SSP-W2013-1st	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	2.494	0.284		1.937	3.051	
性別(男性1、女性2)	0.141	0.060	0.058*	0.024	0.259	
年齢	-0.016	0.003	-0.133**	-0.022	-0.010	
教育年数	0.012	0.013	0.024	-0.014	0.039	
職業威信スコア	0.008	0.003	0.073**	0.003	0.014	
世帯収入	0.078	0.008	0.253**	0.063	0.094	
$R^2$			0.080**			
$n$			1,647			

注1 SSP-W2013-1stでは簡易職業威信スコアを用いた。

注2 世帯収入は100万円単位。

注3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 5-31 「自分の学歴の満足度」を従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	1.181	0.328		0.538	1.824	
性別(男性1、女性2)	0.041	0.061	0.018	-0.079	0.161	○
年齢	-0.003	0.003	-0.029	-0.010	0.003	○
教育年数	0.174	0.017	0.317**	0.142	0.207	○
職業威信スコア	0.003	0.004	0.023	-0.005	0.011	○
世帯収入	0.011	0.007	0.046	-0.003	0.025	○
$R^2$			0.119**			
$n$			1,201			

SSP-W2013-1st	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	0.432	0.263		-0.085	0.948	
性別(男性1、女性2)	0.193	0.056	0.084**	0.084	0.303	
年齢	0.002	0.003	0.016	-0.004	0.007	
教育年数	0.138	0.012	0.281**	0.114	0.162	
職業威信スコア	0.005	0.003	0.050*	0.000	0.011	
世帯収入	0.035	0.007	0.120**	0.021	0.049	
$R^2$			0.116**			
$n$			1,643			

注1 SSP-W2013-1stでは簡易職業威信スコアを用いた。

注2 世帯収入は100万円単位。

注3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 5-32 「仕事の内容の満足度」を従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	2.224	0.323		1.590	2.857	
性別(男性1、女性2)	0.104	0.060	0.050	-0.014	0.222	○
年齢	0.005	0.003	0.042	-0.002	0.011	○
教育年数	0.030	0.016	0.057	-0.003	0.062	○
職業威信スコア	0.014	0.004	0.111**	0.006	0.022	○
世帯収入	0.015	0.007	0.067*	0.002	0.029	×
$R^2$			0.032**			
$n$			1,201			
SSP-W2013-1st	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
(定数項)	1.513	0.280		0.963	2.063	
性別(男性1、女性2)	0.279	0.059	0.118**	0.163	0.396	
年齢	-0.005	0.003	-0.045	-0.011	0.001	
教育年数	0.024	0.013	0.048	-0.001	0.050	
職業威信スコア	0.012	0.003	0.104**	0.006	0.017	
世帯収入	0.048	0.008	0.160**	0.033	0.064	
$R^2$			0.055**			
$n$			1,646			

注1 SSP-W2013-1stでは簡易職業威信スコアを用いた。

注2 世帯収入は100万円単位。

注3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 5-33 「自分の収入の満足度」を従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	1.454	0.371		0.726	2.183	
性別(男性1、女性2)	0.139	0.069	0.057*	0.003	0.276	○
年齢	-0.004	0.004	-0.030	-0.011	0.003	○
教育年数	0.036	0.019	0.060	-0.001	0.073	○
職業威信スコア	0.016	0.005	0.108**	0.007	0.025	○
世帯収入	0.052	0.008	0.192**	0.036	0.068	×
$R^2$			0.075**			
$n$			1,201			
SSP-W2013-1st	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
(定数項)	1.279	0.287		0.717	1.842	
性別(男性1、女性2)	0.169	0.061	0.068**	0.050	0.288	
年齢	-0.012	0.003	-0.095**	-0.018	-0.006	
教育年数	0.029	0.013	0.054*	0.002	0.055	
職業威信スコア	0.009	0.003	0.077**	0.003	0.015	
世帯収入	0.089	0.008	0.281**	0.073	0.105	
$R^2$			0.100**			
$n$			1,646			

注1 SSP-W2013-1stでは簡易職業威信スコアを用いた。

注2 世帯収入は100万円単位。

注3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 5-34 10 年間の生活水準の変化を従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	B の 95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	3.078	0.329		2.433	3.723	
性別 (男性 1、女性 2)	-0.015	0.061	-0.007	-0.136	0.105	○
年齢	-0.026	0.003	-0.227**	-0.033	-0.020	○
教育年数	0.017	0.017	0.031	-0.016	0.050	○
職業威信スコア	0.010	0.004	0.073*	0.002	0.018	○
世帯収入	0.041	0.007	0.171**	0.027	0.055	×
$R^2$			0.096**			
$n$			1,203			
SSP-W2013-1st	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	B の 95%信頼区間		
(定数項)	2.882	0.258		2.375	3.388	
性別 (男性 1、女性 2)	0.068	0.055	0.030	-0.039	0.175	
年齢	-0.037	0.003	-0.311**	-0.042	-0.031	
教育年数	0.008	0.012	0.017	-0.015	0.032	
職業威信スコア	0.007	0.003	0.069**	0.002	0.013	
世帯収入	0.089	0.007	0.305**	0.075	0.104	
$R^2$			0.154**			
$n$			1,642			

注 1 SSP-W2013-1<sup>st</sup>では簡易職業威信スコアを用いた。

注 2 世帯収入は 100 万円単位。

注 3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 5-35 「収入の水準」の自己評価を従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	B の 95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	1.807	0.490		0.846	2.767	
性別 (男性 1、女性 2)	-0.354	0.092	-0.103**	-0.533	-0.174	○
年齢	-0.002	0.005	-0.009	-0.011	0.008	○
教育年数	0.106	0.025	0.126**	0.058	0.155	○
職業威信スコア	0.032	0.006	0.156**	0.020	0.044	○
世帯収入	0.090	0.011	0.240**	0.069	0.111	×
$R^2$			0.172**			
$n$			1,188			
SSP-W2013-1st	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	B の 95%信頼区間		
(定数項)	1.679	0.445		0.806	2.553	
性別 (男性 1、女性 2)	-0.266	0.094	-0.064**	-0.450	-0.082	
年齢	-0.018	0.005	-0.086**	-0.028	-0.009	
教育年数	0.100	0.021	0.112**	0.059	0.140	
職業威信スコア	0.023	0.005	0.115**	0.013	0.032	
世帯収入	0.204	0.012	0.386**	0.179	0.228	
$R^2$			0.223**			
$n$			1,647			

注 1 SSP-W2013-1<sup>st</sup>では簡易職業威信スコアを用いた。

注 2 世帯収入は 100 万円単位。

注 3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 5-36 「学歴の水準」の自己評価を従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	-2.900	0.456		-3.794	-2.006	
性別(男性1、女性2)	0.100	0.085	0.029	-0.067	0.267	○
年齢	0.024	0.005	0.130**	0.015	0.033	○
教育年数	0.454	0.023	0.528**	0.409	0.499	○
職業威信スコア	0.017	0.006	0.080**	0.006	0.028	○
世帯収入	0.002	0.010	0.007	-0.017	0.022	×
$R^2$			0.305**			
$n$			1,192			

SSP-W2013-1st	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	-1.883	0.415		-2.698	-1.068	
性別(男性1、女性2)	0.105	0.088	0.026	-0.067	0.277	
年齢	0.008	0.004	0.039	-0.001	0.017	
教育年数	0.397	0.019	0.465**	0.359	0.435	
職業威信スコア	0.012	0.004	0.063**	0.003	0.020	
世帯収入	0.059	0.012	0.115**	0.036	0.081	
$R^2$			0.274**			
$n$			1,644			

注1 SSP-W2013-1stでは簡易職業威信スコアを用いた。

注2 世帯収入は100万円単位。

注3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 5-37 「職業の社会的評価の水準」の自己評価を従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	2.135	0.487		1.180	3.089	
性別(男性1、女性2)	-0.155	0.091	-0.047	-0.333	0.024	○
年齢	0.001	0.005	0.004	-0.009	0.010	○
教育年数	0.118	0.025	0.146**	0.070	0.167	○
職業威信スコア	0.038	0.006	0.193**	0.026	0.050	○
世帯収入	0.036	0.011	0.099**	0.015	0.057	×
$R^2$			0.115**			
$n$			1,178			

SSP-W2013-1st	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	0.905	0.444		0.034	1.775	
性別(男性1、女性2)	0.033	0.094	0.009	-0.150	0.217	
年齢	-0.003	0.005	-0.016	-0.013	0.006	
教育年数	0.141	0.021	0.169**	0.100	0.181	
職業威信スコア	0.031	0.005	0.167**	0.022	0.040	
世帯収入	0.094	0.012	0.190**	0.070	0.118	
$R^2$			0.134**			
$n$			1,641			

注1 SSP-W2013-1stでは簡易職業威信スコアを用いた。

注2 世帯収入は100万円単位。

注3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。



表 5-38 「財産の水準」の自己評価を従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	1.653	0.569		0.537	2.769	
性別(男性1、女性2)	-0.199	0.107	-0.052	-0.408	0.010	○
年齢	0.004	0.006	0.018	-0.008	0.015	○
教育年数	0.131	0.029	0.138**	0.074	0.188	○
職業威信スコア	0.009	0.007	0.041	-0.004	0.023	○
世帯収入	0.101	0.013	0.239**	0.076	0.125	×
$R^2$			0.112**			
$n$			1,177			
SSP-W2013-1st	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	1.491	0.486		0.537	2.445	
性別(男性1、女性2)	-0.081	0.103	-0.019	-0.283	0.120	
年齢	-0.017	0.005	-0.077**	-0.027	-0.007	
教育年数	0.129	0.023	0.139**	0.084	0.173	
職業威信スコア	0.014	0.005	0.068**	0.004	0.024	
世帯収入	0.174	0.014	0.315**	0.147	0.200	
$R^2$			0.153**			
$n$			1,644			

注1 SSP-W2013-1stでは簡易職業威信スコアを用いた。

注2 世帯収入は100万円単位。

注3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 5-39 「生活全般のゆとりの水準」の自己評価を従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	2.759	0.540		1.699	3.819	
性別(男性1、女性2)	-0.098	0.101	-0.027	-0.297	0.100	○
年齢	-0.012	0.005	-0.062*	-0.022	-0.001	○
教育年数	0.127	0.027	0.142**	0.073	0.180	○
職業威信スコア	0.013	0.007	0.061*	0.000	0.026	○
世帯収入	0.077	0.012	0.193**	0.053	0.100	×
$R^2$			0.096**			
$n$			1,192			
SSP-W2013-1st	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	2.839	0.464		1.929	3.748	
性別(男性1、女性2)	0.132	0.098	0.032	-0.060	0.324	
年齢	-0.032	0.005	-0.150**	-0.041	-0.022	
教育年数	0.079	0.022	0.089**	0.036	0.121	
職業威信スコア	0.014	0.005	0.074**	0.005	0.024	
世帯収入	0.178	0.013	0.338**	0.153	0.203	
$R^2$			0.149**			
$n$			1,649			

注1 SSP-W2013-1stでは簡易職業威信スコアを用いた。

注2 世帯収入は100万円単位。

注3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 5-40 「働くことは、社会に対する義務である」を従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	4.074	0.301		3.484	4.663	
性別(男性1、女性2)	-0.275	0.056	-0.141**	-0.386	-0.165	×
年齢	0.007	0.003	0.070*	0.001	0.013	○
教育年数	0.015	0.015	0.031	-0.015	0.045	○
職業威信スコア	-0.001	0.004	-0.006	-0.008	0.007	○
世帯収入	0.018	0.007	0.083**	0.005	0.031	○
$R^2$			0.038**			
$n$			1,203			

SSP-W2013-1st	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	3.044	0.260		2.534	3.553	
性別(男性1、女性2)	-0.046	0.055	-0.021	-0.153	0.062	
年齢	0.001	0.003	0.009	-0.005	0.006	
教育年数	0.019	0.012	0.042	-0.005	0.043	
職業威信スコア	0.004	0.003	0.035	-0.002	0.009	
世帯収入	0.013	0.007	0.046	-0.002	0.027	
$R^2$			0.009*			
$n$			1,645			

注1 SSP-W2013-1stでは簡易職業威信スコアを用いた。

注2 世帯収入は100万円単位。

注3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 5-41 「チャンスが平等に与えられるなら、競争で貧富の差がついても仕方がない」を従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	4.469	0.307		3.866	5.072	
性別(男性1、女性2)	-0.420	0.057	-0.206**	-0.532	-0.307	×
年齢	-0.006	0.003	-0.055	-0.012	0.000	○
教育年数	0.041	0.016	0.082**	0.011	0.072	○
職業威信スコア	-0.012	0.004	-0.095**	-0.019	-0.004	×
世帯収入	0.026	0.007	0.117**	0.013	0.039	○
$R^2$			0.071**			
$n$			1,197			

SSP-W2013-1st	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	3.019	0.236		2.557	3.481	
性別(男性1、女性2)	-0.106	0.050	-0.054*	-0.204	-0.008	
年齢	0.000	0.003	0.000	-0.005	0.005	
教育年数	0.022	0.011	0.053*	0.001	0.044	
職業威信スコア	0.003	0.002	0.037	-0.001	0.008	
世帯収入	0.029	0.007	0.115**	0.016	0.042	
$R^2$			0.029**			
$n$			1,641			

注1 SSP-W2013-1stでは簡易職業威信スコアを用いた。

注2 世帯収入は100万円単位。

注3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 5-42 「競争の自由をまもるよりも、格差をなくしていくことのほうが大切だ」を  
従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	B の 95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	4.006	0.322		3.374	4.638	
性別(男性1、女性2)	0.242	0.060	0.113**	0.124	0.361	○
年齢	0.010	0.003	0.088**	0.004	0.016	○
教育年数	-0.092	0.016	-0.174**	-0.124	-0.060	×
職業威信スコア	-0.001	0.004	-0.012	-0.009	0.006	○
世帯収入	0.020	0.007	-0.084**	-0.034	-0.006	○
$R^2$			0.078**			
$n$			1,196			

SSP-W2013-1st	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	B の 95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	3.203	0.245		2.722	3.684	
性別(男性1、女性2)	0.181	0.052	0.088**	0.079	0.283	
年齢	0.003	0.003	0.030	-0.002	0.008	
教育年数	-0.002	0.011	-0.005	-0.025	0.020	
職業威信スコア	-0.005	0.003	-0.051	-0.010	0.000	
世帯収入	-0.035	0.007	-0.135**	-0.049	-0.022	
$R^2$			0.034**			
$n$			1,638			

注1 SSP-W2013-1stでは簡易職業威信スコアを用いた。

注2 世帯収入は100万円単位。

注3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 5-43 「今後、日本で格差が広がってもかまわない」を従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	B の 95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	2.971	0.310		2.363	3.579	
性別(男性1、女性2)	-0.349	0.058	0.171**	-0.463	-0.236	○
年齢	-0.012	0.003	-0.114**	-0.018	-0.006	○
教育年数	0.013	0.016	0.025	-0.018	0.043	○
職業威信スコア	-0.003	0.004	-0.021	-0.010	0.005	○
世帯収入	0.033	0.007	0.148**	0.020	0.047	○
$R^2$			0.067**			
$n$			1,200			

SSP-W2013-1st	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	B の 95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	2.306	0.248		1.819	2.792	
性別(男性1、女性2)	-0.186	0.053	-0.089**	-0.289	-0.083	
年齢	-0.011	0.003	-0.103**	-0.016	-0.006	
教育年数	0.025	0.012	0.055*	0.002	0.047	
職業威信スコア	0.008	0.003	0.082**	0.003	0.013	
世帯収入	0.035	0.007	0.130**	0.021	0.048	
$R^2$			0.053**			
$n$			1,635			

注1 SSP-W2013-1stでは簡易職業威信スコアを用いた。

注2 世帯収入は100万円単位。

注3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 5-44 「今の日本では収入の格差が大きすぎる」を従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	B の 95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	4.714	0.351		4.025	5.404	
性別 (男性 1、女性 2)	0.154	0.065	0.067*	0.025	0.282	○
年齢	0.009	0.003	0.077**	0.003	0.016	○
教育年数	-0.080	0.018	-0.139**	-0.114	-0.045	×
職業威信スコア	-0.007	0.004	-0.049	-0.015	0.002	○
世帯収入	-0.029	0.008	-0.114**	-0.044	-0.014	○
$R^2$			0.068**			
$n$			1,196			

SSP-W2013-1st	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	B の 95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	3.402	0.256		2.900	3.905	
性別 (男性 1、女性 2)	0.283	0.054	0.130**	0.177	0.389	
年齢	0.008	0.003	0.069**	0.002	0.013	
教育年数	-0.009	0.012	-0.020	-0.033	0.014	
職業威信スコア	-0.005	0.003	-0.050	-0.010	0.000	
世帯収入	-0.051	0.007	-0.184**	-0.065	-0.037	
$R^2$			0.063**			
$n$			1,637			

注 1 SSP-W2013-1st では簡易職業威信スコアを用いた。

注 2 世帯収入は 100 万円単位。

注 3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 5-45 「今の日本では、大学を卒業していないと社会に出てから不自由な思いをする」を従属変数とする重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	B の 95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	1.809	0.388		1.047	2.571	
性別 (男性 1、女性 2)	0.338	0.073	0.134**	0.195	0.480	○
年齢	0.001	0.004	0.008	-0.007	0.009	○
教育年数	0.032	0.020	0.051	-0.007	0.071	○
職業威信スコア	0.001	0.005	0.007	-0.008	0.010	○
世帯収入	0.021	0.008	0.077*	0.004	0.038	○
$R^2$			0.025**			
$n$			1,200			

SSP-W2013-1st	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	B の 95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	2.819	0.277		2.276	3.362	
性別 (男性 1、女性 2)	0.167	0.059	0.073**	0.052	0.281	
年齢	-0.009	0.003	-0.081**	-0.015	-0.004	
教育年数	0.012	0.013	0.025	-0.013	0.038	
職業威信スコア	0.004	0.003	0.041	-0.001	0.010	
世帯収入	0.003	0.008	0.011	-0.012	0.018	
$R^2$			0.012**			
$n$			1,646			

注 1 SSP-W2013-1st では簡易職業威信スコアを用いた。

注 2 世帯収入は 100 万円単位。

注 3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表 5-46 「権威のある人々にはつねに敬意をはらわなければならない」を従属変数とする  
重回帰分析

SSP-I2010	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
				下限	上限	
(定数項)	3.734	0.338		3.071	4.397	
性別(男性1、女性2)	-0.097	0.063	-0.045	-0.221	0.027	○
年齢	-0.009	0.003	-0.082**	-0.016	-0.003	○
教育年数	-0.017	0.017	-0.032	-0.051	0.016	○
職業威信スコア	-0.001	0.004	-0.006	-0.009	0.007	○
世帯収入	-0.012	0.007	-0.049	-0.026	0.003	○
$R^2$			0.012*			
$n$			1,201			
SSP-W2013-1st	偏回帰係数 B	標準誤差	標準化 偏回帰係数 $\beta$	Bの95%信頼区間		
(定数項)	3.147	0.250		2.658	3.637	
性別(男性1、女性2)	-0.008	0.053	-0.004	-0.111	0.096	
年齢	-0.012	0.003	-0.119**	-0.018	-0.007	
教育年数	0.004	0.012	0.010	-0.019	0.027	
職業威信スコア	-0.001	0.003	-0.006	-0.006	0.004	
世帯収入	0.006	0.007	0.021	-0.008	0.019	
$R^2$			0.014**			
$n$			1,639			

注1 SSP-W2013-1stでは簡易職業威信スコアを用いた。

注2 世帯収入は100万円単位。

注3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

## 6. モニター型インターネット調査の質の検証 4（多母集団同時分析）

学術的な社会調査として従来から用いられている確率標本・個別面接法調査である SSP-I2010 を比較対象として、3 章では職業 web2011、4 章では SSP-W2012、5 章では SSP-W2013-1<sup>st</sup> の 3 つのモニター型インターネット調査の分析をおこなった。分析を通して、全体的な結果として得られたのは、確率標本・個別面接法調査である SSP-I2010 と比較すると、これら 3 つのモニター型のインターネット調査は回答分布では異なるが、変数間関連（相関係数、偏回帰係数）ではおおむね類似している、ことであった。

いまあらためて 3 つのモニター型インターネット調査の設計について表 6-1 にまとめた。

表 6-1 3 つのインターネット調査の概要

	職業 web2011	SSP-W2012	SSP-W2013-1 <sup>st</sup>
調査時期	2011 年 1 月	2012 年 2 月	2013 年 2 月
割当の設計	47 都道府県の対象年齢の人口比（47 セル）	市区町村から確率抽出した 250 地点から 12 人ずつ（250 セル）	47 都道府県の年齢世代（20・30・40・50 代）別人口比（188 セル）
目標回収数	3,000	3,000	3,000
有効回答数	3,000	2,839	2,822
対象者	25-39 歳の有職男性	25-59 歳の男女	25-59 歳の男女
調査主体	金沢大学	SSP プロジェクト	SSP プロジェクト
調査会社	(株)クロス・マーケティング	(株)クロス・マーケティング	(株)RJC リサーチ

3 つの調査のうち、職業web2011 は調査対象が 25-39 歳の有職男性のみであり、ほかの 2 つの調査および比較基準となる SSP-I2010 との調査設計上の違いが大きいため<sup>68</sup>、本章では SSP-W2012 および SSP-W2013-1<sup>st</sup> の 2 つを用いて、さらに精緻な比較ができる多母集団を対象とする分析（多母集団同時重回帰分析、多母集団同時パス解析）を行う<sup>69</sup>。多母集団同時分析では、データが複数の母集団から抽出されたことを認めた上で同時に分析することができ、モデルのどの部分（パス係数）で母集団間に差異があるのかをモデルの適合度

<sup>68</sup> 職業 web2011 と SSP-I2010 の比較分析は、一般的に個別面接法では回収率が低く、インターネット調査では回答が取りやすいとされる若年層に焦点を当てた比較としての大きな意義を持つ。

<sup>69</sup> 本章の多母集団同時分析には、Amos 20.0.0 を使用した。推定の方法として一般的に使われる最尤推定法を用いた。最尤推定法では、データが多変量正規分布に従うと仮定される（Lomax 2010: 388-9）が、たとえ多変量正規分布に従っていなくても推定値が正しい値に近づくことが知られている（君島 2007: 32-3）。また、欠損値処理法として完全情報最尤推定法（Full Information Maximum Likelihood: FIML）を使用した。FIML は欠損の起こり方が完全にランダム（Missing Completely at Random: MCAR）とみなせなくても使用できる処理法である（齋藤 2007: 112-3）。

にもとづいて検討することができる（川端 2007: 75）。

また、本章では母集団間の差異がモデルのどの部分にあるのかを明らかにするだけでなく、SSP-I2010 と相対的に類似度が高いのは、SSP-W2012、SSP-W2013-1<sup>st</sup>のどちらのモニター型インターネット調査なのかについても検討する。SSP-W2012 と SSP-W2013-1<sup>st</sup>は割り当てのしかたが異なっている。SSP-W2012 は、全国の市区町村から 250 地点の抽出を従来型の確率標本調査における地点抽出と同じ手続きで行っている。そのため、回答者の市区町村レベルでの地理的な分布が従来型調査と等しくなるような割当てとなっている（4.1 参照）。SSP-W2013-1<sup>st</sup> は、都道府県ごとの年齢世代人口比での割当てで、これらの構成比が住民基本台帳人口と等しくなっている（5.1 参照）。2 つの割当てタイプの比較で確定的な結論は出せないものの、モニター型インターネット調査にどのような割当てをすれば相対的に予備調査としての質が高まるかについて、なんらかの示唆が得られるのではないかと考える。

## 6.1. 分析

本研究は、変数間関連や規定構造の類似性または異質性の検討をおこなうことが目的であり、個々の社会意識についてその規定構造を明らかにすることを目的としていない。そのため使用する変数やモデルは、社会意識研究における基本的なものとした（2.3 参照）。本章の分析に使用する変数の基礎統計量を表 6-2 に示した。

表 6-2 使用変数の基礎統計量

	SSP-I2010 (n=1, 748)		SSP-W2012 (n=2, 839)		SSP-W2013-1 <sup>st</sup> (n=2, 822)	
	平均値	標準 偏差	平均値	標準 偏差	平均値	標準 偏差
性別（男性 1、女性 2）	1. 563	0. 496	1. 497	0. 500	1. 494	0. 500
年齢	44. 341	9. 918	42. 430	10. 026	42. 057	9. 371
教育年数	13. 202	2. 008	14. 208	2. 195	14. 182	2. 189
職業威信スコア	50. 891	8. 244	57. 798	9. 917	56. 783	9. 935
世帯収入	6. 378	4. 403	6. 359	5. 486	6. 085	3. 822
生活満足度	3. 867	1. 036	3. 304	1. 148	3. 103	1. 188
5 段階階層帰属意識	3. 017	0. 800	2. 759	0. 872	2. 687	0. 931

注 1 SSP-W2012、SSP-W2013-1<sup>st</sup> では簡易職業威信スコアを用いた。

注 2 世帯収入は 100 万円単位。

注 3 生活満足度の回答選択肢の「満足している（5 点）」、「どちらかといえば満足している（4 点）」、「どちらともいえない（3 点）」、「どちらかといえば不満である（2 点）」、「不満である（1 点）」とした。

注 4 5 段階階層帰属意識の回答選択肢の「上（5 点）」、「中の上（4 点）」、「中の下（3 点）」、「下の下（2 点）」、「下の下（1 点）」とした。

### 6.1.1. 5段階階層帰属意識の分析

意識項目を代表するものとして、まず5段階階層帰属意識を従属変数に、独立変数には5つの属性（性別、年齢、教育年数、職業威信スコア、世帯収入）を使用して、図6-1の重回帰モデルで分析を行った。

まず図6-1のモデルを集団別に分析した。それぞれの適合度は、SSP-I2010でRMSEA=0.055（90%信頼区間の下限0.029、上限0.086）、SSP-W2012でRMSEA=0.054（90%信頼区間の下限0.033、上限0.077）で、この指標の慣習的基準0.050をわずかに上回る程度でまずまずの適合度といえる。SSP-W2013-1<sup>st</sup>ではRMSEA=0.012（90%信頼区間の下限0.000、上限0.041）で適合度はよい。3つの調査データで、図6-1のモデルがあてはまることを確認した。

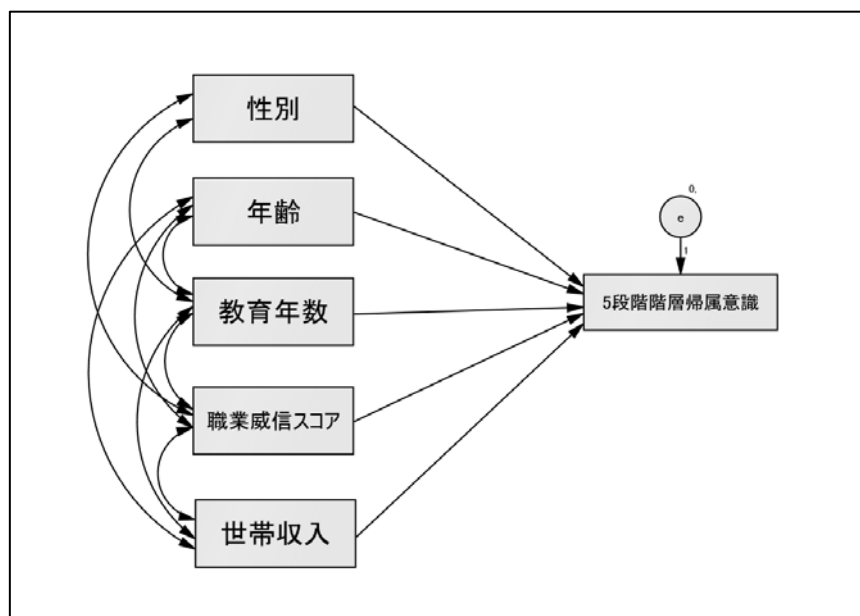


図6-1 比較検証に用いる5段階階層帰属意識の分析モデル

#### (1) SSP-I2010 と SSP-W2012 の多母集団同時分析

集団ごとの分析では、偏回帰係数の検定結果は5つの属性のうち4つで一致していた（表6-3-1）。また、モデルの説明力（決定係数 $R^2$ ）は、SSP-W2012でやや大きい。

さらに詳細に検討するため、SSP-I2010とSSP-W2012で多母集団同時分析を行う。図6-1の分析モデルに等値制約を置かず同時に分析し（配置不変<sup>70</sup>の確認）、適合度を確認する

<sup>70</sup> 配置不変とは、母集団間でパス図は同じでもパス係数は異なってもよいとするモデルである（君島 2007: 76）。



とRMSEA=0.038（90%信頼区間の下限 0.026、上限 0.051）で、十分な適合を示した。

次に属性からのパス係数それぞれに等値制約をおいて、配置不変モデルからの適合度の変化によって、2つの調査データの等質性を検討する。等値制約を置いた分析では、モデルのどの部分が2つの母集団間で異なるのかを、モデル全体の適合度から検討することができる（君島 2007: 76）。制約を置かないモデルは最もデータに適合しやすいモデルであり、パス係数に制約をおいて拘束を厳しくしたモデルとの間で適合度に有意差がなければ、パラメータを制約してもデータとの適合がよいと判断できるので、制約を置いたモデルが採択できる（田部井 2011: 186）。

具体的には、SSP-I2010の性別→5段階階層帰属意識のパラメータが、SSP-W2012の性別→5段階階層帰属意識のパラメータと等しいという制約をおいた多母集団同時分析を行い、制約を置かないモデルと比較し（AIC、BCC（表 6-3-2））、また、モデルの適合が有意に悪くなっていないかを確認した（ $\Delta\chi^2$ ）。ほかの独立変数から従属変数（5段階階層帰属意識）のパラメータも同様にして分析を行った（表 6-3-1）。

制約を置かないモデルと比べると、モデルの適合度は世帯収入→5段階階層帰属意識へのパラメータを除いて、各パスに等値制約をおいても適合はほとんど変わらず、年齢と職業威信スコアでは制約を置かないモデルよりも適合が良くなっている（表 6-3-2）。このモデル適合に有意差があるかどうかを検定したところ、制約を置かない配置不変モデルより有意に適合が悪くなるのは世帯収入から5段階階層帰属意識へのパラメータのみである（表 6-3-1）。この結果から、SSP-I2010とSSP-W2012では、性別、年齢、教育年数、職業威信スコアの効果は同じであるが、5段階階層帰属意識に対する世帯収入の効果が異なっている（SSP-W2012で大きい）ことがわかる。

表 6-3-1 5段階階層帰属意識の多母集団重回帰分析の結果（SSP-I2010とSSP-W2012）

	SSP-I2010			SSP-W2012			適合度差 ( $\Delta\chi^2$ )
	偏回帰 係数	標準 誤差	$\beta$	偏回帰 係数	標準 誤差	$\beta$	
(切片)	0.602**	0.196		0.281	0.164		1.546
性別（男性 1、女性 2）	0.193**	0.036	0.120	0.262**	0.032	0.150	2.026
年齢	0.002	0.002	0.028	0.003*	0.002	0.040	0.239
教育年数	0.076**	0.010	0.189	0.058**	0.007	0.145	2.038
職業威信スコア	0.015**	0.003	0.156	0.014**	0.002	0.161	0.093
世帯収入	0.038**	0.005	0.209	0.049**	0.003	0.311	4.134*
$R^2$		0.173			0.190		
$n$		1,748			2,839		

注 1  $\Delta\chi^2$ 以外の表中の数値は配置不変モデルの推定結果。

注 2 SSP-W2012では簡易職業威信スコアを用いた。

注 3 \*\* p<0.01、\* p<0.05。

表 6-3-2 適合度の比較

等値制約したパス	AIC	BIC
制約なし	130.873	131.200
性別	130.899	131.220
年齢	<b>129.112</b>	<b>129.433</b>
教育年数	130.091	131.232
職業威信スコア	<b>128.966</b>	<b>129.287</b>
世帯収入	133.007	133.328
(切片)	<b>130.419</b>	<b>130.740</b>
飽和モデル	108.000	108.354
独立モデル	1830.348	1830.427

注1 等値制約をしないモデルよりも適合がよくなっているものを太字で示した。

## (2) SSP-I2010 と SSP-W2013-1<sup>st</sup> の多母集団同時分析

SSP-I2010 と SSP-W2013-1<sup>st</sup> の偏回帰係数の検定結果は5つの属性のうち年齢以外の4つで一致している。説明力では SSP-W2013-1<sup>st</sup> で7%程度大きい(表 6-4-1)。多母集団同時分析を行い、配置不変モデルの適合度を確認すると RMSEA=0.025(90%信頼区間の下限 0.013、上限 0.039)であり、適合度がよかった。

属性から5段階階層帰属意識へのパラメータを1本ずつ等値制約した分析を行った結果、モデルの適合度は性別、教育年数からのパラメータを等値しても、適合度は変わらない(むしろ改善される)が、年齢、職業威信スコア、世帯収入からのパラメータを等値した場合には、モデルの適合が悪くなった(表 6-4-2)。モデルの適合度の有意差を検定したところ、年齢、職業威信スコア、世帯収入から5段階階層帰属意識へのパラメータに等値の制約をおいたとき、それぞれ配置不変モデルよりも適合が有意に悪くなった(表 6-4-1)。この結果、SSP-I2010 と SSP-W2013-1<sup>st</sup> では、性別、教育年数の5段階階層帰属意識に対する効果は同じであるが、年齢、職業威信スコア、世帯収入の効果異なることがわかる。SSP-I2010 では、年齢は5段階階層帰属意識で上の方に回答するという効果がない(パス係数がゼロである)と考えられるが、SSP-W2013-1<sup>st</sup> では若い人ほど5段階階層帰属意識で上方の回答をする効果がある。職業威信スコアは、SSP-W2013-1<sup>st</sup> で効果が小さく、世帯収入の効果は SSP-W2013-1<sup>st</sup> でかなり大きい。

表 6-4-1 5 段階階層帰属意識の多母集団重回帰分析の結果 (SSP-I2010 と SSP-W2013-1<sup>st</sup>)

	SSP-I2010 (再掲)			SSP-W2013-1 <sup>st</sup>			適合度差 ( $\Delta\chi^2$ )
	偏回帰 係数	標準 誤差	$\beta$	偏回帰 係数	標準 誤差	$\beta$	
(切片)	0.602**	0.196		0.715**	0.173		0.183
性別 (男性 1、女性 2)	0.193**	0.036	0.120	0.199**	0.033	0.107	0.015
年齢	0.002	0.002	0.028	-0.006**	0.002	-0.062	10.654**
教育年数	0.076**	0.010	0.189	0.066**	0.008	0.155	0.523
職業威信スコア	0.015**	0.003	0.156	0.007**	0.002	0.070	6.255*
世帯収入	0.038**	0.005	0.209	0.103**	0.005	0.426	98.678**
$R^2$	0.173			0.246			
$n$	1,748			2,822			

注 1  $\Delta\chi^2$ 以外の表中の数値は配置不変モデルの推定結果。

注 2 SSP-W2013-1<sup>st</sup> では簡易職業威信スコアを用いた。

注 3 \*\* p<0.01、\* p<0.05。

表 6-4-2 適合度の比較

等値制約したパス	AIC	BCC
制約なし	115.390	115.719
性別	<b>113.405</b>	<b>113.727</b>
年齢	124.045	124.366
教育年数	<b>113.914</b>	<b>114.235</b>
職業威信スコア	119.645	119.967
世帯収入	212.069	212.390
(切片)	<b>113.574</b>	<b>113.895</b>
飽和モデル	108.000	108.354
独立モデル	2232.377	2232.455

注 1 等値制約をしないモデルよりも適合がよくなっているものを太字で示した。

(1) と (2) の分析結果から、次のことがいえる。階層帰属意識を説明するモデルを SSP-I2010 をモニター型インターネット調査 SSP-W2012 および SSP-W2013-1<sup>st</sup> と比較したとき、1) 変数間の関連構造を偏回帰係数の検定結果で見ると、3~5 章で見てきたとおり類似している。2) 同時分析を用いて母集団の差異を検討した結果、SSP-W2012 のほうが SSP-I2010 との変数間関連 (パス係数) の類似性が相対的に高い。3) また、どちらのモニター型インターネット調査でも、SSP-I2010 に比べて世帯収入の効果の推定値が大きい。

### 6.1.2. 生活満足度の分析

生活満足度についても同様の分析を行う。5 つの属性 (性別、年齢、教育年数、職業威信スコア、世帯収入) を独立変数、生活満足度を従属変数として、図 6-2 の重回帰モデルで分析を行った。

まず図 6-2 のモデルを集団別に分析した。それぞれの適合度は、SSP-I2010 で RMSEA=0.055 (90%信頼区間の下限 0.029、上限 0.086)、SSP-W2012 で RMSEA=0.054 (90%

信頼区間の下限 0.033、上限 0.077)、SSP-W2013-1st では RMSEA=0.014 (90%信頼区間の下限 0.000、上限 0.042) であった。図 6-2 のモデルは、3 つの調査データにあてはまるといえる。

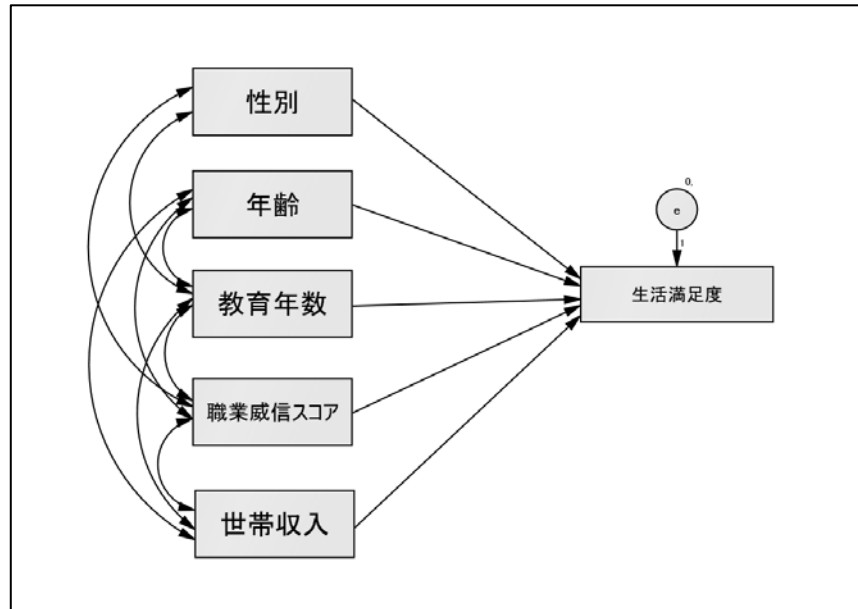


図 6-2 比較検証に用いる生活満足度の分析モデル

### (1) SSP-I2010 と SSP-W2012 の多母集団同時分析

図 6-2 を集団ごとに分析した結果、偏回帰係数の検定結果は 5 つの独立変数すべてで一致していた。決定係数も説明力が 1%程度と大きくは変わらない (表 6-5-1)。次に SSP-I2010 と SSP-W2012 で多母集団同時分析を行う。図 6-2 の分析モデルに等値の制約を置かずに分析を行って、配置不変を確認した (RMSEA=0.038(90%信頼区間の下限0.027、上限0.052))。

属性から生活満足度へのパス係数を 1 本ずつ等値制約し、配置不変モデルとモデルの適合度を比較したところ、性別からのパラメータ以外では、等値制約を置いたときモデルの適合度が改善されている (表 6-5-2)。モデルの適合度の検定結果は、SSP-I2010 と SSP-W2012 では年齢、教育年数、職業威信スコア、世帯収入の効果が等しく、性別の効果のみ異なっていた (表 6-5-1)。SSP-W2012 では、女性であると生活満足度が「満足である」という傾向が強いことが読み取れる。

表 6-5-1 生活満足度の多母集団重回帰分析の結果 (SSP-I2010 と SSP-W2012)

	SSP-I2010			SSP-W2012			適合度差 ( $\Delta\chi^2$ )
	偏回帰 係数	標準 誤差	$\beta$	偏回帰 係数	標準 誤差	$\beta$	
(切片)	2.973**	0.266		1.623**	0.227		14.561**
性別 (男性 1、女性 2)	0.102*	0.049	0.049	0.285**	0.043	0.124	7.846**
年齢	-0.009**	0.003	-0.083	-0.005*	0.002	-0.044	1.167
教育年数	0.037**	0.014	0.071	0.040**	0.010	0.077	0.044
職業威信スコア	0.007*	0.004	0.058	0.011**	0.003	0.093	0.546
世帯収入	0.041**	0.006	0.176	0.045**	0.004	0.215	0.222
$R^2$		0.063			0.079		
$n$		1,748			2,839		

注 1  $\Delta\chi^2$ 以外の表中の数値は配置不変モデルの推定結果。

注 2 SSP-W2012 では簡易職業威信スコアを用いた。

注 3 \*\* p<0.01、\* p<0.05。

表 6-5-2 適合度の比較

等値制約したパス	AIC	BCC
制約なし	131.138	131.466
性別	136.985	137.305
年齢	<b>130.306</b>	<b>130.627</b>
教育年数	<b>129.183</b>	<b>129.503</b>
職業威信スコア	<b>129.684</b>	<b>130.005</b>
世帯収入	<b>129.360</b>	<b>129.681</b>
(切片)	143.699	144.020
飽和モデル	108.000	108.354
独立モデル	1333.016	1333.095

## (2) SSP-I2010 と SSP-W2013-1<sup>st</sup> の多母集団同時分析

SSP-I2010 と SSP-W2013-1<sup>st</sup> の分析では、偏回帰係数の検定結果は 5 つの独立変数すべてで一致しており、決定係数の大きさも説明力 3%程度と大きくは変わらない (表 6-6-1)。同時分析で、配置不変を確認した (RMSEA=0.025 (90%信頼区間の下限 0.013、上限 0.039))。

パス係数に 1 本ずつ等値制約を置いて分析した結果、モデルの適合度は年齢、教育年数、職業威信スコアからのパラメータでは適合度がほとんど変わらず (教育年数と職業威信スコアでは改善されている)、性別と世帯収入からのパラメータを等値した場合、適合が悪くなった (表 6-6-2)。モデルの適合度に有意差があるかを検定したところ、性別と世帯収入からのパラメータに等値の制約を置いたときに有意に悪くなった (表 6-6-1)。SSP-I2010 と SSP-W2013-1<sup>st</sup> では、年齢、教育年数、職業威信スコアの効果は変わらないが、性別と世帯収入の生活満足度への効果が異なり、SSP-W2013-1<sup>st</sup> で大きい。女性であれば、世帯収入が高いほど、生活満足度で「満足」の方に回答する傾向は両調査データで共通するが、その傾向が SSP-W2013-1<sup>st</sup> より強いといえる。

表 6-6-1 生活満足度の多母集団重回帰分析の結果 (SSP-I2010 と SSP-W2013-1<sup>st</sup>)

	SSP-I2010 (再掲)			SSP-W2013-1 <sup>st</sup>			適合度差 ( $\Delta\chi^2$ )
	偏回帰 係数	標準 誤差	$\beta$	偏回帰 係数	標準 誤差	$\beta$	
(切片)	2.973**	0.266		2.024**	0.236		7.018**
性別 (男性 1、女性 2)	0.102*	0.049	0.049	0.278**	0.045	0.117	7.004**
年齢	-0.009**	0.003	-0.083	-0.014**	0.002	-0.111	2.462
教育年数	0.037**	0.014	0.071	0.025*	0.011	0.046	0.440
職業威信スコア	0.007*	0.004	0.058	0.007*	0.003	0.058	0.006
世帯収入	0.041**	0.006	0.176	0.085**	0.006	0.272	23.036**
$R^2$		0.063			0.098		
$n$		1,748			2,822		

注 1  $\Delta\chi^2$ 以外の表中の数値は配置不変モデルの推定結果。

注 2 SSP-W2013-1<sup>st</sup>では簡易職業威信スコアを用いた。

注 3 \*\* p<0.01、\* p<0.05。

表 6-6-2 適合度の比較

等値制約したパス	AIC	BIC
制約なし	115.773	116.101
性別	120.777	121.098
年齢	116.235	116.556
教育年数	<b>114.213</b>	<b>114.535</b>
職業威信スコア	<b>113.779</b>	<b>114.101</b>
世帯収入	136.809	137.131
(切片)	120.791	121.113
飽和モデル	108.000	108.354
独立モデル	1617.687	1617.766

(1) と (2) の生活満足度を説明するモデルの分析結果をまとめよう。SSP-I2010 をモニター型インターネット調査 SSP-W2012 および SSP-W2013-1<sup>st</sup> と比較したとき、1) 偏回帰係数の検定結果からみる変数間の全体的な関連構造は類似している。2) 同時分析を用いて母集団の差異を検討した結果、SSP-W2012 のほうが SSP-I2010 との変数間関連 (パス係数) の類似性が相対的に高い。3) また、どちらのモニター型インターネット調査でも、SSP-I2010 に比べて性別の効果の推定値が大きい。

### 6.1.3. 生活満足度を媒介とした階層帰属意識の分析

図 6-3 のモデルは、階層帰属意識の形成について、社会的な地位達成のプロセスと生活満足度を媒介とした因果モデルを検証するもので、分析例として吉川 (2006) が挙げられる<sup>71</sup>。使用する変数は、属性 (年齢、教育年数、職業威信スコア、世帯収入)、生活満足度、5 段階階層帰属意識である。このモデルでは、3~5 章の分析には含まれない意識が意

<sup>71</sup> 吉川 (2006) は、図 6-2 の完全逐次モデルを用いて、4 時点の縦断データ (SSM75、85、95、2003) を個別に分析し、比較している。本研究では、集団別分析に加え、多母集団同時分析を用いることによって、集団間のパス係数の異同について、モデルの適合度からより精緻に比較を行っている。

識に与える効果（生活満足度から5段階階層帰属意識へのパラメータ）が母集団間で異なるかどうかについても検証することができる。また、このモデルは計量社会学分野ではよく用いられる飽和モデル（すべての変数間にパスが引かれたモデル）であり、もっとも適合がよいものである。

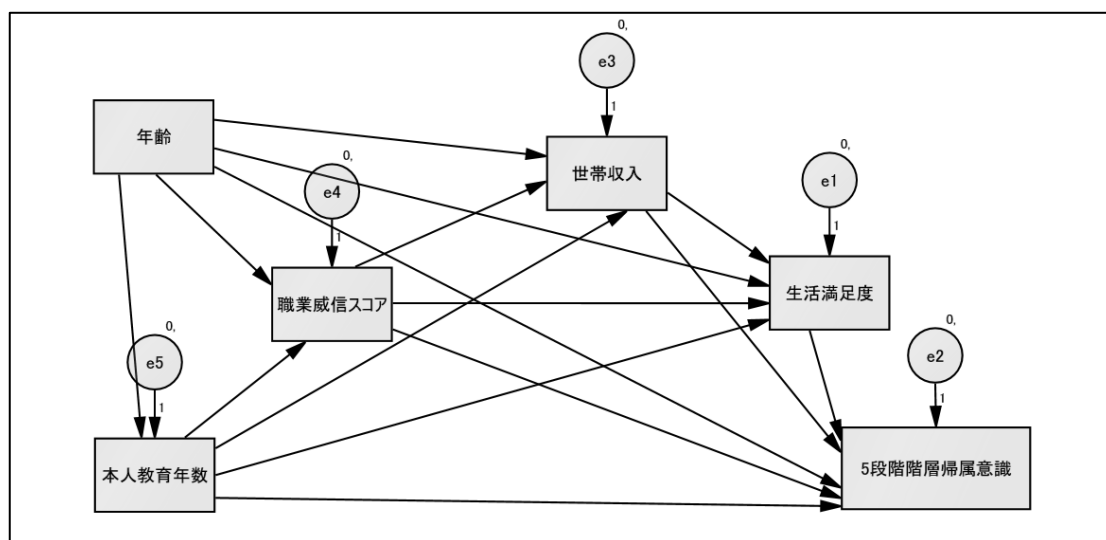


図 6-3 比較検証に用いる分析モデル 2

### (1) SSP-I2010 と SSP-W2012 の分析（表 6-7）

切片を除いた偏回帰係数の検定結果は、15のうち14で一致していた。検定結果が異なるのは、年齢から職業威信スコアのパス係数で、SSP-I2010では年齢が職業威信スコアに与える直接効果はゼロであると考えられるが、SSP-W2012では年齢が高いと職業威信スコアも高くなるという効果がみられる。また、階層帰属意識の決定係数はSSP-I2010で0.267、SSP-W2012で0.306であり、SSP-W2012で4%程度大きい。

図 6-3 のモデル内に含まれる 15 本のすべてのパスを 1 本ずつ等値制約し、制約を置かないモデルに比べて適合が悪くなっていないか分析した。また、モデル内の内生変数（教育年数、職業威信スコア、世帯収入、生活満足度、階層帰属意識）の切片も同様に 1 つずつ等値の制約をおいて、制約なしモデルと比較した。

分析の結果、15 本のパスのうち 8 本では等値制約をおいても適合度は有意に悪くならなかった。つまり、年齢が世帯収入、生活満足度、階層帰属意識へ与える効果、教育年数が生活満足度に与える効果、職業威信スコアが生活満足度、階層帰属意識へ与える効果、世帯収入が生活満足度へ与える効果、生活満足度が階層帰属意識へ与える効果は、SSP-I2010

と SSP-W2012 で異なる。残りの 7 本では、等値制約をおいたとき、適合が有意に悪くなった。前述のとおり、年齢が職業威信スコアに与える効果は SSP-I2010 でゼロであるが、SSP-W2012 では年齢が高ければ職業威信スコアが高い。教育年数が職業威信スコア、世帯収入、階層帰属意識へ与える効果、職業威信スコアが世帯収入へ与える効果は SSP-W2012 で小さく、世帯収入が階層帰属意識へ与える効果は SSP-W2012 で大きい。

## (2) SSP-I2010 と SSP-W2013-1<sup>st</sup> の分析 (表 6-8)

切片を除く偏回帰係数の検定結果では、15 のうち 12 で一致していた。検定結果が異なるのは、年齢から職業威信スコア、階層帰属意識へのパス係数、教育年数から職業威信スコアのパス係数であった。SSP-I2010 では年齢から職業威信スコアへのパス係数はゼロであるが、SSP-W2013-1<sup>st</sup> では年齢が高いと職業威信スコアも高くなるという効果がみられる。また、年齢から階層帰属意識、教育年数から生活満足度へのパス係数は、SSP-W2013-1<sup>st</sup> ではゼロであるが、SSP-I2010 では有意な効果がある。また、階層帰属意識の決定係数は、SSP-W2013-1<sup>st</sup> のほうが 11%ほど大きい。

モデル内の 15 本すべてのパス係数について、1 本ずつ等値制約を置いた分析をおこなったところ、6 本では配置不変モデルと適合度の差がなかった。つまり、年齢から世帯収入、生活満足度への効果、教育年数から職業威信スコア、生活満足度、階層帰属意識への効果、職業威信スコアから生活満足度への効果は、SSP-I2010 と SSP-W2013-1<sup>st</sup> で異なる。残りの 9 本では等値の制約をおいたとき、配置不変モデルよりも有意に適合が悪くなった。年齢から職業威信スコアに与える影響は、個別分析で確認したとおり SSP-I2010 でゼロであるが SSP-W2013-1<sup>st</sup> では効果があり、年齢が高いと職業威信スコアが高くなる。年齢が階層帰属意識に与える影響、教育年数が生活満足度に与える影響は、SSP-W2013-1<sup>st</sup> でゼロであるが SSP-I2010 では効果があり、年齢が高いと階層帰属意識が高く、また教育年数が長いと階層帰属意識が高いといえる。

生活満足度を媒介とした階層帰属意識を規定するパス・モデルの (1) (2) の分析結果をまとめておこう。このモデルにおいて、SSP-I2010 をモニター型インターネット調査 SSP-W2012 および SSP-W2013-1<sup>st</sup> と比較した結果、1) 偏回帰係数の検定結果は、どちらのモニター型インターネット調査もかなり類似している。2) 同時分析を用いて母集団間の差異を検討すると、SSP-W2012 のほうが SSP-I2010 との変数間関連 (パス係数) の類似性が



相対的に高いといえる。3) また、どちらのモニター型インターネット調査でも、SSP-I2010に比べて性別の効果の推定値が大きい。

表6-7 SSP-I2010とSSP-W2012の多母集団同時分析の結果

		SSP-I2010			SSP-W2012			適合度差 ( $\Delta\chi^2$ )	AIC	BCC
		偏回帰係数	標準誤差	$\beta$	偏回帰係数	標準誤差	$\beta$			
年齢	→ 教育年数	-0.040**	0.005	-0.197	-0.016**	0.004	-0.073	14.344**	120.344	120.691
	→ 職業威信スコア	0.016	0.021	0.019	0.125**	0.021	0.126	12.665**	118.665	118.012
	→ 世帯収入	0.069**	0.011	0.155	0.095**	0.011	0.172	2.852	108.852	109.199
	→ 生活満足度	-0.009**	0.003	-0.085	-0.006**	0.002	-0.056	0.579	<b>106.579</b>	<b>106.926</b>
	→ 5段階階層帰属意識	0.004*	0.002	0.053	0.004**	0.001	0.046	0.010	<b>106.010</b>	<b>106.354</b>
教育年数	切片	14.969**	0.217		14.885**	0.179		0.089	<b>106.089</b>	<b>106.437</b>
	→ 職業威信スコア	1.516**	0.105	0.370	1.058**	0.098	0.234	10.509**	116.509	116.856
	→ 世帯収入	0.445**	0.058	0.203	0.280**	0.051	0.112	4.628*	110.628	110.975
	→ 生活満足度	0.034*	0.014	0.065	0.029**	0.010	0.055	0.082	<b>106.082</b>	<b>106.429</b>
	→ 5段階階層帰属意識	0.064**	0.009	0.161	0.039**	0.007	0.098	4.622*	110.622	110.969
職業威信スコア	切片	29.976**	1.834		37.208**	1.723		8.203**	114.203	114.550
	→ 世帯収入	0.128**	0.015	0.239	0.064**	0.013	0.116	11.167**	117.167	117.514
	→ 生活満足度	0.008*	0.004	0.062	0.009**	0.003	0.080	0.090	<b>106.090</b>	<b>106.437</b>
	→ 5段階階層帰属意識	0.013**	0.003	0.131	0.010**	0.002	0.116	0.650	<b>106.650</b>	<b>106.997</b>
世帯収入	切片	-9.068**	1.031		-5.459**			6.440*	112.440	112.787
	→ 生活満足度	0.041**	0.006	0.174	0.045**	0.004	0.218	0.383	<b>106.383</b>	<b>106.730</b>
	→ 5段階階層帰属意識	0.026**	0.004	0.143	0.036**	0.003	0.231	4.030*	110.030	110.378
生活満足度	切片	3.160**	0.247		2.351**	0.196		6.496*	112.496	112.844
	→ 5段階階層帰属意識	0.265**	0.017	0.344	0.290**	0.013	0.382	1.368	<b>107.368</b>	<b>107.715</b>
5段階階層帰属意識	切片	0.143	0.179		0.260	0.133		0.270	<b>106.270</b>	<b>106.617</b>
	$R^2$ (教育年数)		0.039			0.005				
	$R^2$ (職業威信スコア)		0.135			0.066				
	$R^2$ (世帯収入)		0.141			0.063		飽和モデル	108.000	108.354
	$R^2$ (生活満足度)		0.061			0.066		独立モデル	2558.863	2558.942
	$R^2$ (5段階階層帰属意識)		0.267			0.306				
	$n$		1,748			2,839				

注1  $\Delta\chi^2$ 、AIC、BCC以外の表中の数値は配置不変モデルの推定結果。

注2 SSP-W2012では簡易職業威信スコアを用いた。

注3 \*\*  $p < 0.01$ 、\*  $p < 0.05$ 。

表6-8 SSP-I2010とSSP-W2013-1<sup>st</sup>の多母集団同時分析の結果

		SSP-I2010 (再掲)			SSP-W2013-1 <sup>st</sup>			適合度差 ( $\Delta\chi^2$ )	AIC	BCC
		偏回帰係数	標準誤差	$\beta$	偏回帰係数	標準誤差	$\beta$			
年齢	→ 教育年数	-0.040**	0.005	-0.197	-0.012**	0.004	-0.053	17.889**	123.889	124.237
	→ 職業威信スコア	0.016	0.021	0.019	0.154**	0.023	0.145	18.851**	124.851	125.199
	→ 世帯収入	0.069**	0.011	0.155	0.093**	0.008	0.226	3.185	109.185	109.533
	→ 生活満足度	-0.009**	0.003	-0.085	-0.015**	0.002	-0.116	2.756	108.756	109.104
	→ 5段階階層帰属意識	0.004*	0.002	0.053	-0.002	0.002	-0.019	6.646*	112.646	112.994
教育年数	切片	14.969**	0.217		14.700**	0.190		0.870	<b>106.870</b>	<b>107.218</b>
	→ 職業威信スコア	1.516**	0.105	0.370	1.256**	0.100	0.277	3.305	109.305	109.653
	→ 世帯収入	0.445**	0.058	0.203	0.292**	0.035	0.166	5.190*	111.190	111.537
	→ 生活満足度	0.034*	0.014	0.065	0.010	0.011	0.018	1.884	<b>107.884</b>	<b>108.232</b>
	→ 5段階階層帰属意識	0.064**	0.009	0.161	0.051**	0.007	0.121	1.151	<b>107.151</b>	<b>107.498</b>
職業威信スコア	切片	29.976**	1.834		32.098**	1.775		0.695	<b>106.695</b>	<b>107.043</b>
	→ 世帯収入	0.128**	0.015	0.239	0.059**	0.009	0.152	15.893**	121.893	122.241
	→ 生活満足度	0.008*	0.004	0.062	0.006*	0.003	0.048	0.198	<b>106.198</b>	<b>106.546</b>
	→ 5段階階層帰属意識	0.013**	0.003	0.131	0.004*	0.002	0.015	7.045**	113.045	113.393
世帯収入	切片	-9.068**	1.031		-5.333**	0.657		9.293**	115.293	115.641
	→ 生活満足度	0.041**	0.006	0.174	0.087**	0.006	0.280	26.311**	132.311	132.659
	→ 5段階階層帰属意識	0.026**	0.004	0.143	0.077**	0.004	0.319	68.049**	174.049	174.397
生活満足度	切片	3.160**	0.247		2.735**	0.201		1.773	<b>107.773</b>	<b>108.120</b>
	→ 5段階階層帰属意識	0.265**	0.017	0.344	0.309**	0.013	0.395	4.401*	110.401	110.749
5段階階層帰属意識	切片	0.143	0.179		0.372**	0.136		1.018	<b>107.018</b>	<b>107.366</b>
	$R^2$ (教育年数)		0.039			0.003				
	$R^2$ (職業威信スコア)		0.135			0.094				
	$R^2$ (世帯収入)		0.141			0.121		飽和モデル	108.000	108.354
	$R^2$ (生活満足度)		0.061			0.086		独立モデル	3066.714	3066.793
	$R^2$ (5段階階層帰属意識)		0.267			0.377				
	$n$		1,748			2,822				

注1  $\Delta\chi^2$ 、AIC、BCC以外の表中の数値は配置不変モデルの推定結果。

注2 SSP-W2013-1<sup>st</sup>では簡易職業威信スコアを用いた。

注3 \*\*  $p<0.01$ 、\*  $p<0.05$ 。

## 6.2. まとめ

本章では、従来型の確率標本・個別面接法調査である SSP-I2010 とモニター型インターネット調査 SSP-W2012 および SSP-W2013-1<sup>st</sup> の変数間関連の異同について検討した。3～5章で確認していたとおり、偏回帰係数の検定結果から、全体的な変数間関連の構造は SSP-I2010 と 2 つのモニター型インターネット調査それぞれはかなり似ているという結果を得た。

多母集団同時分析の結果から、階層帰属意識、生活満足度を規定する重回帰モデルでは、どちらのモニター型インターネット調査においても世帯収入の効果が、SSP-I2010 に比べて大きいことがわかった。また生活満足度の重回帰モデルにおいては、どちらのモニター型インターネット調査でも性別の効果が大きかった。生活満足度を媒介要因とした階層帰属意識の規定パス・モデルでは、SSP-I2010 ではパス係数がゼロである年齢から職業威信の効果が 2 つのモニター型インターネット調査では効果があり、教育年数から世帯収入の効果、職業威信スコアから世帯収入への効果は、SSP-I2010 に比べ、2 つのモニター型インターネット調査で小さく、世帯収入が階層帰属意識へ与える効果は大きかった。この結果から、2 つのモニター型インターネット調査データには、ある変数間関連のありかたに共通する特徴があるように思われる。たとえば世帯収入が社会意識に与える効果は、モニター型インターネット調査では従来型調査よりも大きく推定される可能性がある。本研究のような比較を通じて、このような傾向を知っておくことは、モニター型インターネット調査を予備調査として利用するとき役に立つ。

SSP-W2012 も SSP-W2013-1<sup>st</sup> も、全体的には SSP-I2010 と変数間関連は類似していると評価できるが、あえて、どちらのモニター型インターネット調査が相対的に SSP-I2010 に類似しているかと問えば、SSP-W2012 のほうが類似しているといえる。SSP-W2012 の割り当ては日本全国の市区町村から確率抽出した各地点から 12 ケースずつ回収するもので、SSP-W2013-1<sup>st</sup> は、47 都道府県の年齢階級（5 歳刻み）人口に比例した割当てで、モニターは都道府県内のどこに住んでいてもよく、たとえば石川県では金沢市在住モニターの回答ばかりになるなど、その都道府県内の都市部在住者の回答が多かったという可能性が考えられる。2 つのケースで、どのような割当てがモニター型インターネット調査と従来型調査の変数間関連の類似性を高めるかについて確定的な判断を述べることはできないが、少なくとも割り当て方の異なる調査データについて、本章で行ったような検証を行うことが、予備調査としてのモニター型インターネット調査データの質の向上につながると考える。

## 7. 結論

### 7.1. 本研究の要約

1章では、社会調査が現代社会やそこでの人びとの生活を理解するために重要な方法であること、その社会調査が抽出台帳閲覧制限や回収率の低下によって困難な状況になっている一方で、研究課題の複雑化にともない量的社会調査の規模が大きくならざるを得ない状況であることについて説明した。そして社会調査のさまざまな方法を、データ収集の方法と標本抽出法の2つの側面から分類し、また、本研究が扱うモニター型インターネット調査を定義した。

2章では、非確率標本であるモニター型インターネット調査データを従来型の確率標本調査データと比較し、その質を検討した国内外の先行研究をレビューし、モニター型インターネット調査データの変数間関連が従来型の確率標本調査データと類似しているか、つまり本調査に設定する項目の試行的分析を行うための予備調査として適切なデータであるかどうか、を検証するための分析モデルおよび使用変数を、社会意識研究における基本的なモデル（属性で意識を説明する重回帰モデル）に決定した。

3～5章の各章では、確率標本・個別面接法調査データ（SSP-I2010）とモニター型インターネット調査データの変数間関連の類似性を検討した。モニター型インターネット調査として、3章では都道府県人口で47セルの割当てを行った職業 web2011 データ（若年有職男性のみ）、4章では、市区町村抽出を行って250セルの割当てを行った SSP-W2012 データ、5章では年齢階級人口と都道府県人口を組み合わせた188セルに割り当てを行った SSP-W2013-1<sup>st</sup> データを用いた。各章の分析では、モニター型インターネット調査は単純集計でみる属性や回答傾向では、SSP-I2010 と違いがみられるものの、変数間関連の有無については類似していることが示された。また、モニター型インターネット調査では二変数間関連（相関係数）の推定値や変数の効果（標準化偏回帰係数）の推定値が大きくなる傾向があることも明らかとなった。

続く6章では、SSP-I2010 データと SSP-W2012 データ、SSP-I2010 データと SSP-W2013-1<sup>st</sup> データを、それぞれ多母集団同時分析を用いることで、さらに精緻な変数間関連の比較を行い、全体的な変数間関連構造は類似しているという結果を確認し、また、SSP-I2010 データと相対的に類似性が高いのは SSP-W2012 データであることが示された。

## 7.2. 本研究の主張とインプリケーション

本研究の分析結果は、変数間関連、とくに各要因の影響をコントロールした場合の独立変数の効果の有無や大きさを知るための予備調査に利用することは適切である、ことを示している。

分析結果は（当然であるが）完全に一致しているわけではないので、差異がある部分が気になるかもしれない。しかし、そもそも同じ母集団に対する調査でもデータ収集法が異なれば、その結果が異なることはよく知られている（前田ほか 2005）。それを踏まえれば、母集団も、標本抽出法も、データ収集法も、厳密には調査時期も異なるモニター型インターネット調査データの変数間関連が従来型調査のそれとここまで類似することは注目すべき事実である。

本研究では、確率標本ではないモニター型インターネット調査データと、従来型の社会調査データ（確率標本にたいする個別面接法調査データ）を比較する際、モニター型インターネット調査データにおいても統計的推測や検定を用いた。モニター型インターネット調査は確率標本ではないため、得られている調査データからの統計的な推測や検定によって、結果を一般化することはできないが、本研究が示した知見がたんなる事例を超えた意義をもっていること期待する。「インターネット調査の統計的な研究は避けるべきではない（林 2001: 199）」ことは社会調査を取り巻く現代的な諸環境を考えれば明らかであり、本研究は、これまで学術的検討が十分になされているとはいえなかったこの課題に取り組んだものである。

社会科学分野において量的社会調査の調査項目は、当該研究領域の発展のため、本調査の質を維持・向上するため、既存項目についてはその有効性を絶えず批判的に検討し、かつ新しい研究課題項目の設定を検討することが必要とされる。一方で大規模な社会調査は、その実施に多大な人的、金銭的、時間的コストを必要とするため、研究目的が達せられない場合の損失は大きく、新規の調査項目をいきなり大規模な本調査に設定するのはためらわれる。モニター型インターネット調査の持つ最大のメリットは、金銭的・時間的コストの小ささである。本研究では、ある割り当てを行ったモニター型インターネット調査データは確率標本・個別面接法調査データと変数間関連の有無やその大きさについての類似性が高いことが示された。変数間関連の試行分析のための、つまり、その項目が本調査に設定するに値する（変数間の関連がある）かどうかを査定するための予備調査にモニター型インターネット調査を利用することが、調査プロセスを全体として眺めたときにたいへん

適切といえる。これが本研究のおもな主張である。

本研究が用いている意味での「予備調査」の実施は、現在はまだ根付いてはいえ、大規模な調査プロジェクトでも予備調査というプロセスが含まれていないことも多いが、その場合でも項目設定の提案においては、その項目の有効性に関しての何らかの根拠が求められることがある。この場合には、研究者自身が時間的、金銭的成本が小さいモニター型インターネット調査を行って、その分析結果をもって本調査での有効性の根拠情報とし提案する、ことが可能であることを本研究では示した。これは、調査資金の乏しい若手の研究者や院生に、大規模社会調査に参加する機会を与えるということにもつながるかもしれない。

モニター型インターネット調査を何でもいいからやれば、予備調査として信頼できる質のデータを得られるわけではない。本研究では、まったく割当てを行っていない調査データは検証していないが、割当てを行わなければ、回答者が大都市に居住する人や比較的若い年齢層に偏ることは、本研究の分析結果からも容易に予想できる（6.2 参照）。予備調査として、利用できる質にするには、やはり適切な割当てを行うべきであろう。変数間関連が類似している、と本研究が評価した SSP-W2013-1st のような都道府県と年齢階級を組み合わせた人口比による割当てが最低限必要なのではないか。より望ましいのは、SSP-W2012 のように、回答者の居住地の都市レベルの分布を従来確率標本調査の分布に近づけるように考慮した割当てを行うことであると考え。ただし一般的に割当てのセルの数が大きくなれば調査コストも大きくなるので、調査データの質に加えて、予備調査にモニター型インターネット調査を使うことの意味を失わないように、調査全体の資源も考慮し、設計する必要がある。

### 7.3. 残された課題

モニター型インターネット調査の性質について、十分に検証できなかった点もある。たとえば、まったく異なる調査方法（標本抽出、データ収集法）を用いた調査データの変数間関連がどうして類似するのか、についての数理的な論理については踏み込めなかった。また、類似する変数と類似しない変数は、どのようなものか。データ収集法の違いと標本抽出法による違いのどちらが差異の源泉として大きいのか。予備調査としての質を相対的に高める割当てはどういったものか。

これらは今後の研究課題であるが、ここでいくつかについては、現段階での見通しを示

しておきたい。

図 7-1 のようにデータ収集法、標本抽出法をそれぞれ統制した実験調査を行うことを考える。実験調査 I では、確率標本に対して他記式（PAPI または CAPI）と自記式（ウェブ法または CASI）の調査結果の変数間関連を比較する。実験調査 II では、コンピュータ支援を用いる自記式のデータ収集法を確率標本調査（CASI またはウェブ法）とモニター型インターネット調査で行い、変数間関連を比較する。実験調査 I と II でどちらの変数間関連が類似しているかがわかれば、データ収集法の違いと標本抽出法の違いのどちらが変数間関連の差異の源泉として大きいかを示すことができる。

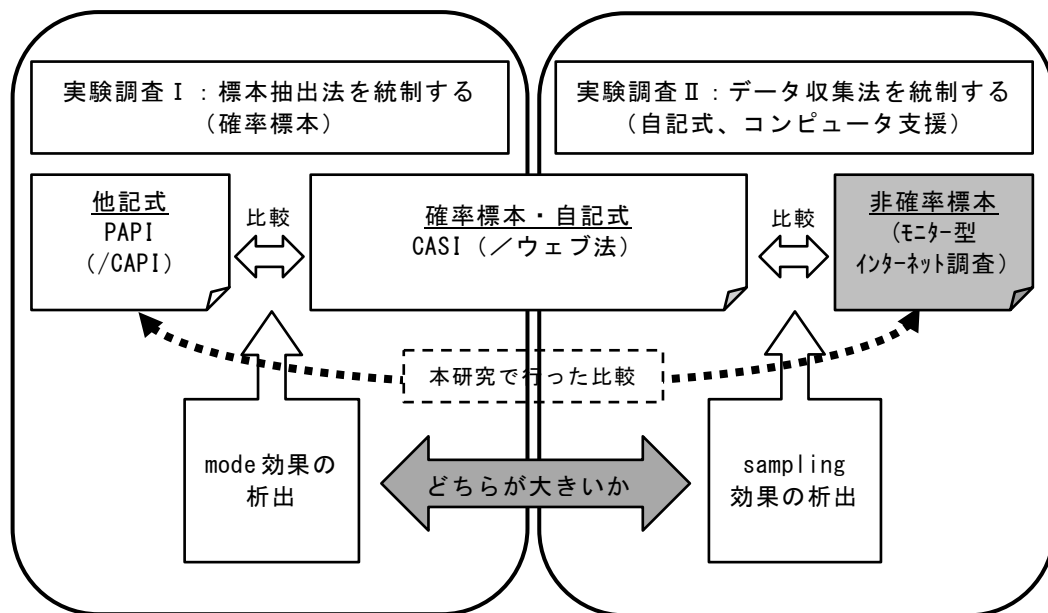


図 7-1 今後の検証課題 1

本研究の分析結果からは、確率標本・個別面接法調査データと比較した場合、モニター型インターネット調査データで階層帰属意識や生活満足度への世帯収入の効果が大きくなることがわかっている。Hara (1998) の分類によれば、階層帰属意識や生活満足度は、社会における人びとの自己評価である。モニター型インターネット調査の標本は、代表性のある確率標本・個別面接法調査の標本よりも、自分を評価する際に、収入が高いと自己評価を高く、収入が低いと自己評価を低いと判断し、回答する度合いが強いと見える。

実験調査 I、II を行って、モニター型インターネット調査に見られる階層帰属意識や生活満足度への世帯収入の効果の大きさが標本抽出法の効果である（が大きい）ことがわかった場合、調査会社のモニターとして登録している人びとが、社会における自分の位置を



収入によって判断する度合いが強い人びとに偏っているということである。データ収集法の効果であった（が大きかった）場合は、調査員の存在の有無で自己評価のさいの回答が変わる（たとえば調査員が存在すると、収入以外の社会階層的地位も参照して回答する）ようなことがあるのかもしれない。この場合には、階層帰属意識や生活満足度には社会的望ましきバイアスとは異なる「バイアス」が存在している可能性があると考えられる。このようにして、分析で得られた結果から新たな調査方法論上の仮説が導かれ、次の調査で検証するといったモニター型インターネット調査の利用方法も有効であるように思う。

また相対的に望ましい割り当てがどのようなものかについて、本研究で使った SSP-W2012、SSP-W2013-1st データについては、本調査（第1回 SSP 調査）が 2015 年に実施されるので、本調査データとの比較によって事後的にも評価することができる。そのほか、図 7-2 のように、母集団（と仮にみなす日本国内在住の日本人）について分布がわかる属性は多くないので、その属性やそれらの組み合わせによる割り当てを可能な限り網羅的にし、その類似性の高低によっても検討することができる。

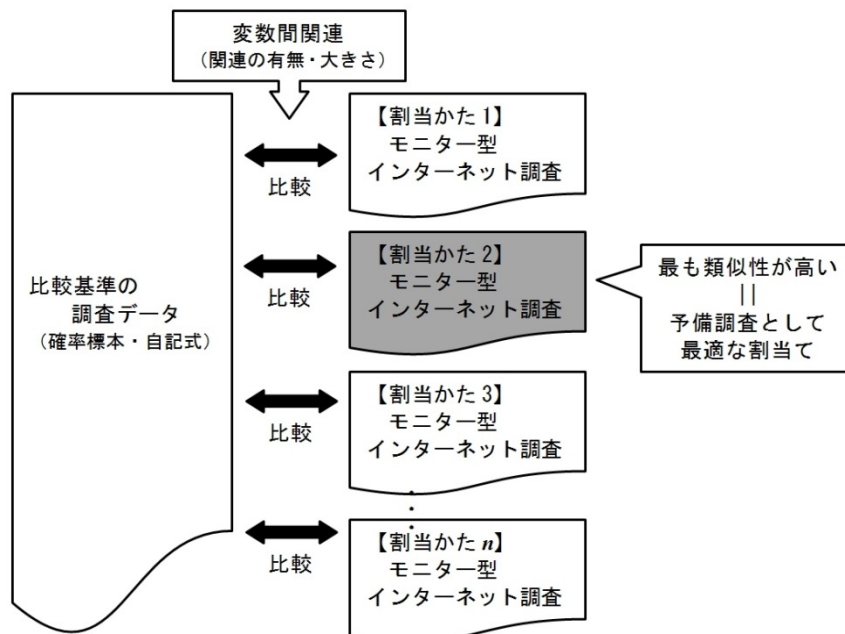


図 7-2 今後の検証課題 2

このようにモニター型インターネット調査については、まだまだ明らかにすべき課題が多く残されている。ひとつひとつ検証し、解決していくことがモニター型インターネット

調査だけではなく、その他の調査法（たとえば自記式／他記式、コンピュータ支援調査など）、そして社会調査法研究全体への貢献につながると考える。

4章付表：共通する意識 24 項目の質問文、回答選択肢および単純集計

• 満足度

「あなたはつぎのようなことがらについて、どの程度満足していますか」

満足度：生活全般

回答選択肢		SSP-I2010		SSP-W2012	
		度数	有効%	度数	有効%
有効	満足している	524	30.0	314	11.1
	どちらかといえば満足	713	40.9	1,218	42.9
	どちらともいえない	321	18.4	592	20.9
	どちらかといえば不満	125	7.2	442	15.6
	不満である	62	3.6	271	9.6
	計	1,745	100.0	2,837	100.0
欠損値	わからない	3		2	
	合計	1,748		2,839	

満足度：自分の学歴

回答選択肢		SSP-I2010		SSP-W2012	
		度数	有効%	度数	有効%
有効	満足している	503	28.9	428	15.1
	どちらかといえば満足	488	28.0	970	34.3
	どちらともいえない	488	28.0	852	30.1
	どちらかといえば不満	183	10.5	387	13.7
	不満である	79	4.5	192	6.8
	計	1,741	100.0	2,829	100.0
欠損値	わからない	7		10	
	合計	1,748		2,839	

満足度：仕事の内容（有職者のみ）

回答選択肢		SSP-I2010		SSP-W2012	
		度数	有効%	度数	有効%
有効	満足している	391	28.0	203	9.4
	どちらかといえば満足	534	38.3	863	39.9
	どちらともいえない	313	22.4	556	25.7
	どちらかといえば不満	106	7.6	335	15.5
	不満である	51	3.7	205	9.5
	計	1,395	100.0	2,162	100.0
欠損値	非該当	350		667	
	わからない	3		10	
	計	353		677	
	合計	1,748		2,839	

満足度：自分の収入（有職者のみ）

回答選択肢		SSP-I2010		SSP-W2012	
		度数	有効%	度数	有効%
有効	満足している	201	14.4	93	4.3
	どちらかといえば満足	391	28.0	445	20.6
	どちらともいえない	364	26.1	546	25.3
	どちらかといえば不満	271	19.4	609	28.2
	不満である	168	12.0	469	21.7
計		1,395	100.0	2,162	100.0
欠損値	非該当	350		667	
	わからない	3		10	
	計	353		677	
合計		1,748		2,839	

• 生活水準の変化

「あなたの生活水準は、この10年間でどう変わりましたか」

10年間の生活水準の変化

回答選択肢		SSP-I2010		SSP-W2012	
		度数	有効%	度数	有効%
有効	よくなった	155	8.9	188	6.7
	ややよくなった	260	15.0	432	15.3
	変わらない	732	42.1	958	34.0
	やや悪くなった	370	21.3	673	23.9
	悪くなった	222	12.8	569	20.2
計		1,739	100.0	2,820	100.0
欠損値	わからない	9		19	
合計		1,748		2,839	

• 階層帰属意識

「かりに現在の日本社会を、このリストに書いてあるように5つの層に分けるとすれば、あなた自身はこのどれに入るとお考えですか」

5段階階層帰属意識

回答選択肢		SSP-I2010		SSP-W2012	
		度数	有効%	度数	有効%
有効	上	13	0.8	15	0.5
	中の上	441	26.1	528	19.1
	中の下	875	51.7	1,214	44.0
	下の上	287	17.0	778	28.2
	下の下	76	4.5	223	8.1
計		1,692	100.0	2,758	100.0
欠損値	わからない	56		81	
合計		1,748		2,839	

「それでは、このリストに書いてあるように、1 から 10 までの 10 の層に分けるとすれば、あなた自身はどれに入るとお思いますか。1 に近いほど上の層、10 に近いほど下の層としてお答えください。」

#### 10 段階階層帰属意識

回答選択肢	SSP-I2010		SSP-W2012	
	度数	有効%	度数	有効%
有効 1 (一番上)	7	0.4	9	0.3
2	10	0.6	20	0.7
3	62	3.7	168	6.2
4	238	14.1	428	15.8
5	473	28.0	468	17.2
6	380	22.5	518	19.1
7	300	17.8	539	19.8
8	159	9.4	385	14.2
9	35	2.1	114	4.2
10 (一番下)	25	1.5	67	2.5
計	1,689	100.0	2,716	100.0
欠損値 わからない	59		123	
合計	1,748		2,839	

- 各種水準の自己評価

「それではつぎのそれぞれについて、現代の日本社会における最高の水準を 1、最低の水準を 10 とすると、現在のあなたご自身はどのくらいにあたると思われますか。」

#### 収入の水準

回答選択肢	SSP-I2010		SSP-W2012	
	度数	有効%	度数	有効%
有効 1 (最高の水準)	5	0.3	21	0.8
2	8	0.5	26	1.0
3	68	4.1	125	4.6
4	177	10.6	301	11.0
5	379	22.8	393	14.4
6	285	17.1	341	12.5
7	318	19.1	516	18.9
8	226	13.6	443	16.2
9	90	5.4	253	9.3
10 (最低の水準)	108	6.5	314	11.5
計	1,664	100.0	2,733	100.0
欠損値 わからない	84		106	
合計	1,748		2,839	

### 学歴の水準

回答選択肢		SSP-I2010		SSP-W2012	
		度数	有効%	度数	有効%
有効	1 (最高の水準)	13	0.8	24	0.9
	2	26	1.5	79	2.8
	3	121	7.1	234	8.4
	4	182	10.6	370	13.3
	5	488	28.5	605	21.8
	6	319	18.6	478	17.2
	7	272	15.9	480	17.3
	8	181	10.6	325	11.7
	9	63	3.7	133	4.8
	10 (最低の水準)	50	2.9	53	1.9
計		1,715	100.0	2,781	100.0
欠損値	わからない	33		58	
合計		1,748		2,839	

### 職業の社会的評価の水準 (有職者)

回答選択肢		SSP-I2010		SSP-W2012	
		度数	有効%	度数	有効%
有効	1 (最高の水準)	10	0.7	20	1.0
	2	39	2.9	44	2.1
	3	129	9.5	133	6.4
	4	210	15.4	265	12.7
	5	426	31.3	528	25.4
	6	231	17.0	411	19.8
	7	166	12.2	309	14.8
	8	109	8.0	234	11.2
	9	28	2.1	96	4.6
	10 (最低の水準)	12	0.9	41	2.0
計		1,360	100.0	2,081	100.0
欠損値	非該当	350		667	
	わからない	38		91	
	計	388		758	
合計		1,748		2,839	

### 財産の水準

回答選択肢		SSP-I2010		SSP-W2012	
		度数	有効%	度数	有効%
有効	1 (最高の水準)	4	0.2	20	0.7
	2	25	1.5	48	1.7
	3	57	3.4	101	3.7
	4	119	7.1	249	9.0
	5	363	21.5	440	16.0
	6	218	12.9	372	13.5
	7	287	17.0	430	15.6
	8	280	16.6	433	15.7
	9	187	11.1	317	11.5
	10 (最低の水準)	145	8.6	343	12.5
計		1,685	100.0	2,753	100.0
欠損値	わからない	63		86	
合計		1,748		2,839	

生活全般のゆとりの水準

回答選択肢		SSP-I2010		SSP-W2012	
		度数	有効%	度数	有効%
有効	1 (最高の水準)	9	0.5	22	0.8
	2	23	1.3	47	1.7
	3	95	5.5	151	5.4
	4	189	11.0	339	12.2
	5	435	25.4	510	18.4
	6	311	18.1	457	16.4
	7	259	15.1	454	16.3
	8	213	12.4	410	14.8
	9	103	6.0	236	8.5
	10 (最低の水準)	78	4.5	153	5.5
計		1,715	100.0	2,779	100.0
欠損値	わからない	33		60	
合計		1,748		2,839	

• 意見・態度項目

「あなたはつぎのような意見についてそう思いますか、それともそうは思いませんか。  
あてはまるものをお答えください。」

「違った考え方を持った人がたくさんいるほうが、社会にとって望ましい」

回答選択肢		SSP-I2010		SSP-W2012	
		度数	有効%	度数	有効%
有効	そう思う	467	26.9	378	13.4
	ややそう思う	599	34.5	1,233	43.7
	どちらともいえない	541	31.2	1,023	36.3
	あまりそう思わない	91	5.2	153	5.4
	そう思わない	37	2.1	32	1.1
	計	1,735	100.0	2,819	100.0
欠損値	わからない	13		20	
合計		1,748		2,839	

「権威のある人々にはつねに敬意をはらわなければならない」

回答選択肢		SSP-I2010		SSP-W2012	
		度数	有効%	度数	有効%
有効	そう思う	101	5.8	50	1.8
	ややそう思う	329	19.0	352	12.5
	どちらともいえない	610	35.2	1,113	39.5
	あまりそう思わない	459	26.5	838	29.8
	そう思わない	234	13.5	463	16.4
計	1,733	100.0	2,816	100.0	
欠損値	わからない	15		23	
合計		1,748		2,839	

「働くことは、社会に対する義務である」

回答選択肢		SSP-I2010		SSP-W2012	
		度数	有効%	度数	有効%
有効	そう思う	885	50.8	578	20.5
	ややそう思う	476	27.3	1,196	42.4
	どちらともいえない	250	14.4	608	21.5
	あまりそう思わない	89	5.1	298	10.6
	そう思わない	42	2.4	142	5.0
	計	1,742	100.0	2,822	100.0
欠損値	わからない	6		17	
	合計	1,748		2,839	

「チャンスが平等に与えられるなら、競争で貧富の差がついても仕方がない」

回答選択肢		SSP-I2010		SSP-W2012	
		度数	有効%	度数	有効%
有効	そう思う	398	23.0	409	14.5
	ややそう思う	654	37.8	1,308	46.4
	どちらともいえない	466	26.9	755	26.8
	あまりそう思わない	157	9.1	258	9.1
	そう思わない	57	3.3	92	3.3
	計	1,732	100.0	2,822	100.0
欠損値	わからない	16		17	
	合計	1,748		2,839	

「競争の自由をまもるよりも、格差をなくしていくことの方が大切だ」

回答選択肢		SSP-I2010		SSP-W2012	
		度数	有効%	度数	有効%
有効	そう思う	323	18.6	158	5.6
	ややそう思う	465	26.8	642	22.7
	どちらともいえない	636	36.7	1,220	43.2
	あまりそう思わない	227	13.1	607	21.5
	そう思わない	81	4.7	195	6.9
	計	1,732	100.0	2,822	100.0
欠損値	わからない	16		17	
	合計	1,748		2,839	

「今後、日本で格差が広がってもかまわない」

回答選択肢		SSP-I2010		SSP-W2012	
		度数	有効%	度数	有効%
有効	そう思う	50	2.9	77	2.7
	ややそう思う	101	5.8	261	9.2
	どちらともいえない	392	22.6	880	31.2
	あまりそう思わない	654	37.7	1,008	35.7
	そう思わない	539	31.0	596	21.1
	計	1,736	100.0	2,822	100.0
欠損値	わからない	12		17	
	合計	1,748		2,839	



「今の日本では収入の格差が大きすぎる」

回答選択肢	SSP-I2010		SSP-W2012	
	度数	有効%	度数	有効%
有効				
そう思う	564	32.5	465	16.5
ややそう思う	547	31.6	1,006	35.7
どちらともいえない	372	21.5	828	29.4
あまりそう思わない	166	9.6	403	14.3
そう思わない	84	4.8	112	4.0
計	1,733	100.0	2,814	100.0
欠損値				
わからない	15		25	
合計	1,748		2,839	

「社会から何かしてもらうことを考えるよりも、社会のために何かをしたい」

回答選択肢	SSP-I2010		SSP-W2012	
	度数	有効%	度数	有効%
有効				
そう思う	313	18.0	191	6.8
ややそう思う	678	38.9	953	33.7
どちらともいえない	617	35.4	1,321	46.8
あまりそう思わない	01	5.8	268	9.5
そう思わない	33	1.9	92	3.3
計	1,742	100.0	2,825	100.0
欠損値				
わからない	6		14	
合計	1,748		2,839	

「今の日本では、大学を卒業していないと社会に出てから不自由な思いをする」

回答選択肢	SSP-I2010		SSP-W2012	
	度数	有効%	度数	有効%
有効				
そう思う	216	12.4	256	9.1
ややそう思う	401	23.1	784	27.8
どちらともいえない	452	26.0	871	30.9
あまりそう思わない	397	22.9	685	24.3
そう思わない	271	15.6	220	7.8
計	1,737	100.0	2,816	100.0
欠損値				
わからない	11		23	
合計	1,748		2,839	

「自分の日々の暮らしの損得を離れて、社会全体の利益を大切にすべきだ」

回答選択肢	SSP-I2010		SSP-W2012	
	度数	有効%	度数	有効%
有効				
そう思う	132	7.6	87	3.1
ややそう思う	335	19.3	504	18.0
どちらともいえない	837	48.3	1,475	52.6
あまりそう思わない	320	18.5	585	20.8
そう思わない	110	6.3	155	5.5
計	1,734	100.0	2,806	100.0
欠損値				
わからない	14		33	
合計	1,748		2,839	

「私は世の中の仕組みや出来事をくわしく知っておきたい」

回答選択肢	SSP-I2010		SSP-W2012		
	度数	有効%	度数	有効%	
有効	そう思う	492	28.3	421	14.9
	ややそう思う	829	47.6	1,373	48.6
	どちらともいえない	281	16.1	835	29.5
	あまりそう思わない	116	6.7	171	6.0
	そう思わない	23	1.3	28	1.0
計	1,741	100.0	2,828	100.0	
欠損値	わからない	7		11	
合計	1,748		2,839		

「『宗教的な心』というものは大切だと思う」

回答選択肢	SSP-I2010		SSP-W2012		
	度数	有効%	度数	有効%	
有効	そう思う	166	9.6	115	4.2
	ややそう思う	347	20.0	368	13.4
	どちらともいえない	688	39.7	1,165	42.3
	あまりそう思わない	319	18.4	655	23.8
	そう思わない	213	12.3	449	16.3
計	1,733	100.0	2,752	100.0	
欠損値	わからない	15		87	
合計	1,748		2,839		

5章付表：共通する意識 19 項目の質問文、回答選択肢および単純集計

• 満足度

「あなたはつぎのようなことについて、どの程度満足していますか」

満足度：生活全般

回答選択肢	SSP-12010（再掲）		SSP-W2013-1 <sup>st</sup>	
	度数	有効%	度数	有効%
有効				
満足している	524	30.0	230	8.2
どちらかといえば満足	713	40.9	1,084	38.4
どちらともいえない	321	18.4	613	21.8
どちらかといえば不満	125	7.2	517	18.4
不満である	62	3.6	369	13.1
計	1,745	100.0	2,813	100.0
欠損値				
わからない	3		9	
合計	1,748		2,822	

満足度：自分の学歴

回答選択肢	SSP-12010（再掲）		SSP-W2013-1 <sup>st</sup>	
	度数	有効%	度数	有効%
有効				
満足している	503	28.9	362	12.9
どちらかといえば満足	488	28.0	906	32.3
どちらともいえない	488	28.0	881	31.4
どちらかといえば不満	183	10.5	439	15.6
不満である	79	4.5	219	7.8
計	1,741	100.0	2,807	100.0
欠損値				
わからない	7		15	
合計	1,748		2,822	

満足度：仕事の内容（有職者のみ）

回答選択肢	SSP-12010（再掲）		SSP-W2013-1 <sup>st</sup>	
	度数	有効%	度数	有効%
有効				
満足している	391	28.0	126	6.0
どちらかといえば満足	534	38.3	636	30.4
どちらともいえない	313	22.4	639	30.6
どちらかといえば不満	106	7.6	413	19.8
不満である	51	3.7	277	13.2
計	1,395	100.0	2,091	100.0
欠損値				
非該当	350		717	
わからない	3		14	
計	353		731	
合計	1,748		2,822	

満足度：自分の収入（有職者のみ）

回答選択肢	SSP-I2010（再掲）		SSP-W2013-1 <sup>st</sup>		
	度数	有効%	度数	有効%	
有効	満足している	201	14.4	68	3.2
	どちらかといえば満足	391	28.0	390	18.6
	どちらともいえない	364	26.1	488	23.3
	どちらかといえば不満	271	19.4	584	27.8
	不満である	168	12.0	568	27.1
	計	1,395	100.0	2,098	100.0
欠損値	非該当	350		717	
	わからない	3		7	
	計	353		724	
	合計	1,748		2,822	

• 生活水準の変化

「あなたの生活水準は、この10年間でどう変わりましたか」

10年間の生活水準の変化

回答選択肢	SSP-I2010（再掲）		SSP-W2013-1 <sup>st</sup>		
	度数	有効%	度数	有効%	
有効	よくなった	155	8.9	85	3.0
	ややよくなった	260	15.0	410	14.7
	変わらない	732	42.1	971	34.7
	やや悪くなった	370	21.3	641	22.9
	悪くなった	222	12.8	691	24.7
	計	1,739	100.0	2,798	100.0
欠損値	わからない	9		24	
	合計	1,748		2,822	

• 階層帰属意識

「かりに現在の日本社会を、このリストに書いてあるように5つの層に分けるとすれば、あなた自身はこのどれに入るとお考えですか」

5段階階層帰属意識

回答選択肢	SSP-I2010（再掲）		SSP-W2013-1 <sup>st</sup>		
	度数	有効%	度数	有効%	
有効	上	13	0.8	11	0.4
	中の上	441	26.1	521	19.1
	中の下	875	51.7	1,131	41.5
	下の上	287	17.0	727	26.7
	下の下	76	4.5	334	12.3
	計	1,692	100.0	2,724	100.0
欠損値	わからない	56		98	
	合計	1,748		2,822	

「それでは、このリストに書いてあるように、1 から 10 までの 10 の層に分けるとすれば、あなた自身はどれに入ると思いますか。1 に近いほど上の層、10 に近いほど下の層としてお答えください。」

#### 10 段階階層帰属意識

回答選択肢		SSP-I2010 (再掲)		SSP-W2013-1 <sup>st</sup>	
		度数	有効%	度数	有効%
有効	1 (上) ↑	7	0.4	7	0.3
	2	10	0.6	17	0.6
	3	62	3.7	150	5.4
	4	238	14.1	339	12.3
	5	473	28.0	496	18.0
	6	380	22.5	462	16.8
	7	300	17.8	506	18.4
	8	159	9.4	470	17.1
	9	35	2.1	156	5.7
	10 (下) ↓	25	1.5	153	5.6
計		1,689	100.0	2,756	100.0
欠損値	わからない	59		66	
合計		1,748		2,822	

- 各種水準の自己評価

「それではつぎのそれぞれについて、現代の日本社会における最高の水準を 1、最低の水準を 10 とすると、現在のあなたご自身はどのくらいにあたると思われますか。」

#### 収入の水準

回答選択肢		SSP-I2010 (再掲)		SSP-W2013-1 <sup>st</sup>	
		度数	有効%	度数	有効%
有効	1 (上) ↑	5	0.3	17	0.6
	2	8	0.5	21	0.8
	3	68	4.1	135	4.9
	4	177	10.6	298	10.7
	5	379	22.8	440	15.9
	6	285	17.1	328	11.8
	7	318	19.1	463	16.7
	8	226	13.6	459	16.5
	9	90	5.4	243	8.8
	10 (下) ↓	108	6.5	371	13.4
計		1,664	100.0	2,775	100.0
欠損値	わからない	84		47	
合計		1,748		2,822	

### 学歴の水準

回答選択肢	SSP-I2010（再掲）		SSP-W2013-1 <sup>st</sup>		
	度数	有効%	度数	有効%	
有効	1（上）↑	13	0.8	31	1.1
	2	26	1.5	77	2.8
	3	121	7.1	223	8.0
	4	182	10.6	333	11.9
	5	488	28.5	691	24.7
	6	319	18.6	502	18.0
	7	272	15.9	437	15.6
	8	181	10.6	297	10.6
	9	63	3.7	110	3.9
	10（下）↓	50	2.9	93	3.3
	計	1,715	100.0	2,794	100.0
欠損値	わからない	33		28	
	合計	1,748		2,822	

### 職業の社会的評価の水準（有職者）

回答選択肢	SSP-I2010（再掲）		SSP-W2013-1 <sup>st</sup>		
	度数	有効%	度数	有効%	
有効	1（上）↑	10	0.7	10	0.5
	2	39	2.9	38	1.8
	3	129	9.5	138	6.7
	4	210	15.4	269	13.0
	5	426	31.3	540	26.0
	6	231	17.0	384	18.5
	7	166	12.2	296	14.3
	8	109	8.0	203	9.8
	9	28	2.1	97	4.7
	10（下）↓	12	0.9	99	4.8
	計	1,360	100.0	2,074	100.0
欠損値	非該当	350		717	
	わからない	38		31	
	計	388		748	
	合計	1,748		2,822	

### 財産の水準

回答選択肢	SSP-I2010（再掲）		SSP-W2013-1 <sup>st</sup>		
	度数	有効%	度数	有効%	
有効	1（上）↑	4	0.2	13	0.5
	2	25	1.5	30	1.1
	3	57	3.4	121	4.3
	4	119	7.1	260	9.3
	5	363	21.5	503	18.0
	6	218	12.9	398	14.3
	7	287	17.0	410	14.7
	8	280	16.6	400	14.3
	9	187	11.1	281	10.1
	10（下）↓	145	8.6	374	13.4
	計	1,685	100.0	2,790	100.0
欠損値	わからない	63		32	
	合計	1,748		2,822	

生活全般のゆとりの水準

回答選択肢	SSP-I2010 (再掲)		SSP-W2013-1 <sup>st</sup>	
	度数	有効%	度数	有効%
有効 1 (上) ↑	9	0.5	8	0.3
2	23	1.3	40	1.4
3	95	5.5	153	5.5
4	189	11.0	338	12.0
5	435	25.4	578	20.6
6	311	18.1	441	15.7
7	259	15.1	431	15.4
8	213	12.4	360	12.8
9	103	6.0	214	7.6
10 (下) ↓	78	4.5	242	8.6
計	1,715	100.0	2,805	100.0
欠損値 わからない	33		17	
合計	1,748		2,822	

• 意見・態度項目

「あなたはつぎのような意見についてそう思いますか、それともそうは思いませんか。あてはまるものをお答えください。」

「働くことは、社会に対する義務である」

回答選択肢	SSP-I2010 (再掲)		SSP-W2013-1 <sup>st</sup>	
	度数	有効%	度数	有効%
有効 そう思う	885	50.8	402	14.3
ややそう思う	476	27.3	1,156	41.2
どちらともいえない	250	14.4	795	28.3
あまりそう思わない	89	5.1	312	11.1
そう思わない	42	2.4	142	5.1
計	1,742	100.0	2,807	100.0
欠損値 わからない	6		15	
合計	1,748		2,822	

「チャンスが平等に与えられるなら、競争で貧富の差がついても仕方がない」

回答選択肢	SSP-I2010 (再掲)		SSP-W2013-1 <sup>st</sup>	
	度数	有効%	度数	有効%
有効 そう思う	398	23.0	321	11.5
ややそう思う	654	37.8	1,208	43.1
どちらともいえない	466	26.9	922	32.9
あまりそう思わない	157	9.1	261	9.3
そう思わない	57	3.3	89	3.2
計	1,732	100.0	2,801	100.0
欠損値 わからない	16			
合計	1,748			

「競争の自由をまもるよりも、格差をなくしていくことの方が大切だ」

回答選択肢	SSP-I2010（再掲）		SSP-W2013-1 <sup>st</sup>		
	度数	有効%	度数	有効%	
有効	そう思う	323	18.6	184	6.6
	ややそう思う	465	26.8	673	24.1
	どちらともいえない	636	36.7	1,285	46.0
	あまりそう思わない	227	13.1	503	18.0
	そう思わない	81	4.7	149	5.3
計	1,732	100.0	2,794	100.0	
欠損値	わからない	16		28	
合計	1,748		2,822		

「今後、日本で格差が広がってもかまわない」

回答選択肢	SSP-I2010（再掲）		SSP-W2013-1 <sup>st</sup>		
	度数	有効%	度数	有効%	
有効	そう思う	50	2.9	75	2.7
	ややそう思う	101	5.8	328	11.7
	どちらともいえない	392	22.6	1,073	38.4
	あまりそう思わない	654	37.7	863	30.9
	そう思わない	539	31.0	455	16.3
計	1,736	100.0	2,794	100.0	
欠損値	わからない	12		28	
合計	1,748		2,822		

「今の日本では収入の格差が大きすぎる」

回答選択肢	SSP-I2010（再掲）		SSP-W2013-1 <sup>st</sup>		
	度数	有効%	度数	有効%	
有効	そう思う	564	32.5	437	15.6
	ややそう思う	547	31.6	875	31.3
	どちらともいえない	372	21.5	999	35.7
	あまりそう思わない	166	9.6	404	14.4
	そう思わない	84	4.8	85	3.0
計	1,733	100.0	2,800	100.0	
欠損値	わからない	15		22	
合計	1,748		2,822		

「今の日本では、大学を卒業していないと社会に出てから不自由な思いをする」

回答選択肢	SSP-I2010（再掲）		SSP-W2013-1 <sup>st</sup>		
	度数	有効%	度数	有効%	
有効	そう思う	216	12.4	273	9.7
	ややそう思う	401	23.1	766	27.2
	どちらともいえない	452	26.0	958	34.1
	あまりそう思わない	397	22.9	589	20.9
	そう思わない	271	15.6	226	8.0
計	1,737	100.0	2,812	100.0	
欠損値	わからない	11		10	
合計	1,748		2,822		



「権威のある人々にはつねに敬意をはらわなければならない」

回答選択肢	SSP-I2010（再掲）		SSP-W2013-1 <sup>st</sup>		
	度数	有効%	度数	有効%	
有効	そう思う	101	5.8	57	2.0
	ややそう思う	329	19.0	434	15.5
	どちらともいえない	610	35.2	1,211	43.3
	あまりそう思わない	459	26.5	686	24.5
	そう思わない	234	13.5	412	14.7
	計	1,733	100.0	2,800	100.0
欠損値	わからない	15		22	
	合計	1,748		2,822	

## 【付記】

SSP-I2010 データ（2011 年度版）は、統計数理研究所共同研究プログラム（H24-J-4202）に基づき、SSP プロジェクトの許可を得て使用している。また、SSP-W2012 データおよび SSP-W2013-1<sup>st</sup> データの使用にあたっては SSP プロジェクトの許可を得た。

## 【初出一覧】

### 1 章

轟亮・歸山亜紀，2013，「調査の実施——郵送法・個別面接法・インターネット調査」  
轟亮・杉野勇編『入門・社会調査法 2 ステップで基礎から学ぶ（第 2 版）』法律文化社，  
114-29. の一部を加筆・改稿し所収。

轟亮・歸山亜紀，2014，「予備調査としてのインターネット調査の可能性——変数間の  
関連に注目して」『社会と調査』12: 46-61. の一部を加筆・改稿し所収。

### 4 章

轟亮・歸山亜紀，2014，「予備調査としてのインターネット調査の可能性——変数間の  
関連に注目して」『社会と調査』12: 46-61. の一部を加筆・改稿し所収。

歸山亜紀・轟亮，2013，「公募モニター型インターネット調査データと個別面接法調査  
データの比較分析」金沢大学学術情報レポジトリ KURA ，  
(<http://hdl.handle.net/2297/35918>) 掲載の分析結果を加筆して所収。

【参考文献】

- Aldrich, J. H. and K. M. McGraw eds., 2012, *Improving Public Opinion Surveys: Interdisciplinary Innovation and the American National Election Studies*, Princeton University Press.
- Berrens, R. P., A. K. Bohara, H. Jenkins-Smith, C. Silva and D. L. Weimer, 2003, “The Advent of Internet Surveys for Political Research: A Comparison of Telephone and Internet Samples”, *Political Analysis*, 11: 1-22.
- Bracken, C. C., L. W. Jeffres, K. A. Neuendorf and D. Atkin, 2009, “Parameter Estimation Validity and Relationship Robustness: A Comparison of Telephone and Internet Survey Techniques”, *Telematics and Informatics*, 26: 144-55.
- Chang L. and J. A. Krosnick, 2009, “National Surveys via RDD Telephone Interviewing versus the Internet: Comparing Sample Representativeness and Response Quality”, *Public Opinion Quarterly*, 73 (4): 641-78.
- Couper, M. P., 2000, “Web Surveys: A Review of Issues and Approaches”, *Public Opinion Quarterly*, 64(4): 464-94.
- Couper, M. P., 2008, *Designing Effective Web Surveys*, Cambridge University Press.
- 出口慎二, 2008, 「インターネット調査の効用と課題」『行動計量学』35(1): 47-57.
- De Vaus, D. A., 2002, *Surveys in Social Research*, 5<sup>th</sup> ed., Routledge.
- Duffy, B., K. Smith, G. Terhanian and J. Bremer, 2005, “Comparing Data from Online and Face-to-face Surveys”, *International Journal of Market Research*, 47: 615-39.
- Erikson, R. and J. H. Goldthorpe, 1992, *The Constant Flux: A Study of Class Mobility in Industrial Societies*, Clarendon Press.
- Erikson, R., J. H. Goldthorpe and L. Portocarero, 1979, “Intergenerational Class Mobility in Three Western European Societies: England, France and Sweden”, *British Journal of Sociology*, 30: 415-41.
- Groves, R. M., F. J. Fowler Jr., M. P. Couper, J. M. Lepkowski, E. Singer and R. Tourangeau, [2004] 2009, *Survey Methodology*, 2<sup>nd</sup> ed., John Wiley and Sons. (=2011, 大隅昇監訳『調査法ハンドブック』朝倉書店. 初版の翻訳.)
- Grusky, D. B., 2005, “Foundation of a Neo-Durkheimian Class Analysis,” E. O. Wright ed. *Approaches to Class Analysis*, Cambridge University Press, 51-81.
- 萩原牧子, 2009, 「第 I 期調査設計と基本分析」石田浩・佐藤香・佐藤博樹・豊田義博・萩

- 原牧子・萩原雅之・本多則恵・前田幸男・三輪哲『信頼できるインターネット調査法の確立に向けて』SSJ Data Archive Research Paper Series No.4, 東京大学社会科学研究所, 5-13.
- Hara, Junsuke, 1998, “The Invariant Structure of Class Consciousness in Postwar Japan”, 与謝野有紀編『1995年SSM調査シリーズ21 産業化と階層変動』1995年SSM調査研究会, 31-42.
- 原純輔・盛山和夫, 1999, 『社会階層——豊かさの中の不平等』東京大学出版会.
- 林知己夫, 2001, 「調査環境の変化と新しい調査法の抱える問題」『統計数理』49(1): 199.
- 樋口耕一・中井美樹・湊邦生, 2012, 「Web調査における公募型モニターと非公募型モニターの回答傾向——変数間の関連に注目して」『立命館産業社会論集』48(3): 95-103.
- 日野愛郎・田中愛治編, 2013, 『世論調査の新しい地平——CASI方式世論調査』勁草書房.
- 平沢和司, 2013, 「社会調査の意義と今日的課題——私たちはいま何を考えるべきか?」轟亮・杉野勇編『入門・社会調査法——2ステップで基礎から学ぶ(第2版)』法律文化社, 211-27.
- 本多則恵, 2005a, 「実験調査の内容」労働政策研究・研修機構, 『インターネット調査は社会調査に利用できるか——実験調査による検証結果』労働政策研究報告書 No.17, 労働政策研究・研修機構, 91-104.
- , 2005b, 「調査分析結果の要約」労働政策研究・研修機構, 『インターネット調査は社会調査に利用できるか——実験調査による検証結果』労働政策研究報告書 No.17, 労働政策研究・研修機構, 213-6.
- 石田浩・佐藤香・佐藤博樹・豊田義博・萩原牧子・萩原雅之・本多則恵・前田幸男・三輪哲, 2009, 『信頼できるインターネット調査法の確立に向けて』SSJ Data Archive Research Paper Series No.4, 東京大学社会科学研究所.
- 歸山亜紀, 2010, 「学術的インターネット調査の可能性——『震災体験と社会生活に関する意識調査』から」轟亮『現代的社会環境に対応する地域社会調査の実践的方法論の開発』2007-2009年度科学研究費補助金研究成果報告書, 金沢大学, 51-62.
- , 2013, 「インターネット調査における地点抽出の手順——Excelを使った住民基本台帳年齢別人口データの整備」轟亮『国際比較研究の基盤となる中規模社会調査の実施モデルの確立』2010-2012年度科学研究費補助金研究成果報告書, 金沢大学, 35-54.
- 歸山亜紀・轟亮, 2013, 「公募モニター型インターネット調査データと個別面接法調査デー

- タの比較分析」(金沢大学学術情報リポジトリ KURA, <http://hdl.handle.net/2297/36309>).
- 鹿又伸夫・田辺俊介・竹ノ下弘久, 2008, 「SSM 職業分類と国際的階層指標 EGP 階級分類・SIOPS・ISEI への変換」前田忠彦編『2005SSM 調査シリーズ 12 社会調査における測定と分析をめぐる諸問題』2005年SSM調査研究会, 69-94.
- 川端一光, 2007, 「多母集団同時分析」豊田秀樹編『共分散構造分析 [Amos 編] ——構造方程式モデリング』東京図書株式会社, 73-87.
- 吉川徹, 2006, 『学歴と格差・不平等——成熟する日本型学歴社会』東京大学出版会.
- , 2008, 「階級・階層意識の計量社会学」轟亮編『2005SSM 調査シリーズ 8 階層意識の現在』2005年SSM調査研究会, 131-74.
- , 2013, 「SSP プロジェクト——総格差社会日本を読み解く調査科学」『社会と調査』11: 113-7.
- 君島康昭, 2007, 「上級者への道」豊田秀樹編『共分散構造分析 [Amos 編] ——構造方程式モデリング』東京図書株式会社, 25-49.
- 木下栄二, 2013, 「社会調査へようこそ」大谷信介・木下栄二・後藤範章・小松洋編『新・社会調査へのアプローチ——論理と方法』ミネルヴァ書房, 2-18.
- 小林大祐, 2012, 「パイロット・サーベイ」見田宗介(編集顧問)・大澤真幸・吉見俊哉・鷲田清一編『現代社会学事典』弘文堂, 1020.
- , 2013, 「実査の方法——どのようなデータ収集法を選べば良いのか」轟亮・杉野勇編『入門・社会調査法——2ステップで基礎から学ぶ(第2版)』法律文化社, 62-78.
- Kreuter, F. ed., 2013, *Improving Surveys with Paradata: Analytic Uses of Process Information*, John Wiley and Sons.
- Krosnic, J. A. and A. Lupia, 2012, “The American National Election Studies and Importance of New Ideas”, Aldrich, J. H. and K. M. McGrew eds., *Improving Public Opinion Surveys: Interdisciplinary Innovation and the American National Studies*, Princeton University Press, 9-22.
- Lomax, R. G., 2010, “Structural Equation Modeling: Multisample Covariance and Mean Structures”, Hancock, G. R. and R. O. Mueller eds., *The Reviewer’s Guide to Quantitative Methods in the Social Sciences*, Routledge, 385-95.
- 前田忠彦・大隅昇・中谷吉孝・上嶋幸則・渡會隆・簗原勝史・野田善治, 2005, 「自記式調査における実査方式間の比較研究」『日本行動計量学会大会発表論文抄録集』33: 256-9.

- 前田幸男, 2009, 「投票参加と意識の比較」石田浩・佐藤香・佐藤博樹・豊田義博・萩原牧子・萩原雅之・本多則恵・前田幸男・三輪哲『信頼できるインターネット調査法の確立に向けて』(SSJ Data Archive Research Paper Series No.42) 東京大学社会科学研究所, 49-64.
- Malhotra, N. and J. A. Krosnick, 2007, “The Effect of Survey Mode and Sampling on Inferences about Political Attitudes and Behavior: Comparing the 2000 and 2004 ANES to Internet Surveys with Nonprobability Samples”, *Political Analysis*, 15: 286-323.
- 三輪哲, 2009, 「社会的格差をとらえるためのマイクロクラス・アプローチ——JGSS 累積データ 2000-2006 による計量的分析」大阪商業大学 JGSS 研究センター・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 8 JGSS で見た日本人の意識と行動』大阪商業大学 JGSS 研究センター.
- 溝部明男・轟亮, 2008, 「中範囲の社会調査の可能性と実践的諸課題——『卒業生調査(2005)』を事例として」『金沢大学文学部論集 (行動科学・哲学編)』28: 19-44.
- 森敏昭・吉田寿夫編, 1990, 『心理学のためのデータ解析テクニカルブック』北大路書房.
- 長松奈美江, 2012, 「職業威信スコア」見田宗介 (編集顧問)・大澤真幸・吉見俊哉・鷺田清一編『現代社会学事典』弘文堂, 672.
- 日本マーケティングリサーチ協会, 2013, 「第 38 回 (2012 年度) 経營業務実態調査」([https://www.jmra-net.or.jp/trend/investigation/pdf/realities\\_38/gyoumujitai2013.pdf](https://www.jmra-net.or.jp/trend/investigation/pdf/realities_38/gyoumujitai2013.pdf), 2014 年 2 月 23 日取得).
- 小田利勝, 2009, 『社会調査法の基礎』プレアデス出版.
- 尾嶋史章, 2001, 「研究の目的と調査の概要」尾嶋史章編, 『現代高校生の計量社会学——進路・生活・世代』ミネルヴァ書房, 1-17.
- 大隅昇, 2002, 「インターネット調査」林知己夫編, 『社会調査ハンドブック』朝倉書店, 200-40.
- , 2004, 「インターネット調査の何が問題か——現状の問題と解決すべきこと」『新情報』新情報センター, 91: 1-24.
- , 2005, 「インターネット調査の何が問題か (つづき) ——現状の問題と解決すべきこと」『新情報』新情報センター, 92: 1-19.
- , 2006, 「インターネット調査の抱える課題と今後の展開」『エストレーラ』143: 2-11.
- , 2010a, 「ウェブ調査とはなにか? ——可能性、限界、そして課題 (その 1)」『市

- 場調査』284 : 4-19.
- , 2010b, 「ウェブ調査とはなにか? ——可能性、限界、そして課題 (その2)」『市場調査』285 : 2-27.
- 大隅昇・前田忠彦, 2007, 「インターネット調査の抱える課題——実験調査から見えてきたこと (その1)」『日本世論調査協会報』100: 58-70.
- , 2008, 「インターネット調査の抱える課題——実験調査から見えてきたこと (その2)」『日本世論調査協会報』101: 79-94.
- Payne, G. and J. Payne, 2004, *Key Concepts in Social Research*, Sage.
- 労働政策研究・研修機構, 2005, 『インターネット調査は社会調査に利用できるか——実験調査による検証結果』労働政策研究報告書 No.17, 労働政策研究・研修機構.
- 齋藤朗宏, 2007, 「欠損値と多重代入法」豊田秀樹編『共分散構造分析 [Amos 編] ——構造方程式モデリング』東京図書株式会社, 109-17.
- 齋藤友里子・大槻茂実, 2011, 「不公平感の構造」齋藤友里子・三隅一人編『現代の階層社会 3 流動化のなかの社会意識』東京大学出版会, 219-32.
- Sanders, D., H.D. Clarke, M.C. Stewart and P. Whiteley, 2007, “Does Mode Matter for Modeling Political Choice? : Evidence from the 2005 British Election Study”, *Political Analysis*, 15: 257-85.
- 佐藤博樹, 2009, 「インターネット調査の限界と有効性」石田浩・佐藤香・佐藤博樹・豊田義博・萩原牧子・萩原雅之・本多則恵・前田幸男・三輪哲『信頼できるインターネット調査法の確立に向けて』(SSJ Data Archive Research Paper Series No.42) 東京大学社会科学研究所, 133-41.
- 盛山和夫, 2004, 『社会調査法入門』有斐閣.
- , 2008, 「社会調査にとって本当の課題はなにか」『社会と調査』創刊号: 6-12.
- 島崎哲彦, 2007, 「社会調査とは」島崎哲彦編, 『社会調査の実際——統計調査の方法とデータの分析 (第5版)』学文社, 1-19.
- 総務省統計局, 2012a, 「平成22年国勢調査 産業等基本集計結果」  
(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index2.htm#kekkgai>, 2014年2月23日取得).
- , 2012b, 「平成22年国勢調査 人口等基本集計結果」  
(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index2.htm#kekkgai>, 2014年2月23日取得).
- Spijkerman, R., R. Knibbe, K. Knoop, D. van de Mheen and R. van den Eijnden, 2009, “The

- Utility of Online Panel Surveys versus Computer-assisted Interviews in Obtaining Substance-use Prevalence Estimates in the Netherlands”, *Addiction*, 104: 1641-5.
- SSP プロジェクト（前田忠彦・吉川徹）編，2013，『SSP-I2010 コード・ブックおよび基礎集計表』 SSP プロジェクト.
- SSP プロジェクトウェブ調査セクション（轟亮・歸山亜紀）編，2013，『SSP-W2012 コード・ブックおよび基礎集計表』 SSP プロジェクト.
- Stephenson, L. B. and J. Crête, 2010, “Studying Political Behavior: A Comparison of Internet and Telephone Surveys”, *International Journal of Public Opinion Research*, 23(1): 24-55.
- 数土直紀，2010，「社会意識の階層差」日本社会学会社会学事典刊行委員会『社会学事典（Encyclopedia of Sociology）』丸善株式会社，396-7.
- ，2012，「階層帰属意識」大澤真幸・吉見俊哉・鷺田清一編『現代社会学事典』弘文堂，156.
- Sue, V. M. and L. A. Ritter, 2012, *Conducting Online Surveys*, 2<sup>nd</sup> ed. , Sage.
- 杉野勇，2013，「サンプリング——対象者はどのように選ばば良いのか？」轟亮・杉野勇編『入門・社会調査法——2ステップで基礎から学ぶ（第2版）』法律文化社，95-113.
- 田部井明美，2011，『SPSS 完全活用法——共分散構造分析（Amos）によるアンケート処理（第2版）』東京図書株式会社.
- 田淵六郎，2013，「調査票の作成——質問の作成からレイアウトまで」轟亮・杉野勇編『入門・社会調査法——2ステップで基礎から学ぶ（第2版）』法律文化社，79-94.
- 竹ノ下弘久・田辺俊介・鹿又伸夫，2008，「階層移動の国際比較に向けての階層カテゴリーの構成 SSM 職業小分類の EGP 分類への変換とその方法」『人文論集』静岡大学，58(2): 17-42.
- 田邊浩，2013，「抽出台帳閲覧と社会調査の困難——住民基本台帳の閲覧状況の分析から」轟亮編『国際比較研究の基盤となる中規模社会調査の実施モデルの確立』2010-2012 年度科学研究費補助金研究成果報告書，金沢大学，13-24.
- 田中愛治，2013，「CASI 方式世論調査開発のねらいとその背景」日野愛郎・田中愛治編『世論調査の新しい地平——CASI 方式世論調査』勁草書房，1-20.
- 轟亮，2011，「階層意識の分析枠組み——価値意識を中心として」斎藤友里子・三隅一人編『現代の階層社会 3 流動化のなかの社会意識』東京大学出版会，79-91.
- ，2013a，「インターネット調査の可能性に関するノート従来型全国調査の予備調



- 査として」轟亮編，2013，『国際比較研究の基盤となる中規模社会調査の実施モデルの確立』2010-2012年度科学研究費補助金研究成果報告書，金沢大学，55-63.
- ，2013b，「社会調査とは何か——調査法、はじめの一步」轟亮・杉野勇編『入門・社会調査法——2ステップで基礎から学ぶ（第2版）』法律文化社，1-14.
- ，2013c，「社会調査のプロセス——アイデアから後かたづけまで」轟亮・杉野勇編『入門・社会調査法——2ステップで基礎から学ぶ（第2版）』法律文化社，33-45.
- 轟亮編，2013，『国際比較研究の基盤となる中規模社会調査の実施モデルの確立』2010-2012年度科学研究費補助金研究成果報告書，金沢大学.
- 轟亮・歸山亜紀，2013，「調査の実施——郵送法・個別面接法・インターネット調査」轟亮・杉野勇編『入門・社会調査法——2ステップで基礎から学ぶ（第2版）』法律文化社，114-29.
- ，2014，「予備調査としてのインターネット調査の可能性——変数間の関連に注目して」『社会と調査』12: 46-61.
- 轟亮・溝部明男，2007，「現代的な社会環境における地域社会調査の諸課題と対応策」『第80回日本社会学会大会報告要旨集』日本社会学会，137.
- Tourangeau, R., F. G. Conrad and M. P. Couper, 2013, *The Science of Web Surveys*, Oxford University Press.
- 豊田秀樹，1998，『共分散構造分析＜入門編＞——構造方程式モデリング』朝倉書店.
- U.S. Census Bureau, 2013, "Current Population Survey (CPS): Methodology"  
(<https://www.census.gov/cps/>, 2014年3月4日確認).
- 山口一男，2003，「米国より見た社会調査の困難」『社会学評論』53(4): 552-65.
- Yeager, D. S., J. A. Krosnick, L. Chang, H. S. Javitz, M. S. Levendusky, A. Simpson and R. Wang, 2011, "Comparing the Accuracy of RDD Telephone Surveys and Internet Surveys Conducted with Probability and Non-Probability Samples", *Public Opinion Quarterly*, 75 (4): 709-47.
- 米村大介，2003，「異なる母集団の併合」豊田秀樹編『共分散構造分析＜疑問編＞——構造方程式モデリング』朝倉書店，40-1.